

平成 28 年度

事 業 報 告

社会福祉法人 愛莊町社会福祉協議会

## 目 次

平成 28 年度 事業報告	1
1. 法人運営事業	2
2. 地域福祉事業	10
3. 高齢者福祉サービス事業	27
( I ) 訪問介護事業・居宅介護等事業	28
( II ) 通所介護事業（秦荘通所介護事業所）	30
( III ) 地域密着型通所介護事業（愛知川通所介護事業所）	33
( IV ) 居宅介護支援事業	37
( V ) 生きがい対応型デイサービス事業	40
4. 就労継続支援 B 型事業（ふれあい共同作業所）	43
事業報告附属明細書	46
①平成 28 年度社協会費納入状況一覧表	
②平成 28 年度居宅支援事業所・通所介護事業所・訪問介護事業所・生きが い対応型デイサービス月別実績報告表	
③平成 28 年度光熱水費使用料	

## 平成28年度 事業報告

2016年の世界経済は、前半は金利も低めに推移していましたが米国の大統領選挙後は金利高、株高となり、前半と後半でその雰囲気が大きく変わりました。

一方、日本経済は、横ばい圏内での動きから抜け出しつつあり、緩やかな回復を続けていくと見込まれています。

また、わが国の総人口は、平成27年国勢調査による1億2,709万人から平成27年には8,808万人、高齢化率は26.6%から38.4%と推計され、少子高齢化と人口減少が加速度的に進行すると予測されております。

さらに、あらゆる場で誰もが活躍する全員参加型の社会参加を目指すために「ニッポン一億総活躍プラン」が昨年6月に閣議決定されるとともに、「『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部」を設置され、誰もが支え合う地域共生社会の実現に向けて社会福祉を取り巻く制度や施策の見直しが目指されています。

こうした中で、法人運営においては、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化など社会福祉法人制度改革改革に向けて社会福祉法が改正され、平成29年度から施行されるため、社会福祉法人の本旨に基づいた組織運営体制の構築に向けて本年2月に定款変更認可を受け、付随する諸規程の整備など制度移行への準備を進めました。また、愛荘町立福祉センター愛の郷およびラボール秦荘いきいきセンターの管理運営の指定管理者として引き続き施設の維持管理に努めるとともに活動拠点として各種の事業展開に取り組みました。

地域福祉事業においては、「みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり」の理念のもと、住民主体の福祉活動による地域づくりを進めるため、「第2次地域福祉活動計画」を新たに策定しました。また、身近な地域で困りごとや不安を抱える方への見守り体制を構築するための「見守りサポート会議」や「いきいき見守り訪問事業」の取り組みを通じて地域課題の検討や安心して暮らしていくための地域福祉活動のほか、ボランティア活動や福祉施設、関係機関が参画するボランティアセンターなど本年度より新たに受託した「地域支え愛ポイント制度」の取り組みなど住民の福祉活動への参加を推進しました。

さらには、子育てつどいの広場「わんぱくひろば」の受託や生活困窮者自立支援事業、地域福祉権利擁護事業、生活福祉資金貸付事業を中心とした相談支援事業を開設し、困りごとの解決に向けて福祉専門機関と連携を図りながら、丁寧に対応をしました。

高齢者福祉サービス事業においては、改正介護保険法により平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)が実施されることに伴い、通所介護事業については施設の機能分担にくわえ、生きがい対応型デイサービス事業の終了により愛知川通所介護事業所に統合して社会参加促進型通所介護事業所に再編するほか、新たに家事支援型訪問介護事業所の併設に向けて移行準備を進めました。

また、居宅介護支援事業においては家族の複合的な課題や個別ニーズの多様化により、相談対応に加え従事者の人材確保など厳しい運営が続いている。そのほか、高齢者が地域でいきいきと暮らせるようくらし課題を把握し関係機関等との連携に努めるとともに、地域支援事業との連動に向けて取り組みを進めてきました。

就労支援B型事業(ふれあい共同作業所)においては、障がい者の権利擁護・虐待防止に努めるとともに、利用契約者が増加する中で関係者の協力のもと一人ひとりの特性やくらしの課題に応じた支援のほか、地域住民の参加を得て交流する場づくりを行いました。

反面、サービス利用休止者が多く受注量の減少や作業能力などから作業収入は前年度を下回り、作業内容の見直しが必要になっています。

ますます福祉ニーズの複雑化、多様化する中で、効果的なサービスの提供を図るため、人材の確保、従事者の資質向上などサービス提供体制の整備充実が課題であります。

このため、本会では公共性と公益性が高い地域福祉を推進する団体として地域や生活課題に関係機関・団体などが協働して取り組み、住民から期待され誰もが安心して暮らせるようふれあい、支え合う共生社会の構築に向けた事業運営を目指していきます。

## 1. 法人運営事業

### 【総括】

社会福祉法人制度改革に向けて社会福祉法が改正され、ガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化などするため、定款の変更や付随する諸規程の整備など制度移行の準備を行いました。

また、介護保険法の改正により、新たな地域福祉への取り組みとして生活支援体制整備にむけての研究会、情報交換会へ積極的に参加し、先進地域の取り組みや他市町社協との意見交換をおこないました。

さらには、平成 29 年度～33 年度を計画期間とする 5 か年の第 2 次地域福祉活動計画を策定しました。また本会のイメージマークの制定や福祉活動をみんなで地域づくりを進めるために職員研修を重ね、これから事業展開に備えました。

そのような中、本年度より障害者差別解消法が施行され、お互いを尊重し合いながら共生していくために求められる合理的配慮や障がいのある方の社会参加等について、内部で研修や意見交換をおこない、福祉支援で求められることを検討しました。

社会福祉を取り巻く制度や施策が大きく変化していくなか、本会は公平・公正性と柔軟性を兼ね備え、住民から信頼される身近な福祉団体としての体制を整備し、資質向上に努めて地域福祉活動を推進していきます。

### 1. 法人運営の取り組み

項目	内 容	実施日	人数
(1)理事会	◇第 1 回理事会 ・平成 27 年度愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第 4 次補正予算）の専決処分につき承認を求めるについて ・愛荘町社会福祉協議会評議員の補充選任につき同意を求めるについて ・平成 27 年度愛荘町社会福祉協議会事業報告ならびに資金収支決算について ・監査報告	H28. 5. 25	理事 11 名 監事 2 名
	◇第 2 回理事会 ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会理事（法人が経営する社会福祉施設の長等）の任免について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規定の一部を改正する規程	H28. 6. 30	理事 12 名 監事 2 名
	◇第 3 回理事会 ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会长・副会長の選任について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会常任理事の指名について	H28. 7. 4	理事 10 名 監事 2 名
	◇第 4 回理事会 ・平成 28 年度愛荘町社会福祉協議会資金収支予算（第 1 次補正予算）について ・愛荘町社会福祉協議会秦荘通所介護（介護予防通所介護）事業運営規程の一部を改正する規程について ・愛荘町社会福祉協議会愛知川通所介護（介護予防通所介護）事業運営規程の一部を改正する規程について ・平成 28 年度愛荘町社会福祉協議会会长表彰候補者について	H28. 9. 26	理事 12 名 監事 2 名

<p>◇第 5 回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会定款変更（案）について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会定款変更施行細則（案）について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営細則（案）について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員の報酬等及び評議員の費用弁償に関する規程（案）について</li> </ul>		H28. 11. 28	理事 9 名 監事 2 名
<p>◇第 6 回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会定款変更について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会定款施行細則の全部を改正する細則について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営細則の制定について</li> <li>・平成 28 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第 2 次補正予算）について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規定の一部を改正する規程について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規程の一部を改正する規程について</li> <li>・第 2 次愛荘町地域福祉活動計画を策定することにつき議決を求ることについて</li> </ul>		H28. 12. 20	理事 9 名 監事 2 名
<p>◇第 7 回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛荘町社会福祉協議会評議員の補充選任につき同意を求ることについて</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会第三者委員の補充選任につき同意を求ることについて</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会次期評議員選任候補者の推薦について</li> <li>・愛荘町善意銀行規程の全部を改正する規程について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会積立金規程の制定について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会福祉基金設置規程を廃止する規程について</li> </ul>		H29. 2. 27	理事 11 名 監事 2 名
<p>◇第 8 回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算（第 3 次補正予算）について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等に関する規程の制定について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会経理規程の全部を改正する規程について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会員規程の全部を改正する規程について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会介護予防・日常生活支援総合事業に基づく指定第 1 号事業（指定訪問型サービス A）運営規程の制定について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会介護予防・日常生活支援総合事業に基づく指定第 1 号事業（指定通所型サービス A）運営規程の制定について</li> </ul>		H29. 3. 27	理事 13 名 監事 2 名

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛荘町社会福祉協議会訪問介護事業（介護予防訪問介護）運営規程の一部を改正する規程について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会秦莊通所事業（介護予防通所介護）運営規程の一部を改正する規程について</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会愛知川通所介護事業（介護予防通所介護）運営規程を廃止する規程について</li> <li>・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画（案）ならびに資金収支予算（案）について</li> </ul>		
(2) 監事会	<p>◇監事監査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度愛荘町社会福祉協議会事業ならびに収支決算の監査について</li> </ul>	H28. 5. 18	監事 2 名
(3) 評議員会	<p>◇第 1 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第 4 次補正予算）の専決処分につき承認を求めることについて</li> <li>・愛荘町社会福祉協議会理事の補充選任について</li> <li>・平成 27 年度愛荘町社会福祉協議会事業報告ならびに資金収支決算について</li> <li>・監査報告</li> </ul> <p>◇第 2 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛荘町社会福祉協議会役員（理事・監事）の選任について</li> </ul> <p>◇第 3 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度愛荘町社会福祉協議会資金収支予算（第 1 次補正予算）について</li> </ul> <p>◇第 4 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会定款変更（案）について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会定款変更施行細則（案）について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員の報酬等及び評議員の費用弁償に関する規程（案）について</li> </ul> <p>◇第 5 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会定款変更について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会定款施行細則の全部を改正する細則について</li> <li>・平成 28 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第 2 次補正予算）について</li> <li>・第 2 次愛荘町地域福祉活動計画を策定することにつき議決を求ることについて</li> </ul> <p>◇第 6 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算（第 3 次補正予算）について</li> <li>・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画（案）ならびに資金収支予算（案）について</li> </ul>	H28. 5. 25 H28. 7. 1 H28. 9. 26 H28. 11. 29 H28. 12. 22 H29. 3. 28	評議員 24 名 監事 1 名  評議員 23 名  評議員 26 名  評議員 26 名  評議員 26 名  評議員 25 名

(4) 社会福祉法人制度改革にむけた取組	<p>◇研修会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀県主催「第1回社会福祉法人制度改革の施行に向けた説明会」</li> <li>・滋賀県社会福祉協議会主催の法人制度改革にかかるモデル定款の研修・情報交換会</li> <li>・滋賀県社会福祉協議会主催の社協モデル定款学習会</li> <li>・「改正社会福祉法への実務的対応について」セミナー</li> <li>・滋賀県主催「第2回社会福祉法人制度改革の施行に向けた説明会」</li> <li>・滋賀県社会福祉協議会主催「定款変更・ガバナンスの構築、財務規律の強化にむけて」の研修・情報交換会</li> <li>・滋賀県社会福祉協議会主催「経理規程の改定・社会福祉充実残額の事務処理のポイント」の研修会</li> </ul> <p>◇組織体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の新しい体制構築にむけての協議 第5回理事会・第4回評議員会</li> <li>・定款・定款施行細則の改定、評議員選任解任委員会細則の制定 第6回理事会・第5回評議員会</li> <li>・所轄庁へ定款変更認可申請</li> <li>・所轄庁より定款変更認可</li> <li>・定款変更に伴う登記完了</li> <li>・第7回理事会にて、評議員選任・解任委員の選任</li> </ul> <p>◇第1回評議員選任・解任委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H29.4.1就任予定評議員の選任について</li> </ul> <p>◇財務規律の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経理規程、福祉基金・積立金等にかかる諸規程の整備をおこなう。</li> </ul>	H28.7.14  H28.8.31  H28.11.24 H28.12.14 H28.12.19  H28.11.28  H29.2.8  H28.11.29 H28.12.20  H28.12.22 H28.12.26 H29.2.2 H29.2.23 H29.2.27 H29.3.13	事務局2名  事務局2名  事務局2名 事務局1名 事務局2名  事務局1名  事務局2名  委員3名
(5) 福祉・介護サービス解決制度	<p>◇第三者委員会活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議 福祉サービス提供における苦情受付について 事故・ヒヤリハット等について</li> </ul> <p>◇窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設ごとに窓口担当者を設置する。 苦情受付8件</li> </ul>	H29.3.10	委員3名
(6) 情報の公表	<p>◇社会福祉法人の現況と財務状況の公表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページや広報「社協あいしょう」への掲載と福祉センター愛の郷、ラポール秦荘いきいきセンター、デイサービスセンターやすらぎ、ふれあい共同作業所に閲覧ファイルを設置する。</li> </ul> <p>◇福祉・介護サービス自己評価の公表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉センター愛の郷、ラポール秦荘いきいきセンター、デイサービスセンターやすらぎ、ふれあい共同作業所に閲覧ファイルを設置する。</li> </ul>		
(7) 研修 ①内部研修	<p>◇役員人権研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「障害者差別解消法と人権」 社会福祉法人とよさと 彦愛犬地域障害者生活支援センター 主任相談員 吉川 知則 様</li> </ul>	H28.11.28	11名
②外部研修	<p>◇第1回市町社協会長会トップセミナー</p> <p>◇愛荘町人権教育推進協議会企業・事業所部会「事業主および窓口担当者研修会」</p> <p>◇第2回市町社協会長会トップセミナー</p>	H28.6.27 H28.11.11 H29.2.4	3名 1名 3名

(8)その他 ①町行政との懇談会	◇町長副町長との懇談会 H28.5.18 " H28.11.4
②各種団体・ネットワーク会議への参画	<p>◇滋賀県社会福祉協議会 評議員</p> <p>◇滋賀県共同募金会 評議員</p> <p>◇滋賀県市町社協会長会</p> <p>◇滋賀の縁創造実践センター</p> <p>◇滋賀県子ども未来基金運営委員会</p> <p>◇民生委員推薦会</p> <p>◇愛荘町青少年育成町民会議</p> <p>◇愛荘町人権教育推進協議会</p> <p>◇愛荘町介護保険運営協議会</p> <p>◇愛荘町地域包括支援センター運営協議会</p> <p>◇指定地域密着型サービス運営委員会</p> <p>◇愛荘町高齢者虐待防止ネットワーク会議</p> <p>◇愛荘町地域ケア推進会議・地域ケア会議</p> <p>◇愛荘町要保護児童対策地域協議会</p> <p>◇愛荘町子育て支援センター運営協議会</p> <p>◇愛荘町障がい者虐待防止ネットワーク会議</p> <p>◇愛荘町子ども・子育て会議</p> <p>◇愛荘町障がい福祉施策推進会議</p> <p>◇その他各種協議会 委員</p>
③その他	◇無事故無違反運動への参加

## 2. 地域福祉を推進する事務局の基盤強化の取り組み

事業活動名	内 容	評価
社協会費活動	<p>普通会費（住民会員）1,000円 実績 3,822,500円（56%）</p> <p>特別会費（企業法人会員）4,000円 実績 560,000円 (140件)</p> <p>賛助会員（賛同する会員）3,000円 実績 339,000円 (2団体 70人)</p>	普通会費は、減少したものの、特別会費・賛助会費は新たに協力していただくことができた。
社協あいしょの発行	<p>社協機関紙と地域の福祉情報誌として年4回全戸配布するとともに、会費・赤い羽根共同募金協力企業・事業所への郵送、町内医療機関や金融機関などの公共機関へ設置した。</p> <p>○41号（7月発行）</p> <p>特集「平成28年度 愛荘町社会福祉協議会の取り組み」</p> <p>○42号（9月発行）</p> <p>特集「平成27年度 愛荘町社協の事業ならびに決算報告」</p> <p>○43号（12月発行）</p> <p>特集「地域を支えるみんなの“力”～ボランティア活動の推進の取り組み～」</p> <p>○44号（3月発行）</p> <p>特集「第二次愛荘町地域福祉活動計画」</p>	<p>本年度から新しく始まる制度や事業の紹介など、地域住民の方が必要としている情報・知ってもらいたい情報を掲載した。また、昨年度に実施した住民意識調査の結果や、第二次愛荘町地域福祉活動計画についても紹介した。</p> <p>次年度以降も、社協や地域の情報をわかりやすく、楽しく伝えられるようにしたい。</p>

ホームページ設置 運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ページの随時更新。</li> <li>・「新着情報」にて、お知らせ・講座等の情報発信。</li> </ul>	<p>各事業担当に「新着情報」掲載への意識が高まり、掲載回数が増加した。 各部署の職員が、身近な情報を発信できる媒体の仕組みを整えていきたい。</p>
声の広報配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>○利用者登録者 2名</li> <li>○ボランティア 7名</li> <li>○配布内容 町広報・議会だより 社協あいしょう</li> </ul>	<p>広報等で利用者の募集をおこなっているが、新規登録はなかった。 現在、カセットテープでの利用であるが、カセットテープ以外での利用方法も検討する必要がある。</p>
愛荘町平和のつどいの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実行委員会 日時：平成 28 年 6 月 2 日(木) 出席：町遺族会・町議会・地域福祉課・社協</li> <li>○つどいの開催 開催日：平成 28 年 7 月 24 日(日) 9:30~11:45</li> <li>参加者：来賓 7 名 一般等 119 名 スタッフ 13 名 計 139 名</li> <li>○内容：  <b>【第1部】</b>            - 戦没者を追悼する式典            - 戰跡訪問感想文朗読            町立秦荘東小学校 6 年            村西 功成 様  <b>【第2部】</b>            - 往時を偲び昭和を顧みるつどい            講話 「満豪開拓団の悲話～満州国で国民小学校 5 年            生時の戦争体験～」            語り部 大野 貞雄 様</li> </ul>	<p>本年度は、一般参加が前年度より 10 名ほど増加した。 内容は、遺族会 10 周年の企画も検討したが、例年どおりの内容となった。小学生に次世代戦跡訪問の感想文を発表していただき、参加者に次世代戦跡訪問の活動を知っていただけて良かったと考える。第 2 部では、講師の体験を通して戦争を学ぶことができ、感慨深い内容だった。 前日のリハーサルでは、司会原稿の確認だけではなく、音響や献花等の全体の流れの確認も必要である。</p>
第 2 次愛荘町地域 福祉活動計画の策 定	<p><b>【計画案パブリックコメント】</b>  <b>11月18日～12月9日</b></p> <p><b>【策定委員会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員 12 名</li> <li>・策定委員会 6 回 (5/31, 7/12, 8/30, 10/25, 11/7, 12/16)</li> <li>・作業部会 11 回 (4/12, 4/19, 4/26, 5/17, 6/22, 7/28, 8/3, 8/4 9/7, 10/20, 12/12)</li> <li>【職員会議・研修】</li> </ul>	<p>昨年度の住民意識調査から各自治会での聞き取りを経て、住民や関係団体・機関等で構成する策定委員会において、愛荘町の地域課題の現状を把握し、地域福祉活動を検討いただき、これから約 5 年</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年4月18日</li> <li>・平成28年5月10日</li> <li>・平成28年10月25日</li> <li>・平成29年3月2日</li> </ul> <p>【2次計画（案）の答申】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年12月16日</li> </ul> <p>【計画期間】</p> <p>平成29年4月～平成34年3月までの5年間</p>	<p>間の計画を策定する。</p> <p>2次計画においては、「魅力ある福祉活動」「参加」をキーワードとして、愛荘町の多くの方々が参加する、魅力ある福祉活動をみな様と一緒に考え取り組んでいく。</p>
イメージマークの制定	<p>第2次地域福祉活動計画の策定にあたり、本会が地域の皆さんに身近で親しんでいただけるようにイメージマークを制定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公募 H28.11.21～12.13</li> <li>・応募総数 43作品</li> <li>・選定審査会 H28.12.16 委員7名</li> <li>・最優秀作品 南方柚香様（彦根市在住）</li> </ul>	皆さんに親しんでいただけるように活用していく。
地域福祉活動戦略会議	<p>第2次地域福祉活動計画の策定を終えて、計画の進行や社協事務局としての取り組みについて検討をおこなう。</p> <p>会議は、2次計画策定委員会作業部会と同じ構成メンバーで開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 平成29年1月12日（木）18：30～ 参加者 7名</li> <li>・第2回 平成29年2月2日（木）18：30～ 参加者 7名</li> </ul>	<p>第2次計画の推進に向けて、社協事務局が取り組むべきことの整理をおこない、次年度以降の計画の推進が円滑におこなえるよう準備を進めた。</p> <p>次年度以降も、第2次計画の事務局推進チームとして、戦略会議を中心に活動計画の進行管理を進めていく。</p>
社協災害体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害時の福祉避難所の設置運営</li> <li>○緊急連絡訓練 H28.8.18</li> </ul> <p>災害時初動体制マニュアルによる職員緊急連絡訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○通所系のサービス事業所の災害時等の対応について検討会議を実施し、サービス提供休止にかかる対応を検討する。</li> </ul>	<p>緊急連絡訓練をとおして、非常時対応について職員の意識向上に努めるほか、災害等による通所系サービスの対応について検討をおこなった。</p>
職員研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人権研修 H29.2.9 「人の世に熱あれ、人間に光あれに照らして」 講師 町立愛知川小学校 校長 松田嘉一様</li> <li>○一般研修 ・H28.6.7 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する研修会」 ・H29.1.18 「信頼関係を築くためのアンガーマネジメント」 講師 日本アンガーマネジメント協会 福成二三代様</li> </ul> <p>○地域福祉課題検討会議</p>	<p>人権学習会では部落差別の解消と基本的人権の尊重を図った。職員一般研修として障害者差別解消法の理解促進や対人関係・コミュニケーション力を高める研修など、職員の資質向上に努めた。</p> <p>また、職員間の連</p>

	<p>・テーマ 「見守りサポート会議」</p> <p>第1回 H28.12.8 第2回 H29.2.16</p> <p>○県・県社協主催の平成28年度ひとつながりフォーラムの参加 「これからの中長期的支援を展望する～『我が事・丸ごと』の地域共生社会の実現に向けて～」 H29.3.6 ピアザ淡海</p>	<p>携を高める取り組みを研修の一環として進め、職員がより連携して事業活動に取り組めるよう努めた。</p>
愛荘町地域福祉関係施策との連動	<p>○愛荘町地域支援会議への参画</p> <p>第1回会議 H28.12.8 ・避難行動要支援者避難支援計画について ・命のバトンについて 等</p> <p>第2回会議 H29.2.27 ・第3期愛荘町地域福祉計画の点検・評価について 等</p> <p>○町福祉行政と社協事業活動との連携の場 社協地域福祉担当職員と役場福祉関係課職員と、事業活動の連携を図る場として実施。 H29.2.28 第2次愛荘町地域福祉活動計画について</p> <p>○町地域包括支援センターと社協地域福祉事業との連携の場 第1回 H28.7.8 第2回 H28.7.27 第3回 H28.8.29 第4回 H29.3.30</p>	<p>地域福祉計画や町行政が進められている福祉制度と連携を図るため、会議への参画や懇談の場を持ち、福祉事業・活動の推進などについて検討や情報共有を進めることができた。</p>
新しい介護予防・日常生活支援事業の取り組み	<p>○生活支援体制整備事業に係る市町合同情報交換会 H29.2.28 県社協</p> <p>○平成28年度生活支援コーディネーター学習・情報交換会 第1回 H28.9.7 ピアザ淡海 第2回 H28.11.9 県社協</p> <p>○平成28年度滋賀県市町社会福祉協議会研究会 「新しい地域支援事業の戦略研究会」 第1回 H28.9.8 県社協 第2回 H28.10.4 県社協 第1回 H28.11.9 県社協</p>	<p>介護保険制度の改正に伴い新しい地域支援事業の取組について、研修会等に参加し地域福祉活動と連動した取り組みが進むように、関係者・機関等と連携を進めた。</p>

## 2. 地域福祉事業

### 【総括】

本年度は、第1次地域福祉活動計画の最終年度と第2次地域福祉活動計画の策定に伴い、計画に基づいた各種事業活動の総点検と検討をおこないました。

町内の地域福祉活動では、各自治体単位で活動を推進しています「見守りサポート会議」や「いきいき見守り訪問事業」を中心に、困りごとや不安を抱える住民が安心して暮らせる地域づくりの活動として、住民が主体となり地域の課題の検討や取り組みを進めています。中でも、約20年以上取り組まれている「ふれあい・いきいきサロン」活動は、自治会内に、対象や内容・運営方法がこれまでとは違うサロンが、地域に暮らす高齢者等が集まる多様な居場所として動き始めました。

また、ボランティアや関係機関などが参加する「ボランティアセンター事業」や本年度から新たに受託した「愛荘町地域支え愛ポイント制度」などをとおして、住民の地域福祉活動への参加を推進しました。さらには、住民の困りごとに対する相談支援事業（生活困窮者自立支援相談事業・生活福祉資金貸付事業・地域福祉権利擁護事業など）の充実に向けて、相談の窓口機能強化・相談員スキル向上に努めるなど、地域や福祉専門機関と連携・協働しながら一歩ずつ丁寧に取り組みを進めました。

### 1. 身近な地域で対話と交流の場づくりをすすめる活動

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 サロン活動支援事業	<p>サロン活動の支援者（ボランティア）等の勉強会や情報交換の場として年6回実施。</p> <p>① 平成28年5月24日 13名 「目加田ふれあい広場の紹介」 報告者：北川孝子様</p> <p>② 平成28年7月12日 14名 「元持お弁当ボランティア味彩の紹介」 報告者：外村つや子様・川口弘子様</p> <p>③ 平成28年9月14日 18名 「地域ぐるみの居場所づくり」 報告者：東近江市今崎町 菊井シゲ代 様</p> <p>④ 平成28年11月8日 16名 「簡単マジック講座」 講師：バーディ・ヤマダ様</p> <p>⑤ 平成29年1月17日 7名 「認知症学習会・茶話会」 講師：地域包括支援センター鈴木様</p> <p>⑥ 平成29年3月14日 23名 「手作りゲームの体験会」 報告者：安孫子友楽丁ボランティア様 脊掛いきいきサロン様</p> <p>※18自治会、延べ91名参加。</p>	<p>①福祉活動実践者から情報提供をいただくこと、②ちょっとした時間でできるレクリエーションを学ぶことを本年度の目標に実施した。</p> <p>参加者からは「勉強になった」との声をいただき、特に実際にサロンをされている会場（安孫子）をお借りして実施した第6回目は、「他の参加者が最も身近に感じられ、交流ができた」と感想があり、今年度の目標は達成できたと思われる。</p> <p>課題としては、参加者が固定化することがあり、周知に工夫が必要。</p>
2 高齢者等ふれあいサロン活動助成事業	<p>○ 35自治会44カ所に活動費を助成 総額1,442,000円 平成27年度39カ所1,223,000円</p> <p>○ あつたかほーむ なごみの郷 活動費助成 50,000円</p> <p>○ サロン見学・訪問24カ所(53.3%)</p>	<p>前年度よりも5カ所、約22万円増加している。</p> <p>本年度から町の助成基準が年6回以上のサロンを対象とすること</p>

			<p>となり、開催回数を増やす自治会が増えたこと、自主活動グループが増加したことなどが原因。</p> <p>今後も住民が気軽に集う場づくりを広げるため、より柔軟な支援を行うとともに、助成先へ丁寧に訪問し活動とのつながりづくりに努める。</p>
3	事業間での交流(社協各事業所)	<p>ふれあい共同作業所、生きがい対応型デイサービス、子育てひろば、愛知川通所介護事業所が連携して、利用者やボランティアの交流ができるイベントを実施。</p> <p>七夕祭・ハロウィン、クリスマス、お餅つき等のイベントを実施。</p>	<p>各種サービスの利用者が集まって、賑やかな状況で楽しいイベントとして開催できている。ただ、会場準備や企画等の作業も多く、効率の良い事務・準備と開催イベントのねらいを充分検討していくたい。</p>
4	地域備品貸出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ かき氷機等のイベント備品及びサロン活動等で使用するレクリエーション用品の貸出を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出総数 90 件</li> <li>・秦荘事務所 4 件</li> <li>・愛知川事務所 86 件</li> </ul> </li> </ul>	<p>貸出備品の写真付一覧表を作成し、両事務所窓口に設置。貸出備品を利用する方々への説明など窓口対応を工夫しました</p> <p>地域主体の活動の充実のために、今後も備品整備を進めていきたい。</p>
5	福祉教育メニュー形成事業	<p>これまでより取り組んでいるメニューを活用しながら、地域住民やボランティアの協力を得ながら、福祉教育をすすめた。</p>	<p>小学校でのアイマスク・車いす体験で、「怖かった」という感想が多くだったので、「視覚や身体が不自由=怖い」というイメージにならないようにしていく等、今後学習内容を良く検討し工夫していくたい。</p>
6	福祉教育コーディネート	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子どもたちへの福祉教育 ★秦荘東小学校 【3年生 2クラス (48名)】</li> </ul>	<p>子どもたちへの福祉教育では、各小・中・高等学校から福祉学習</p>

	<p>日時：平成 29 年 2 月 2 日（木） 10：45～12：20</p> <p>内容：聴覚障がいについての学習・手話 体験</p> <p>講師：手話サークル「ゆびゆり」 【4年生 2 クラス（50 名）】</p> <p>①日時：平成 28 年 9 月 30 日（金） 10：35～12：10</p> <p>内容：視覚障がいについての学習・ アイマスク体験</p> <p>講師：社協職員</p> <p>②日時：平成 28 年 11 月 21 日（月） 13：35～15：10</p> <p>内容：聴覚障がいについての学習・手 話体験</p> <p>講師：手話サークル「ゆびゆり」 【5年生 1 クラス（38 名）】</p> <p>日時：平成 29 年 2 月 3 日（金） 9：30～10：15</p> <p>内容：福祉について・車いす体験</p> <p>講師：社協職員</p> <p>★秦荘西小学校</p> <p>【4年生 1 クラス（30 名）】</p> <p>①日時：平成 28 年 9 月 28 日（水） 10：35～12：10</p> <p>内容：福祉について・アイマスク・ 車イス体験</p> <p>講師：社協職員</p> <p>②日時：平成 28 年 10 月 3 日（月） 9：30～11：20</p> <p>内容：聴覚障がいについての学習・手 話体験</p> <p>講師 手話サークル「ゆびゆり」</p> <p>③日時：平成 28 年 10 月 27 日（火） 13：50～15：25</p> <p>内容：視覚障がいについての学習・ 点字体験</p> <p>講師：朗読サークルふきのとう 浅野 征三さん</p> <p>★秦荘中学校</p> <p>【2年生 2 クラス（70 名）】</p> <p>日時：平成 28 年 12 月 6 日（火） 13：40～15：30</p> <p>内容：聴覚障がいについての学習・ 手話体験</p> <p>講師：手話サークル「ゆびゆり」</p> <p>【3年生 3 クラス（75 名）】</p> <p>日時：平成 28 年 11 月 18 日（金） 13：40～15：30</p> <p>内容：防災・減災ゲーム「クロスロー ド」</p> <p>講師：社協職員</p> <p>★愛知高等学校</p>	<p>の依頼があり、依頼内 容に応じて内容の企画 提案・実施・講師の調 整をおこなった。秦荘 中学校でのクロスロー ドゲームでは、地域の ボランティアさんにご 協力いただきながら福 祉学習を進めることができた。 地域の福祉学習は、 取り組みのための啓発 活動が進んでいない。</p>
--	--	---

		<p><b>【2年生4クラス107名】</b></p> <p>日時：平成28年12月14日（水） 16日（金）・19日（月） 21日（水） 10:10～11:40</p> <p>内容：施設見学（ふれあい共同作業所 やすらぎデイサービス、わんぱくひろば）、DVD鑑賞（災害ボランティアについて）</p> <p>講師：社協職員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域での福祉学習 町小・中学校教頭会での防災学習や自治会や老人会で、地域福祉の啓発学習を実施。（蚊野・元持・矢守・山川原）</li> </ul>	
7	愛の郷サマーナイトキャンプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施日：平成28年8月18日（木）～8月19日（金）</li> <li>○ 参加者数 18名、ボランティア 10名</li> <li>○ 内容： 【1日目（8月18日）】 日野町「滋賀農業公園ブルーメの丘」ソーセージ作り体験 【2日目（8月19日）】 福祉について学ぼう！ ・防災・減災ゲーム「クロスロード」 ・参加者オリジナルの募金箱を制作する。</li> </ul>	<p>民生委員等に協力していただき、地域の方たちに関わっていただきながら事業を進めることができた。</p> <p>福祉学習では、防災・減災ゲーム「クロスロード」・募金箱づくりをおこない、災害が起きたときの判断をみんなと共有し、共同募金がどのように使われているか等を学ぶことができた。</p>
8	学生（児童）福祉体験実習 受入活動	<p>社会福祉援助技術現場実習 8月～10月の期間内で対応。 学生2名を受入 (大谷大学1名・佛教大学1名)</p>	<p>社会福祉士の育成と福祉現場で働く人材育成を目的に、町内・近隣地域の学生の受入を次年度以降も継続する。</p>
9	第11回愛荘町社会福祉のつどい	<p>日時：平成28年12月3日（土） 場所：いきいきセンター 参加者数：119名 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 式典 表彰者数 14名 ・社協会長表彰 13名 ・社協会長感謝状 1名</li> <li>○ 共同募金助成金交付式</li> <li>○ 第2次地域福祉活動計画パブリックコメントの募集</li> <li>○ 講演：「歴史から学ぶ人生のヒントと絆」 講師：白駒 妃登美 様</li> </ul>	<p>本年度は式典と講演の2部制にし、休憩時間を利用したフロアイベントも和やかな雰囲気で、全体的にゆったりとすすめることができた。</p> <p>記念講演の講師が著名で内容に感動され、若年層の参加も見られた。</p> <p>次年度以降も日頃の地域活動者を労い、多</p>

			くの町民のみなさまが参加できるイベントの企画が必要。																				
10	コミュニティーウーカー活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 秦荘・愛知川地域に各担当 1名を配置。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務記録、対応票にて情報の整理。</li> <li>・地域に関するつなぎ役としてコーディネートをおこなう。</li> </ul> <p>(相談件数) 延 229 件 (内訳) 延件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: fit-content;"> <thead> <tr> <th></th> <th>愛知川</th> <th>秦荘</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域支援</td> <td>70</td> <td>35</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>見守り訪問</td> <td>15</td> <td>24</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>サポート会議</td> <td>12</td> <td>20</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> <td>79</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul>		愛知川	秦荘	他	地域支援	70	35	36	見守り訪問	15	24	12	サポート会議	12	20	5	合計	97	79	53	<p>地域支援、いきいき見守り訪問事業、サポート会議に区分けし相談（コーディネート）内容を整理。</p> <p>地域支援はサロン活動に関する内容が主であり、居場所づくりの増加に比例して対応件数も増えている。</p> <p>しかし、一部の地域に対応が限られる場合が多く、関わりのある地域に偏りがみられる。</p> <p>次年度以降も相談件数を継続して確認し、地域へのアプローチ方法の提案を行う。</p>
	愛知川	秦荘	他																				
地域支援	70	35	36																				
見守り訪問	15	24	12																				
サポート会議	12	20	5																				
合計	97	79	53																				
11	心配ごと相談所	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民生委員児童委員・事務局職員による総合相談を実施。</li> </ul> <p>開所日時：毎月第1～4水曜日 13:30～15:30</p> <p>開所日数：41日</p> <p>相談件数：14件</p>	<p>相談件数は前年度から微増している。</p> <p>本相談所の開所日数や相談員等の運営体制について検討が必要。</p>																				
12	心配ごと相談所相談員研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日時：平成29年3月23日(木) 14:00～16:00</li> <li>○ 会場：いきいきセンター研修室</li> <li>○ 参加者：40名</li> <li>○ 内容：           <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「心配ごと相談所で相談を受けるということ～心配ごと相談所相談員の役割～」説明：社協事務局</li> <li>2. 「傾聴の理解と実践～傾聴とは～」 講師：福井県立大学看護学研究科 准教授 吉弘 淳一 氏</li> </ol> </li> </ul>	<p>民生委員児童委員の改選により半数以上が新任委員となられたため、①本相談所・相談員の役割、②相談を受ける上での心構え等を中心の研修内容とした。</p> <p>来年度も同じ民生委員児童委員の構成となるため、相談事例検討、記録の取り方、個人情報の取扱いなど内容を幅広く考えていきたい。</p>																				
13	相談機関ネットワークにむけた活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 湖東圏域内の行政・社協等との協働で、「高齢者・障がい者なんでも相談</li> </ul>	なんでも相談会の開催は、相談支援担当者																				

		<p>会 in 湖東地域」を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日時:           <ul style="list-style-type: none"> <li>①平成 28 年 11 月 25 日(金) 13:00~16:30</li> <li>②平成 29 年 1 月 14 日(土) 13:30~16:30</li> <li>③平成 29 年 3 月 4 日(土) 13:30~16:30</li> </ul> </li> <li>○ 会場           <ul style="list-style-type: none"> <li>①彦根市福祉センター</li> <li>②福祉センター愛の郷</li> <li>③彦根市福祉センター</li> </ul> </li> </ul>	<p>にとって、専門職種との連携のきっかけの場となっている。</p> <p>なんでも相談会企画調整会議を活用し、相談会終了後も相談機関が連携していくよう働きかけていきたい。</p>
14	地域福祉課題検討会議	<p>社協職員研修の一環として、各部門間職員で地域課題に対しての協議を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ テーマ 「見守りサポート会議」           <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 平成 28 年 12 月 8 日(木) 18:30~ 参加職員 7 名</li> <li>・第2回 平成 29 年 2 月 16 日(木) 18:30~ 参加職員 7 名</li> </ul> </li> </ul>	<p>地域福祉の課題に関して、社協各部門職員が協議をおこない、課題解決に向けて事業活動の推進方法や内容を整理し企画を進めた。</p>
15	子育てつどいの広場「わんぱくひろば」	<p>日時：毎週月・水・木曜日 9:00~15:00</p> <p>場所：福祉センター愛の郷 第1・3木曜日…わんぱくサロン 第2・4木曜日…わんぱくカフェ</p> <p>開所日数 141 日</p> <p>延参加者数 5,881 人</p> <p>延ボランティア数 290 人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 親子学習の実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>【バランスボール教室】               <ul style="list-style-type: none"> <li>①日時：平成 28 年 6 月 2 日(木) 参加：20 組</li> <li>②日時：平成 28 年 11 月 14 日(月) 参加：20 組 講師：竹山 真実 様</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 保護者向け学習の実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>【乳がん・子宫がん勉強会】               <ul style="list-style-type: none"> <li>日時：平成 28 年 9 月 8 日(木)</li> <li>講師：愛荘町保健センター職員</li> <li>参加：保護者 16 名</li> </ul> </li> <li>【ヨガ教室】               <ul style="list-style-type: none"> <li>日時：平成 28 年 10 月 6 日(木)</li> <li>参加：保護者 14 名 講師：中嶋 千代美 様</li> </ul> </li> <li>【ヘアアレンジ講座】               <ul style="list-style-type: none"> <li>日時：平成 29 年 3 月 13 日(月)</li> <li>参加：14 組 講師：狩野 望 様</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p>本年度も、子育て支援ボランティアや地域の方たちにご協力いただき、たくさんの方に支えられてわんぱくひろばを実施することができた。わんぱくひろばで出会った保護者同士やボランティアのつながりもでき、「わんぱくひろばに来て良かった」と言ってくださる参加者もたくさんおられ、とても嬉しく感じた。</p> <p>本年度は、つくし保育園に併設して新しくつくしひろばも開設されたので、さらに愛荘町の子育て支援が充実できるように関係機関との連携する必要性が高まった。</p> <p>来年度も、子育てをする親子がほっとできる場をつくっていけるように、充実していきたい。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 指導員・ボランティア研修会の実施 日時：平成 28 年 6 月 20 日（月） 内容：ボランティア活動における守秘義務について 参加：指導員 4 名・ボランティア 15 名</li> <li>○ おたより訪問の実施 わんぱくひろばにしばらく参加されていない親子におたよりを送付し、子育て親子の孤立を防ぐ。 ・10 月…31 組に送付 ・2 月…39 組に送付</li> </ul>	
--	---	--

## 2. 「くらし」の課題の解決に向けた活動づくり

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 おたより見守り訪問事業	<p>町内の子育てに関する情報を「おたより」として民生委員児童委員・主任児童委員が訪問し、保護者の顔を見て配布することで、子育て世帯の把握と孤立防止を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 豊満新興住宅地 平成 28 年 6 月 8・13・16 日 計 134 件訪問、手渡しは 81 件 (60. 4%)。</li> <li>○ ジョイフルタウン秦荘東 平成 29 年 3 月 26 日</li> </ul>	<p>豊満新興住宅地での訪問は 5 年目になり、担当地区民生委員児童委員が中心に実施していただいた。</p> <p>課題としては、豊満地区の子育て世帯にこの取り組みがどのように伝わっているのか検証する必要がある。</p>
2 いきいき見守り訪問事業	<p>地域の見守り体制の構築を目指し、一人暮らし高齢者や高齢者世帯を地域の見守り協力員がプレゼントを持って訪問し、安否確認を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施日：毎月第 1・3 木曜日</li> <li>○ 活動回数：年 22 回</li> <li>○ 登録者：15 自治会 60 名</li> <li>○ ボランティア： 調理ボランティア 15 グループ 大配ボランティア 3 名</li> <li>○ 協賛品提供者 ボランティア・個人 2 グループ 企業・事業所等 5 力所 学校福祉教育機関 2 力所</li> </ul>	<p>2 年目の事業になり、「第 1・3 木曜日は見守りの日」と登録者や見守り協力者等に定着しつつある。</p> <p>また、関係者に向けた DVD やチラシを作成し、見守り活動を伝える工夫を行った。</p> <p>次年度はこれらの媒体を活用し、本事業や見守り活動に協力いただける方を増大したい。</p>
3 ボランティア活動プラン	<p>町内の福祉施設・教育機関を対象に、「ボランティア受入調査」を実施した。調査結果をもとに受入施設を一覧にまとめ、ボランティア活動希望者に紹介できるようにした。</p>	<p>個人で登録するボランティアが活動できる場を紹介するための、受入施設の把握をおこなった。今後、ボランティアをしたい人としてほしい人がつながるよう、</p>

			工夫して活用していく たい。
4	ボランティア交流や研修の場づくり	<p>○ ボランティアカフェの開催（4回）  ボランティア活動者とボランティアの受入機関がつながる場として、ボランティア同士や活動を始めたいと考えている方が情報交換できる場を設置し、町内ボランティアに関わるネットワークを広めることを目的に開催する。</p> <p>【第1回】  日時：平成28年6月28日（日）  13:30～15:30  会場：福祉センター愛の郷  参加：26名  内容：助け上手・助けられ上手ゲーム</p> <p>【第2回】  日時：平成28年10月25日（火）  13:30～15:30  会場：デイサービスセンターやすらぎ  参加：11名  内容：コーヒーの美味し淹れ方  講師：珈琲生活 塚本様</p> <p>【第3回】  日時：平成29年1月13日（金）  13:30～15:00  会場：いきいきセンター  参加：8名  内容：防災・減災ゲーム「クロスロード」</p> <p>【第4回】  日時：平成29年3月22日（水）  13:30～15:30  会場：福祉センター愛の郷  参加：22名  内容：和菓子の作り方を学ぼう  講師：しろ平 岩佐様</p>	<p>本年度からの新規事業として、ボランティアカフェを開催した。ボランティア活動者と受入施設の交流する場づくりをおこなった。内容によって参加者数に偏りがあったので、参加したいと思ってもらえるような内容の工夫が必要である。</p> <p>来年度は、ボランティアカフェが定着した場となるように工夫したい。</p>
5	ボランティア活動応援プロジェクト	<p>ボランティアセンターに登録するボランティアに対して、ボランティア活動保険（基本タイプAプラン）に加入する。</p> <p>【保険加入者数】  活動保険 493名  行事用保険 40名</p> <p>【保険窓口受付数】  活動保険 468名  行事用保険 336名</p>	<p>ボランティア登録者に対して、ボランティア保険の案内・確認をし、加入の手続きをおこなった。</p> <p>本年度は傷害保険の補償が1件あった。ボランティア登録者には、ボランティア保険の加入案内や活動中における</p>

			対応をきっかけに、ボランティアセンターの存在を知りたいように周知したい。
6	ボランティアグループ活動助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ボランティアグループへの支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動相談援助</li> <li>・活動助成金の交付</li> </ul> </li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <p>助成対象：14 グループ 助成金額：290,000 円</p>	<p>ボランティアグループ活動助成の要綱を変更し、町外のグループでも町内での活動実績があれば助成対象とした。</p> <p>昨年度より助成先が 2 グループの増、18,000 円の増額となった。「二胡つ娘」「JUNBOKU」、「ミュージックベルドリーム」が新規グループとして申請された。なお、「東円堂福祉ボランティアまどか」は、本会のサロン助成金を優先された。</p> <p>次年度も多くのボランティアグループ活動が活性化するよう支援を進めていきたい。</p>
7	ボランティアセンター運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 登録情報           <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人 410 名</li> <li>・グループ 33 グループ 350 名</li> <li>・災害支援 6 名</li> <li>・未登録グループとして 9 グループ 106 名を把握。</li> </ul> </li> </ul> <p>新しく運営を開始したボランティアセンターでの活動が 1 年経過し、2 年目のボランティアセンターとして企画・運営をおこなった。</p> <p>運営委員会には、ボランティア活動者や関係機関・団体から参画いただき、ともに運営を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ボランティアだよりの発送 4 回（6 月、9 月、12 月、3 月）</li> <li>○ チョボラ体験事業の実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏休みボランティア体験</li> <li>・サンタクロース訪問</li> </ul> </li> <li>○ 運営委員会の開催 4 回（6 月、8 月、11 月、3 月） 運営委員 11 名・アドバイザー 2 名</li> <li>○ 運営委員会先進地視察研修 1 回（NPO 法人篠原シニアネット）</li> <li>○ 観察研修受入</li> </ul>	<p>運営委員会にて、ボランティアセンターの取り組みについて検討をおこなった。また、今年度からの新規事業に対して、課題や改善点について話し合いをおこなった。</p> <p>来年度は運営委員の改選があるので、新体制の運営委員会で、委員の意見を取り入れながらボランティアセンター運営の企画を進めていきたい。</p>

		1回(名古屋市南区ボランティア連絡協議会)	
8	ボランティアコーディネート活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主に学校からの託児依頼、地域・福祉施設等からのレクリエーションボランティアの調整依頼、ボランティア活動希望者に対し、コーディネートを行う。</li> <li>○ 相談件数：78件（昨年度89件）内、芸能ボラ依頼（52件）</li> </ul>	<p>施設や地域からの芸能ボランティアの調整がほとんどであった。 本年度は、個人ボランティア向けのボランティアの受入先をまとめたので、それを活用して活動をつなげられるように進めた。</p>
9	災害ボランティアセンター設置運営準備	<p>県社協主催の災害支援ボランティア関係の研修や会議に参加し、職員のスキルアップを実施。</p> <p>災害時のボランティアセンターの運営用備品として、雨具の整備おこなう。</p> <p>熊本・大分地震に対して、県社協をとおして近畿ブロックの支援に職員1名が参加。（熊本県西原村5月2日～5月6日）</p>	<p>災害ボランティアセンターの設置運営について、町危機管理対策室と連携を図りながら、設置運営に向けての協議を進める。</p> <p>また、職員のスキルアップのため、多くの職員が災害時における社協相互支援協定に基づく取り組みに参加できる体制を整えていく。</p>
10	災害ボランティア活動づくり	<p>町外で発生した大規模災害等の災害支援ボランティア活動の情報を、登録ボランティアへ伝えコーディネートを実施。</p> <p>町内の災害支援ボランティア養成として研修会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 平成28年10月26日 (水) 19:30～ 講師 町危機管理対策室職員 様 内容 「愛荘町地域防災計画を知ろう」 参加者 37名</li> <li>・第2回 平成28年11月1日 (火) 19:30～ 講師 県社協 高橋宏和 様 近江八幡市社協 重野弘樹 様 長浜市災害ボランティア ひでのし隊 加納徳雄 様 長浜市社協 浅田かず子様 内容 「災害支援ボランティアの活動について考える」 参加者 38名</li> </ul>	<p>本年度も熊本・大分地震など大きな災害が各地で発生し、職員の派遣やボランティア調整を実施した。それらの経験を受けて、被災地域の地元支援者（ボランティア）の力の大切さを再認識し、災害支援ボランティアの養成に取り組んだ。</p> <p>今後も住民と一緒に災害時のボランティア活動について学び、活動内容や組織化に向けて取り組んでいく。</p>

11	福祉ふれあい講座	<p>人と人とのつながりを大切にした「福祉」を、みんなが自分自身の課題として積極的に考え・取り組むきっかけの場として計3回開催。</p> <p><b>【第1講座】</b></p> <p>日 時：平成28年11月5日（土） 13:30～15:00</p> <p>場 所：福祉センター愛の郷</p> <p>参加者：13名</p> <p>テーマ：「今から備える仕事と介護の両立」</p> <p>講 師：介護・暮らしジャーナリスト NPO法人パオッコ理事長 太田 差恵子 様</p> <p><b>【第2講座】</b></p> <p>日 時：平成28年11月15（火） 19:00～21:00</p> <p>場 所：いきいきセンター</p> <p>参加者：24名</p> <p>テーマ：「福祉のまちづくりフォーラム2」</p> <p>実践報告：</p> <p>平居あじさいクラブ 様 豊満見守りサポート会議 様 介護老人福祉施設・特別養護老人ホームやまびこ 様</p> <p>講 師：大谷大学文学部社会学科 教授 志藤 修史 様 京都光華女子大健康科学部 講師 南 多恵子 様</p> <p><b>【第3講座】</b></p> <p>日 時：平成28年11月23（水） 10:30～12:00</p> <p>場 所：福祉センター愛の郷</p> <p>参加者：16名</p> <p>テーマ：「生きることと学ぶこと～第2の人生を豊かに創る～」</p> <p>講 師：滋賀大学名誉教授 住岡英毅 様</p>	<p>各回、対象者などを絞った周知がでけておらず、また、町行事と重なり例年よりも参加者が少ない結果であった。</p> <p>しかし、どの講座においても講師との距離が近く、気軽に質疑応答をしていただくことができ、アンケートによる参加者の声も良好だった。</p> <p>次年度は開催時期を町や関係機関と調整し、広報を工夫するなどの対応が必要。</p>
12	介護機器貸出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貸出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・車いす 貸出総数 94件 秦荘事務所 13件 愛知川事務所 81件</li> <li>・ベッド 貸出総数 9件</li> </ul> </li> <li>○ 廃棄処分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・車いす 3台</li> </ul> </li> </ul>	<p>ベッドは1か月1,000円、車イスは1か月を超える場合は100円で貸出をおこなった。</p> <p>車イスの主な借用目的は、通院・買い物・旅行・ケガが治るまでの利用等が多かった。長期の借用を希望される方で、特に購入が必要と思われる方には、関係機関につなげるよう努めた。</p>

13	歳末たすけあい助成事業	<p>○ 助成総額 1,623,866 円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得世帯 221,000 円</li> <li>・高齢者世帯 308,333 円</li> <li>・障がい者世帯 207,000 円</li> <li>・施設利用者 100,000 円</li> <li>・清掃支援 5,000 円</li> <li>・町内施設 100,000 円</li> <li>・その他 40,000 円</li> <li>・事務費 14,560 円</li> <li>・募金委員会活動費 127,973 円</li> <li>・剩余金（次年度地域福祉活動費） 500,000 円</li> </ul> <p>○ 歳末助成調査委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 日時：平成28年10月31日（月） 9:30～11:30 場所：福祉センター愛の郷 研修室 内容：平成28年度の歳末たすけあい 募金助成基準（案）について</li> <li>・第2回 日時：平成28年12月13日（火） 13:30～15:30 場所：福祉センター愛の郷 研修室 内容：平成28年度の歳末たすけあい 募金の助成について</li> </ul>	<p>歳末助成調査委員会にて、助成内容の検討をおこない、歳末募金の趣旨に合った助成メニューを整備した。</p> <p>障がい者世帯への助成として、対象者に「就労移行支援事業所」、「生活介護事業所」を利用されている方を今年度新しく追加した。</p>
14	地域福祉権利擁護事業	<p>○ 福祉サービス利用援助と日常的金銭管理サービスおよび書類預かりサービスの実施と相談支援を展開する。</p> <p>●相談件数 728件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者等 212件</li> <li>・知的障害者等 445件</li> <li>・精神障害者等 65件</li> <li>・不明・その他 6件</li> </ul> <p>●サービス提供回数 447回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①福祉サービス利用援助・日常的金銭管理サービス 311回</li> <li>②書類等預かりサービス 136回</li> </ul> <p>●契約数（H29年3月末現在） 10件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規契約数 1件</li> <li>・契約終了数 3件</li> </ul>	<p>相談件数・サービス提供回数ともに増加した。関係機関を中心に利用に対する相談があるが、利用調査する中で利用までつながらないケースが多く、暮らしの課題を解決できるように受け入れを広げることが必要である。利用件数の増加に対応できるよう、関係機関との役割分担をなど、円滑な支援体制を整えることが必要となる。</p>
15	生活福祉資金貸付事業	<p>○ 相談件数 71 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合支援資金 23 件</li> <li>・緊急小口資金 12 件</li> <li>・福祉資金 24 件</li> <li>・教育支援資金 12 件</li> </ul> <p>○ 貸付件数 20 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合支援資金 8 件</li> </ul>	<p>昨年度と同程度の資金の相談、申請があつた。民生委員児童委員さんの協力や生活困窮者自立支援による相談から福祉資金の利用につながった。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急小口資金 6件</li> <li>・特例緊急小口 1件</li> <li>・福祉資金 3件</li> <li>・教育支援資金 2件</li> </ul> <p>(教育支援費1件・教育支度費1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貸付金額 7,275,800円</li> <li>・総合支援資金 2,090,800円</li> <li>・緊急小口資金 600,000円</li> <li>・特例緊急小口 200,000円</li> <li>・福祉資金 3,075,000円</li> <li>・教育支援資金 1,310,000円</li> <li>○ 貸付償還総額 3,358,922円</li> </ul>	<p>資金の貸付だけではなく、複合的な問題の解決がつながるよう、生活困窮者自立相談支援制度とさらに連携を強化しながら事業を進めていきたい。</p>
16	生活困窮者自立支援事業	<p>(1) 社会福祉協議会内に相談窓口を開設し、相談支援員を配置。</p> <p>(2) 生活困窮者からの相談に応じて必要な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規相談受付件数 23件</li> <li>【内訳】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期相談のみ 10件</li> <li>・相談申込受付（継続） 13件</li> <li>・他制度へのつなぎ 2件</li> </ul> </li> <li>○プラン作成件数 13件</li> <li>【支援内容】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援 12件</li> <li>・住居確保給付金の支給 5件</li> <li>・就労準備支援事業の利用 2件</li> <li>・ハローワーク同行訪問 1件</li> <li>延べ訪問回数 1回</li> <li>・生活福祉資金の貸付け 5件</li> <li>・生活保護受給者等就労自立促進事業 0件</li> </ul> </li> <li>○就労（一般）につながった件数 2件</li> <li>○増収につながった件数 1件</li> <li>○生活保護につないだ件数 4件</li> <li>○プラン終結件数 12件</li> </ul> <p>(3) 地域の関係機関との連携や支援体制の検討と構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○民生委員児童委員に向けて研修会を開催。（1回）</li> <li>○府内各課との全体会議を開催（年1回）</li> </ul>	<p>民生委員児童委員を対象に研修を行い、制度の周知と関係機関との連携を図りながら事業を進めた。役場から繋がったケースも多かったが、民生委員児童委員の協力により自立相談に繋がったケースもあった。</p> <p>面談や就労支援を行ない、必要に応じてハローワークへの同行を行ないながら、就労先を獲得できるように支援を進めた。相談者の年齢や体調によっては、就労支援の進め方を随時検討しながら、柔軟な支援を進められた。</p>
17	愛荘町被保護者つなぎ資金貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活保護受給までの間、急迫の事態にある方に対して、つなぎ資金（上限3万円）の貸付を行う。</li> <li>○ 利用件数：5件</li> </ul>	<p>本事業開始初年度の本年度は、想定の範囲内の利用件数状況であった。</p> <p>今後、関係機関と事業状況等について随時確認しながら事業を進めていきたい。</p>

18	愛莊町地域支え愛ポイント制度管理事務	<p>登録者数 199名      受入機関登録数 24カ所（施設）      受入機関登録数 22カ所（サロン）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 登録者・受入機関交流会          平成29年3月6日（月）          13:30～ いきいきセンター          参加者数 49名          内容           <ul style="list-style-type: none"> <li>・町ボランティアセンターについての説明</li> <li>・支え愛ポイント制度の事業経緯報告</li> <li>・活動状況等の意見交換</li> </ul> </li> </ul>	<p>10月より制度を実施され登録者数が当初より大幅に多かった。要因としては、地域サロンの受入機関の登録が進み、サロンの運営ボランティアの登録が進んだことが考えられる。</p> <p>今後は、活動先である受入機関を増やし、登録者が取り組める活動内容の充実を図ることが課題である。</p>
----	--------------------	---	---

### 3. みんなで支える 地域のつながりづくり

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1	地域福祉推進会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 区長、民生委員、福祉推進委員を対象にテーマを通じた会議を実施。</li> <li>○ 総出席者数：166名</li> <li>○ 秦荘東小学校区          日時：平成28年6月14日（火）          19:00～21:00          場所：いきいきセンター          出席者：51名（町職員3名・本会職員12名）</li> <li>○ 秦荘西小学校区          日時：平成28年6月17日（金）          19:00～21:00          場所：いきいきセンター          出席者：27名（町職員2名・本会職員11名）</li> <li>○ 愛知川東小学校区          日時：平成28年6月21日（火）          19:00～21:00          場所：福祉センター愛の郷          出席者：44名（町職員5名・本会職員10名）</li> <li>○ 愛知川小学校区          日時：平成28年6月24日（金）          19:00～21:00          場所：福祉センター愛の郷          出席者：44名（町職員4名・本会職員10名）</li> <li>○ 内容           <ul style="list-style-type: none"> <li>①平成27年度愛莊町住民意識調査報告・意見交換</li> <li>②社協事業の説明</li> </ul> </li> </ul>	<p>昨年度実施した住民意識調査の報告・意見交換を中心に会議を実施。行政との連携強化を行い、町より14名の職員参加があった。</p> <p>「町内・自治会に必要な活動・取り組み」について各自で意見交換を行い、第2次活動計画策定に向けた貴重な意見をいただいた。</p>

2	小地域福祉活動応援プロジェクト	「見守り活動」、「出会いつながる場づくり」、「生活支援サポート」の3分野で福祉活動を実施する自治会に助成。 19自治会 251,315円	今年度から助成内容をメニュー化し、福祉推進委員活動費の廃止に代わる助成として自治会に提案した。「申請が難しい」、「小さな自治会は申請しにくい」等の意見。活用しやすい助成内容の検討が必要。
3	子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業	自治会の遊園地等の遊具の設置費を助成。 ○斧磨 ベンチの購入費として 150,000円	助成後5年は新規申請ができないことや、当該年度に活用することが原則であるため、問い合わせは増えているが、申請件数は減少している。
4	見守りサポート会議	各自治会単位で情報共有や懇談の場として実地。 ・20カ所31回出席 ・11自治会で主体的に実施（前年度より3カ所増）。沓掛・豊満・中宿・長野東・蚊野・斧磨・沖・目加田・栗田・香之庄	「社協各事業所や関係機関との連携」を本年度の目標として、約7割の会議に町職員やサービス提供関係職員に参加いただき、目標は達成できたと思われる。 今後は自治会の進捗状況に応じた内容を提案する必要がある。
5	当事者団体等支援	<b>老人クラブ連合会</b> ・活動費の助成 計 480,000円 秦荘老人クラブ連合会 愛知川老人クラブ連合会 各連合会へ 240,000円を助成 <b>いきいき見守り訪問事業の調理</b> 愛知川老々連女性会： 平成28年10月6日(木) 平成29年1月5日(木) 平成29年2月2日(木) <b>更生保護女性会</b> ・活動費の助成 助成額 130,000円 <b>在宅介護者友の会「ひまわり」</b> ・活動費の助成 助成額 15,000円 ・防水シーツを町内介護者に配布 <b>赤十字奉仕団</b> ・活動費の助成 計 40,000円 愛知川赤十字奉仕団 20,000円 秦荘赤十字奉仕団 20,000円 ・いきいき見守り訪問事業の調理	活動費の助成を中心に、老人クラブ連合会および日赤奉仕団と協働していきいき見守り訪問事業を実施した。 また、介護者友の会ひまわりとは、企業から協賛いただいた介護用品を町内の介護者に配布し、連携して取り組めた。 次年度以降も各団体と対話をしながら、双方ができる実践することを実践する。

		<p>秦 莊：平成 28 年 7 月 7 日(木) 愛知川：平成 29 年 3 月 2 日(木)</p> <p><b>遺族会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成 180,000 円</li> <li>・遺族会活動の事務支援</li> </ul> <p><b>愛莊町身体障害者更生会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・郡スポーツ大会への参加協力</li> </ul>	
6	社協パートナーミーティング	<p>○ 第 1 回 日時：平成 28 年 7 月 29 日(金) 場所：福祉センター愛の郷 参加者：住民意識調査実施地域担当民生委員 15 名 内容：            ①第 1 次愛莊町地域福祉活動計画の評価について            ②第 2 次愛莊町地域福祉活動計画の策定について            ③グループワーク            ・第 2 次計画の策定に向けて、地域の困りごとと出来ることについて検討。</p> <p>○ 第 2 回 (愛知中学校区) 日時：平成 29 年 2 月 23 日(木) 13:30～15:30 場所：福祉センター愛の郷 参加者：21 名 (秦莊中学校区) 日時：平成 29 年 2 月 24 日(金) 13:30～15:30 場所：いきいきセンター 参加者：22 名 内容：①愛莊町社協について            ②社協と民生委員児童委員関連活動について</p>	<p>本会が民生委員児童委員と協働した事業・活動を進めていくために、説明・意見を伺う場として、本年度は 2 回実施した。 新任委員からは、「委員活動について単に情報交換する場をつくりほしい」と望む声もあり、来年度も意見・情報交換、課題検討の場として継続していきたい。</p>
7	民生委員児童委員協議会との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業担当者と活動が連携できるように調整を行う。</li> </ul> <p>○役員会：毎月第 1 木曜日 定例会：毎月第 2 木曜日に参加</p>	<p>民児協各部会、民生委員児童委員個人の活動の中で各事業と関わる機会が出てきている。 各月によって、委員に対しての事業・活動への協力依頼の量に違いがあり、本会・行政・民児協の各事業全体の年間計画と照らし合わせながら、調整することが必要。 来年度は新任委員に対して初めて協力を依</p>

			頼する事業・活動があり、定例会では丁寧な説明が必要である。
8	自治会情報データファイル整備	<p>① 基礎自治会データの更新</p> <p>② 高齢化率調査 ・平成 28 年 3 月 31 日現在の自治別年少・高齢者一覧表の作成。</p> <p>③ 高齢者調査 ・平成 28 年 6 月 1 日を基準日として民生委員児童委員へ高齢者調査を依頼。</p> <p>④ 福祉推進委員の委嘱 ・平成 28 年度： 126 名</p>	<p>①データの内容が現状と一致しているか随時確認が必要である。</p> <p>③災害時や日頃の見守り活動等に有効活用していただけるよう、民生委員児童委員に調査方法について調整する必要がある。</p>

### 3. 高齢者福祉サービス事業

#### 【総括】

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最期まで暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が急務となるなど、これからの中高齢者福祉を取り巻く制度施策が目まぐるしく変革しています。

そのような中、本年度は高齢者福祉にかかる事業所も介護保険サービスを提供するだけでなく、地域の高齢者福祉活動と深く関わりを持つことができるよう、地域に出向く機会を通して、暮らしの課題を把握し、高齢者の地域での生活を支えるために医療機関・介護保険施設等、関係機関との連携に努めました。

来年度より介護予防・日常生活総合支援事業の実施により、通所介護事業・地域密着型通所介護事業においては施設の機能分担を図り、要支援認定者等を対象に愛の郷で社会参加促進型通所介護事業を、訪問介護事業においては家事支援型訪問介護事業を新たに実施するにあたり、事業の円滑な移行にむけて関係機関と協議を重ね、利用者の把握ならびにサービス提供内容の調整等の準備をおこないました。

また、地域支援事業と連動するために、認知症対策の推進ための認知症地域支援推進員研修の受講や生活支援課題を地域課題として検討する地域ケア会議へ積極的に参画するなど、次期介護保険制度の見直しに備えて取り組みを進めました。

## ( I )訪問介護事業・居宅介護等事業

- 1.訪問実績(介護保険・町委託・障害者自立支援事業)別紙
- 2.実習生受け入れ(介護職員初任者研修) なし
- 3.会議・研修会

### ①研修会

#### 外部研修会

6月 15日	事業者協議会訪問介護部会研修会「介護保険制度で出来る事、出来ない事くすのきセンター	
7月 15日	介護職者向け「ストーマケア講習会」	くすのきセンター
7月 19日	事業者協議会合同研修会「認知症について」	くすのきセンター
9月 21日	事業者協議会合同研修「災害に関する研修会」	くすのきセンター
10月 2日	滋賀県作業療法学会特別講演会	ビバシティホール
10月 19日	事業者協議会訪問介護部会研修会 「うつ病の方との関わり方」	くすのきセンター
10月 29日	在宅医療・介護連携推進フォーラム	くすのきセンター
11月 13日	同行援護従業者養成研修(応用課程)	県視覚障害者センター
~29日		
11月 18日	青少年健全育成・人権教育啓発演劇	ハーティセンター
11月 22日	事業者協議会合同研修会「感染症について」	くすのきセンター
1月 26日	事業者協議会合同研修「法令遵守について」	くすのきセンター
2月 15日	事業者協議会訪問介護部会研修会 「おむつの当て方」	彦根市福祉センター別館
3月 9日	愛荘町サービス事業所向け高齢者虐待防止対応研修	いきいきセンター

#### 内部研修会

6月 7日	職員研修会「障がいを理由とする差別解消の推進に関する研修」	愛の郷
7月 22日	向上会議研修「救命講習Ⅰ」	いきいきセンター
8月 5日	職員研修会「介護保険法改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業について」	いきいきセンター
12月 7日	職員研修会「社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会定款変更(案)について 他」	愛の郷
1月 18日	職員研修会「人と上手なコミュニケーションのメソット」	いきいきセンター
2月 9日	職員人権研修会「人の世に熱あれ、人間に光あれに照らして」	いきいきセンター

### ②会議

4月 20日	事業者協議会訪問介護部会総会	アロフェンテ彦根
5月 12日	湖東地域障害者自立支援協議会全体会議	愛荘町役場
6月 20日	第1回愛荘町内介護保険サービス事業所連絡会	愛荘町役場
8月 22日	第2回愛荘町内介護保険サービス事業所連絡会	愛荘町役場
12月 12日	地域ケア個別ケース会議	愛荘町役場
2月 20日	第3回愛荘町内介護保険サービス事業所連絡会	愛荘町役場
3月 10日	介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業所説明会	愛荘町役場
3月 21日	町障がい者虐待ネットワーク協議会	愛荘町役場
毎月開催	福祉サービス調整会議(長寿社会課主催)	愛荘町役場
年9回	ヘルパーミーティング	いきいきセンター

## その他

4月 18日	平成27年度住民意識調査報告会	いきいきセンター
6月 16日	向上会議	いきいきセンター
11月 10日	向上会議	いきいきセンター
12月 8日	第1回地域福祉課題検討会議	愛の郷
12月21日	介護サービス事業所等に対する集団指導	県庁
2月 16日	第2回地域福祉課題検討会議	愛の郷
3月 23日	指定障害福祉サービス事業所等集団指導	栗東さきら
3月 27日	障害福祉施策変更等に伴う事業所説明会	彦根市障害者福祉センタ
年間2回	消防総合訓練(11/7・3/7)	いきいきセンター
年間46回	サービス担当者会議・個別支援会議	ご利用者自宅他
10月	赤い羽根共同募金活動(企業訪問)	町内
年間3回	職員会議(5/10・10/25・3/2)	愛の郷

## 4.ヒヤリはっと・苦情(件数)

①ヒヤリはっと	合計	15 件
・介護に関すること		2 件
・服薬に関すること		1 件
・職員の確認不足		1 件
・訪問の重複、遅刻、抜け		9 件
・個人情報に関すること		2 件
②苦情	合計	2 件
・職員の確認不足		2 件

## 5.年度末現在従事者数(平成29年3月末)

管理者	介護福祉士兼ケアマネジャー	1 名
訪問介護員	介護福祉士	6 名
	2級ヘルパー	4 名

## 6.総括

- 訪問介護員一人ひとりが1年の目標をたて、その目標に沿った研修計画を作成し受講することができました。そして、受講者からの復命により全員が実技を学び、また、権利擁護事業担当者から内容や事例を聞くなど幅広く学習し、介護技術の向上と職員の資質向上につながりました。
- 愛荘町介護予防・日常生活支援総合事業の開始にあたり、制度について研修を積み重ね、円滑に移行できるように努めました。
- 外部の会議に積極的に参加し、情報収集と意見交換に努め、他機関との連携を大切にしました。
- ヒヤリはっとの事例から事故防止にむけた業務改善の検討と、利用者の心身状況を確認し合い、暮らしの困りごとに对しての意見交換によるサービスの向上を図りました。

(Ⅱ)通所介護事業(秦荘通所介護事業所)

平成28年度新規登録者数	9名	平成27年度	8名
一日の平均利用者数	15.5名	"	16.6名

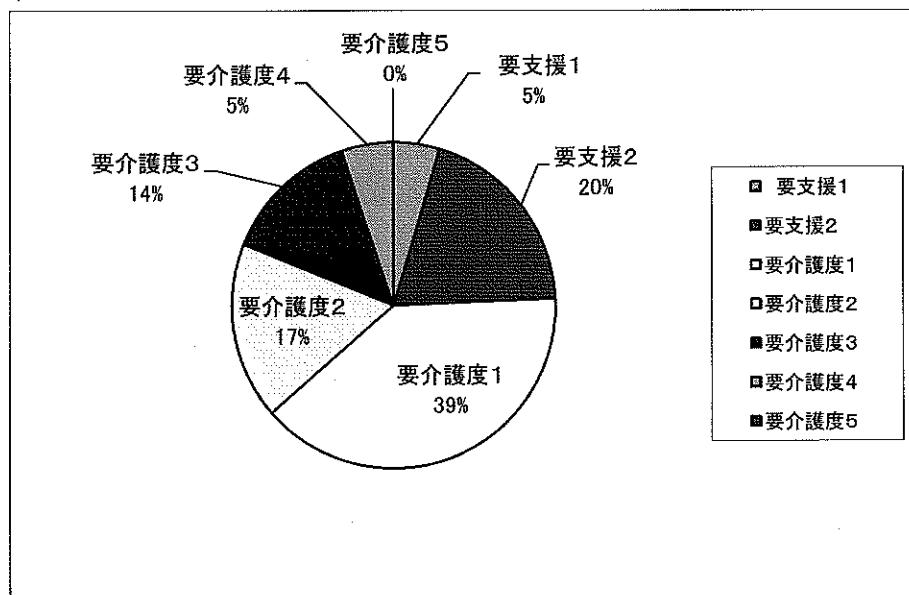
利用者数(長期欠席・長期入院・未利用者は除く)3月末時点

介護予防サービス	11名	"	13名
通所介護サービス	30名	"	30名

単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	16	21	22	19	22	12	12	19	9	7	9	12	180
要支援2	59	63	58	61	73	70	67	75	65	56	67	63	777
要介護度1	128	122	143	120	124	138	124	139	127	104	120	154	1543
要介護度2	60	54	51	59	54	59	70	57	50	49	58	70	691
要介護度3	47	43	51	41	41	44	43	33	38	48	51	59	539
要介護度4	13	11	13	13	0	7	15	37	30	22	22	19	202
要介護度5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	323	314	338	313	314	330	331	360	319	286	327	377	3,932

開所日数	21	22	22	21	23	22	21	22	20	18	20	23	257
1日平均	15.4	14.3	15.4	14.9	13.7	15.0	15.8	16.4	16.0	15.9	16.4	16.4	15.5



	予防給付	介護給付	合計
入浴	632	2,186	2,818
食事	957	2,975	3,932

・研修

外部研修

7月19日	第1回合同研修会(認知症について)	ぐすのきセンター
9月21日	第2回合同研修会(災害に関する研修会)	ぐすのきセンター
11月22日	第3回合同研修会(感染予防について)	ぐすのきセンター
1月26日	第4回合同研修会(法令遵守について)	ぐすのきセンター
3月1日	介護サービス事業所施設管理者等研修会	彦根市文化プラザ
3月9日	高齢者虐待防止対応研修	いきいきセンター

内部研修

6月7日	障がいを理由とする差別解消の推進に関する研修会	いきいきセンター
7月22日	普通救命講習 I	いきいきセンター
8月5日	新総合事業説明会	いきいきセンター
1月18日	社協職員一般研修会	いきいきセンター
2月9日	社協職員人権研修会	いきいきセンター

・会議

通所介護事業所内ミーティング

年間3回 職員ミーティング いきいきセンター

愛荘町社協介護保険事業所内

6月16日	向上会議	いきいきセンター
11月10日	向上会議	いきいきセンター
	愛荘町社協第三者委員会	愛の郷

事業所外での会議

6月20日	愛荘町内介護保険サービス事業所連絡会	愛知川庁舎
7月21日	新総合事業について行政との打ち合わせ	愛の郷
8月7日	新総合事業について行政との打ち合わせ	愛の郷
8月22日	愛荘町内介護保険サービス事業所連絡会	愛知川庁舎
10月25日	職員会議 地域福祉活動計画について	愛の郷
2月20日	愛荘町内介護保険サービス事業所連絡会	愛知川庁舎
3月2日	職員会議	愛の郷
年38回	サービス担当者会議	利用者宅 またはいきいきセンター

その他

6月11日	大字愛知川いきいきサロンレクリエーション指導	愛の郷
9月14日	介護保険事業所に対する実地指導	いきいきセンター
11月7日	総合消防訓練	いきいきセンター
12月9日	集団指導	滋賀県庁
3月6日	地域支え愛ポイント制度登録者・受入機関交流会	いきいきセンター
3月7日	総合消防訓練	いきいきセンター

・実習生受入れ

8/1~5日 県社協教育職員免許法 大学生1名

・活動(地域との交流)

年10回	トランペット演奏会	いきいきセンター
年10回	ハーモニカバンド	いきいきセンター
5月10日	紙芝居・手遊び	いきいきセンター
5月26日	秦川保育園児との交流会	いきいきセンター
7月22日	紙芝居・手遊び	いきいきセンター
9月21日	座敷音頭・江州音頭	いきいきセンター

9月22日	二胡の演奏	いきいきセンター
10月14日	紙芝居・手遊び	いきいきセンター
10月17日	ミュージックベル	いきいきセンター
11月4日	秦川保育園児との交流会	いきいきセンター
12月6日	紙芝居・手遊び	いきいきセンター
12月19日	ギター演奏・合唱	いきいきセンター
2月10日	紙芝居・手遊び	いきいきセンター
2月14日	ギター演奏・合唱	いきいきセンター
3月15日	秦川保育園児との交流会	いきいきセンター
3月29日	よし笛	いきいきセンター

#### 活動(外出)

4月4日～7日	お花見ドライブ
11月18日～23日	紅葉狩ドライブ
8月15日	豊郷小学校見学

#### ・外部からの視察等

本年度特になし

#### ・苦情・ひやりはっと・緊急対応等

・苦情受付	1件
利用者(家族)	1件
近所の方	0件
・ひやりはっと	9件
・転倒・ケガ等	2件
・外傷なし	2件 外傷あり 0件
・緊急対応	0件
・交通事故報告	3件(縁石・石垣に接触した物損事故)

#### 総 括

介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、通所介護事業を引き続き利用していただけるよう、定員を30名に拡大しました。また、利用者の増加に備えて業務の進め方や利用者への対応や給食調理委託業者との契約満了に伴い、提供する食事内容の見直しなどを行い、サービスの均一化にむけて、検討・協議を重ねて円滑に移行できるように備えました。

(Ⅲ) 地域密着型通所介護事業(愛知川通所介護事業所)

平成 28 年度新規登録者数 10 名

一日の平均利用者数 8.1 名

平成 27 年度

9 名

"

10.8 名

利用者数(長期欠席・長期入院・未利用者は除く)3月末時点

介護予防サービス 12 名

平成 27 年度

8 名

通所介護サービス 20 名

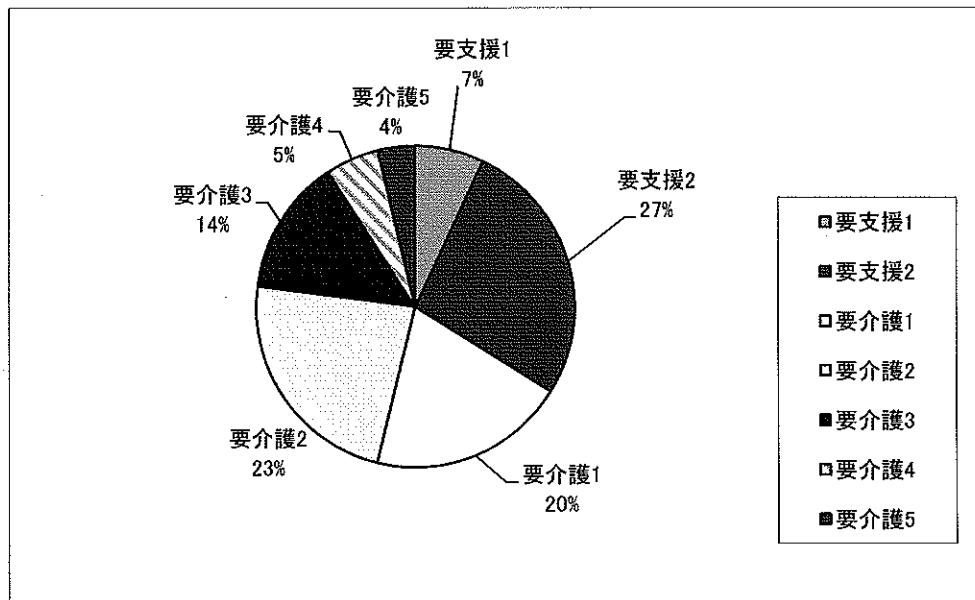
"

24 名

単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	7	8	9	6	7	9	7	15	21	16	18	23	146
要支援2	30	36	46	40	47	47	42	53	70	43	52	52	558
要介護度1	57	59	49	49	44	32	33	17	16	13	23	25	417
要介護度2	65	68	43	38	40	38	39	42	32	21	21	35	482
要介護度3	21	22	42	40	43	37	31	16	15	12	8	0	287
要介護度4	13	13	13	13	13	15	12	4	4	4	4	5	113
要介護度5	10	11	11	13	9	12	6	6	0	0	0	0	78
合計	203	217	213	199	203	190	170	153	158	109	126	140	2,081

開所日数	21	22	22	21	23	22	21	22	20	18	20	23	257
1日平均	9.7	9.9	9.7	9.5	8.8	8.6	8.1	7.0	7.9	6.1	6.3	6.1	8.2



	予防給付	介護給付	合計
入浴	355	1,345	1,700
食事	677	1,350	2,027

## 1.研修

### 外部研修

5月31日 彦愛大事業者協議会総会	くすのきセンター
7月4、5日 認知症地域支援推進員研修	大阪 CIVI研修センター
10月21日 総合事業講習会	くすのきセンター
11月25日 彦根市総合事業説明会	くすのきセンター
1月13日 地域密着型事業研修	栗東市 さきら
3月1日 介護サービス事業所施設管理者等研修会	彦根市 燐ばれす
10月～2月 認知症介護実践者研修(8回)	草津市 長寿社会福祉センター

### 内部研修

6月7日 障害を理由とする差別解消の推進に関する研修会	いきいきセンター
7月22日 普通救命講習 I	いきいきセンター
8月5日 新総合事業説明会	いきいきセンター
1月18日 社協職員一般研修会	いきいきセンター
2月9日 社協職員人権研修会	いきいきセンター

## 2.会議

### 通所介護事業所内ミーティング

年間5回 デイスタッフミーティング	愛の郷
-------------------	-----

### 愛荘町社協介護保険事業所内

年間2回 向上会議	いきいきセンター
4月18日 ボランティア受け入れ検討会議	愛の郷
11月30日 愛知川幼稚園うちあわせ	愛の郷
9月6日 緊急時の体制作り会議	愛の郷

### 事業所外での会議

年間34回 サービス担当者会議	利用者自宅または愛の郷
年間3回 介護保険事業所連絡会	愛荘町役場

## 3.その他

年2回 総合消防訓練(11月・3月)	愛の郷
年間6回 新規事業に関する話し合い	愛の郷
年間18回 地域福祉活動計画関連会議、委員会	愛の郷

#### 4.実習生受入れ

6月6日～10日 愛知中学2年生 職場体験 中学生2名

#### 5.活動(地域との交流)

4月18日	ギター演奏 高田さん	愛の郷
4月19日	ハンドベル演奏	愛の郷
4月21日	ボランティアさんとの交流会	愛の郷
4月26日	読み聞かせ 中村さん	愛の郷
6月14日	ギター演奏 高田さん	愛の郷
8月10日	ギター演奏 高田さん	愛の郷
9月12日	ハンドベル演奏	愛の郷
9月13日	笑いヨガ 中村さん	愛の郷
9月15日	マジックショー	愛の郷
9月30日	トランペット演奏 一圓さん	愛の郷
10月26日	わんぱくハロウィン交流会	愛の郷
11月15日	トランペット演奏 一圓さん	愛の郷
11月24日	読み聞かせ 中村さん	愛の郷
12月9日	ギター演奏 高田さん	愛の郷
12月15日	愛知川幼稚園交流会	愛の郷
1月12日	読み聞かせ 中村さん	愛の郷
2月13日	ギター演奏 高田さん	愛の郷
3月8日	読み聞かせ 中村さん	愛の郷
3月16日	トランペット演奏 一圓さん	愛の郷
3月28日	大道芸 ボランティアグループほのかさん	愛の郷

#### 6.活動(外出)

6月6、7日	施設内からくり時計鑑賞	豊郷 豊栄のさと
6月9、10日	バラ鑑賞	彦根 庄堺公園
11月2日	菊鑑賞、図書館内展示鑑賞	豊満・愛知川図書館
11月7、8、11日	紅葉ドライブ	7・8日東光寺・永源寺 11日多賀大社
3月6、7日	梅鑑賞	甲良町梅林
3月9、10日	絵画鑑賞	湖東図書館

#### 7.外部からの視察等

今年度特になし

## 8.苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

- ・苦情受付 2 件
  - ・利用者ご本人 1 件
  - ・利用者家族 1 件
- ・ヒヤリはっと 7 件
  - ・ふらつき等 4 件
    - 外傷なし 4 件
      - うち 1 件、家族の希望により受診、異常なし
    - 外傷あり 0 件
  - ・外傷等 1 件
    - 車椅子介助中車いすのアームサポートと机の間に利用者さんの手を挟み 5 mmの大の内出血が生じた。
  - ・平成 26 年に受け取った診断書にB型肝炎ウイルスへの抗体がある事が記載されていたが、その認識を持たないままスタッフが対応していた。その間、大きな出血等なく、感染等もなかった。認識後は、出血時の対応など、感染に十分注意した対応を行う事とした。
  - ・利用者が廊下を歩行訓練中、自ら一人で通用口から外へ出られる。「外の様子が見たかった」と直ぐに戻って来られるが、その間スタッフの目が届いていなかった。
- ・介護事故 2 件
  - ・全介助で腕の拘縮のある利用者さんの車いすへの移乗後、折り畳み式のバックサポートを立てる際、可動部で右腕を挟み、出血を伴う皮膚剥離が生じる。肩関節の脱臼も疑われ、看護師、訪問看護で様子観察するが、特にその様子ない。
  - ・迎え時、ご本人が玄関にて立ったまま靴を履いておられる際、膝をつくように転倒。大腿骨骨折で入院。
- 上記 2 件、介護事故として町に報告する。
- ・緊急対応 0 件
- ・交通事故報告 1 件
  - 愛の郷車庫内で入庫時後方の物品に車両後部が接触 1 件

## 9.総 括

介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、29年3月31日をもって終了に伴い、28年度当初より新規利用の受入をせず、10月より他の事業所に協力をいただきながら、利用者の他事業所への移行や新事業の実施にむけた準備を進めました。

そのようななか、サービス提供において転倒事故が発生し、事業所内において日々の業務において点検をしていたことを共有できず、これから事業所運営に活かすことが求められます。

## (IV) 居宅介護支援事業

### 1. 契約受付者数推移

#### ① 新規受付者・終了者状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規者	1	2	1	1	1	3	2	1	2	5	3	2	24
終了者	0	0	1	2	4	2	4	2	3	2	2	2	24

#### ② 担当者別契約者総数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	28	29	29	29	26	26	27	25	26	29	30	30	334
b	27	28	28	28	27	27	26	26	23	22	21	20	303
c	13	13	13	12	13	14	12	13	14	15	16	17	165
合 計	68	70	70	69	66	67	65	64	63	66	67	67	802

(要支援者も1として換算)

#### ③ 担当者別給付管理者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延べ数
a	24.5	26.5	24.5	23.5	25.5	25.5	26.5	27.5	22	25	28	27	306
b	24	23	27	27	26	24	24	23	23	22	21	21	285
c	10	10	9	10	11	12	12	13	14	12	14	15	142
合 計	58.5	59.5	60.5	60.5	62.5	61.5	62.5	63.5	59	59	63	63	733

(要支援者は0.5として換算)

#### ④ 給付管理している利用者の介護度分布

	要支援	要介護1・2	要介護3・4・5	合計
4月	1	43	15	58.5
5月	1	41	18	59.5
6月	1	41	19	60.5
7月	1	41	19	60.5
8月	1	41	21	62.5
9月	1	43	18	61.5
10月	1	44	18	62.5
11月	1	42	21	63.5
12月	2	35	23	59
1月	2	37	21	59
2月	2	42	20	63
3月	2	42	20	63
延べ数	16	492	233	733

	要介護者数	1.2	3.4.5
4月	58人	74%	26%
5月	59人	69%	31%
6月	60人	68%	32%
7月	60人	68%	32%
8月	62人	66%	34%
9月	61人	70%	30%
10月	62人	71%	29%
11月	63人	67%	33%
12月	58人	60%	40%
1月	58人	64%	36%
2月	62人	68%	32%
3月	62人	73%	27%

## 2.連絡調整

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	714	590	661	762	664	620	725	682	620	574	571	634	7817

## 3.開所日

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
日数	25	23	24	25	26	24	25	24	23	23	25	26	293

## 4. 担当者会議開催状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	7	3	1	2	7	3	5	5	5	6	5	5	54
b	5	2	4	3	2	4	7	2	5	2	4	5	45
c	2	1	2	2	2	1	1	3	3	1	1	1	20
合計	14	6	7	7	11	8	13	10	13	9	10	11	119

## 5. 職員研修状況

### 外部研修

実施日及び回数	会議・研修内容			場所
10回/年	愛荘町介護支援専門員連絡会議			秦荘庁舎他
1月26日	法令遵守			くすのきセンター
8月5日	新総合事業の説明会			いきいきセンター
8月8日	ケアマネ管理者会議			くすのきセンター
11月25日	彦根市新総合事業説明会			くすのきセンター

### 内部研修・会議

2月27日	会議	理事会	愛の郷
8月31日	会議	新総合事業話し合い	愛の郷
7月21日	会議	新総合事業打ち合わせ	愛の郷
4月18日	会議	職員会議	愛の郷
5月10日			
6月7日			
12月7日			
10月25日			
1月18日			
6月29日	職員研修	人権研修	いきいきセンター
1月21日	会議	見守りサポート会議	島川農業者集会所
2/16・12/8	地域福祉課題検討会議		愛の郷
6/14・6/17	地域福祉推進会議		愛の郷
12回/年	会議	ケアマネミーティング	いきいきセンター

### 社協介護保険事業所内

3回/年	介護保険事業所サービス向上会議	いきいきセンター
------	-----------------	----------

### その他

2回/年	消防総合訓練	いきいきセンター
3月17日	虐待サポート会議	愛知川庁舎

10/6、10/11、10/13、10/14 赤い羽根共同募金活動 企業訪問

町内

12月9日 介護サービス事業所等に対する集団指導

県庁

3月1日 介護サービス事業所・施設管理者等研修会

彦根市文化プラザ

## 6. 総括

- 老々介護(高齢者世帯における介護)や虐待(セルフネグレクトを含む)と虐待が疑われる世帯、判断能力の低下により日常生活の金銭管理が必要なひとり暮し、障がいのサービスと併用されている高齢者、家族が障がいをもっている世帯等複合的な課題を抱える利用者の増加とともに、個別ニーズの多様化により介護サービスの給付管理だけでなく、障がいサービス事業者や病院、権利擁護事業担当者等の多様な事業者とのきめ細やかな連絡調整、頻回な担当者会議、適切なサービス利用の確認など、プラン作成にかかる業務量が増加しました。
- 愛荘町に地域密着型特別養護老人ホームが開設されてもなお、入所待機者は多く入所を必要とする高齢者の生活の場がなく、一時入所ができる老人保健施設の入所においても容易に利用できず、入所できても法律改正から早めの退所を迫られる状況が続いています。認知症の方でも男性でかなりの周辺症状がある方の施設入所、精神科への入院は難しい環境にあります。また認知症対応型グループホーム・医療機関においては金銭的負担が大きくなります。家族が介護放棄をされ認知症の方が外を徘徊(ひとり歩き)するケースも散見されます。
- 利用者と介護者の負担能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう介護サービスの利用とインフォーマルなサービスにも繋げていき、この事業が地域の高齢者福祉活動の担い手に加わっていけるよう努めていきます。

## (V)生きがい対応型デイサービスセンター事業報告

### 1. 総括

愛荘町より事業受託して生きがい対応型デイサービス事業を実施してきましたが、平成27年介護保険法改正により介護予防事業は平成29年4月から新総合事業（社会参加促進型通所介護事業）へ移行され、平成29年3月末をもって終了となる中で、関係機関と常に連携しながら特定高齢者が長年住み慣れた地域でいきいきとした生活を継続できるよう介護予防事業に取り組んだ一年となりました。

新規利用者・終了者数が各9名で終了者のほとんどが加齢に伴う身体機能の低下から介護保険へ移行されました。

主な活動内容は、転倒される方が多いことから転倒防止のため、自宅でも気軽にできる体操を毎回実施しました。また、地域包括支援センターの職員の指導による健康教室を年6回開催しました。趣味活動等では、きり絵や小物づくり等色々な作品づくりに取り組まれ、出来上がった作品はラポール秦荘いきいきセンターや町内の金融機関等に作品展示を行い、デイサービスセンターやすらぎの啓発に取り組みました。

外出支援では、地域のお声かけがあり菊花展の見学やお花見、買い物等に出かけ、地域の方との触れ合う場もできました。また最初で最後になりましたが外食に出かけました。今年度でやすらぎデイサービスが終了する中で利用者さんは1週間に1回の利用を楽しみにしておられました。

社協事業のサロンボランティア憩いの場を昨年につづき「やすらぎ」で開催したことや、法人内事業所間交流事業として、子育て支援事業や作業所事業に参加し交流を図ったことで、住民、民生委員児童委員、ボランティアとの関係づくりが図れました。

本年度は利用者さんが新総合事業へ安心して移行できるよう、長寿社会課、地域包括支援センターと連携を図り支援しました。

### 2. 利用者実績者数

#### 平成28年度

1ヶ月の平均開所日数

16.4日

1日の平均利用数

7.3人

#### 平成27年度

1ヶ月の平均開所日数

16.4日

1日の平均利用数

7.9人

月	登録者数				利用者数		開所日数
	月初	中止	新規	月末	実数	延数	
4	37	1	1	37	33	128	16
5	37	1	0	36	31	110	15
6	36	2	0	34	31	126	18
7	34	0	0	34	30	117	17
8	34	1	0	33	28	105	16
9	33	2	1	32	30	121	17
10	32	0	1	33	31	120	17
11	33	0	0	33	30	103	15
12	33	0	3	36	33	115	15
1	36	0	3	39	35	117	16
2	39	1	0	38	38	128	16
3	38	1	0	37	33	144	19
28年度 総合計	-	9人	9人	-	-	1,434人	197日
27年度 総合計	-	4人	6人	-	-	1,559人	197日

集落別利用者数 平成29年3月末現在

◆秦荘地域 14人 (内男性2人)

上蚊野	2人	松尾寺	2人	蚊野	4人	円城寺	1人
蚊野外	1人	元持	1人	安孫子	1人	目加田	1人
栗田	1人						

◆愛知川地域 19人 (内男性3人)

東円堂	2人	中宿	3人	市	3人	長野東	1人
豊満	1人	愛知川	9人				

### 3. 事業内容

- ・日常動作訓練 (体力測定年3回 5月、9月、1月・体操・音楽鑑賞等)
- ・スポーツ活動 (グラウンドゴルフ・運動会・ゲーム)
- ・趣味活動 (指編み・小物作り・折り紙・切り絵・刺し子・ぬりえ・オセロ等)
- ・外出 (お花見・買い物・外食・菊花展)
- ・地域との交流 (子育てサロン・ふれあい共同作業所・小中学生・高校生)
- ・お菓子作り (どら焼き・五平もち・さつま芋餅・さつま芋きんづば・ベビーかすてら他)
- ・健康教室 年6回 (H28・4月、6月、8月、10月、H29・1月、3月)  
域包括支援センター職員講師

### 4. 研修会・会議

- ・福祉サービス調整会議 每月第4火曜日
- ・職員会議
  - ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する研修 6月7日
  - ・第2次愛荘町地域福祉活動計画の検討 10月25日
  - ・社会福祉制度改革に係る社協定款変更および施行細則他諸規定について (案) 12月7日
  - ・人と上手なコミュニケーションのメソット  
～アンガーマネジメントを身につけよう～ 1月8日
  - ・第2次愛荘町地域福祉活動計画を基に地域福祉活動を進めるための住民啓発について 3月20日
- ・職員人権研修 テーマ  
”人の世に熱あれ、人間に光あれ”に照らして 2月9日
- ・職員研修
  - ・普通救命講習 I 7月22日
  - ・福祉レクリエーション研修 年4回 6月11日 9月10日  
近江八幡市総合福祉センター「ひまわり館」 11月12日 3月11日

### 5. 事業所間交流・地域交流

- ・作業所餅つき大会との交流(場所:愛の郷) 2月15日
- ・子育て支援事業との交流(七夕7/7、ハロウイン10/27、クリスマス12/15)
- ・サロンボランティア憩いの場 (5/24・7/12・9/11・8/10・1/17……火曜日)
- ・やすらぎ利用者の作品展示 4回  
滋賀銀行(9月) いきいきセンター 3回(6/27~7/8、12/3、2月)
- ・中山道愛知川宿のれんアートミュージアムへの参加(8月開催)  
各曜日毎にのれんを作製して4作品を出展

ボランティア受入れ		
・バイオリン演奏 愛荘町		5月16日
・雅楽鑑賞		6月10日
・東近江市児童館どむどむ交流隊		8月24日
・お点前 愛荘町	1月16.18.19.20日	
・鏡花水月よし笛グループ 東近江市		2月16日

#### 6. 福祉教育

・愛知川小学校ふれあいの花贈呈(2名)	7月6日	2月22日
・愛知中学校2年生職場体験学習(男子2名)		6月6.8.9.10日
・愛知高等学校2年生福祉学習施設見学(80人)		12月14.16.19日

#### 7. レクリエーション等の相談業務および備品貸出業務

・サロン活動等で使用するレクリエーション用品の貸出	9件
---------------------------	----

#### 8. その他

・消防避難訓練の実施 (作業所と合同実施)	11月9日	3月3日
-----------------------	-------	------

#### 4. 就労継続支援B型事業（ふれあい共同作業所事業）

##### 【総括】

本年度は、障害者差別解消法が施行され、障害福祉サービス事業所として障がい者の権利擁護・虐待防止に努め、利用者の障がい特性に応じた支援を関係者と協力しながら進めました。また、町内在住の障がいのある方のサービス利用希望の相談件数も増え、新たに4名の方がサービス利用を始められました。

そのような中、多様なくらしの課題を抱えた方やひとり暮らしなど在宅生活での支援を必要とする方も増えしており、本人および家族1人ひとりの思いや課題を丁寧に聞き取ることを心がけ、その方が必要とされるサービス利用に向けて、関係機関と連携しながら進めることができました。

また、就労支援活動においては、受注企業や各種団体のご協力もあり、1年を通じて途切れることなく安定した作業を確保することができました。しかし、利用者の体調不良等によるサービス利用休止も多く、高齢化等による作業能力の低下なども重なり、作業収入は前年度実績を約5%下回る結果となりましたが、工賃変動積立金を充当し、前年度実績とほぼ同額の工賃を支給することができました。

さらには、ゴミ袋梱包作業による地域住民への啓発活動、他のサービス事業所との交流会や法人内事業所間交流事業においては、民生委員児童委員やボランティアの方々にも協力していただきながら継続して実施でき、障がいのある方と地域住民の方々が共に参加する場を持つことができました。

今後も、多様な福祉ニーズを抱える利用者が増えてくるなかで、相談支援事業所や関係機関と情報共有を密にしながら、住み慣れた地域で楽しく働き、安心して生活が送れるよう、利用者に寄り添った支援をしていきます。

#### 1. 事業運営

・平成28年度末利用者数（契約者数）	19名（1名入院につき利用休止中）
年度途中新規利用者数	4名（他事業所：2、在宅：1、養護学校：1）
年度途中退所者	1名（生活介護事業所へ）
年間開所（営業）日数	240日
利用者延べ人数	3,459人（27年度：3,504人）
年度末障害種別利用者数	療育手帳所持者 10名（軽度：2 中度：3、重度：4、最重度：1） 身体手帳所持者 7名（療育手帳と重複：4、特定難病疾患：1） 精神手帳所持者 5名（発達障害3） 手帳なし 1名（精神疾患）
・県担当課による障害福祉サービス事業所集団指導	3月23日
・消防避難訓練の実施（生きがいデイと合同実施）	11月9日・3月3日
・保護者会活動への支援（事務局）	通年
・新規利用に向けた施設見学および体験実習の受入れ	4名（内3名が利用）

#### 2. 研修会・会議

##### ①外部研修・会議

・指定障害福祉サービス事業所にかかる説明会および研修会	3月27日
・湖東地域障害者自立支援協議会（全体会・各部会）	6月 9日・7月29日
・愛荘町障がい者福祉施策推進会議への参画	1月31日
・行動障害に関する研修会	8月23日
・知的障害者基礎研修会	9月15日
・利用者ケース検討、サービス調整に向けた検討会議	通年（計18回実施）

##### ②職場内研修・会議

・職員人権研修	2月 9日
・職員研修（障がい者差別解消の推進について）	6月 7日
〃（住民意識調査分析報告について）	4月18日

・	(第2次愛荘町地域福祉活動計画について)	5月10日・10月25日
"	"	3月 2日
"	(救命救急講習)	7月22日
・職員研修 (社会福祉法人制度改革等について)	12月 7日	
" (アンガ—マネジメント)	1月18日	
・地域福祉活動推進会議 (愛知川学区)	6月14日・6月17日	
" (秦荘学区)	6月21日・6月24日	
・第2次地域福祉活動計画策定委員会	5月31日・7月12日	
"	8月30日・10月11日	
"	11月 7日・12月16日	
・地域福祉活動計画作業部会、戦略会議	通年	
・地域福祉課題検討会議	12月8日・2月16日	
・事業所内職員ミーティング (個別支援検討等)	毎日	
 3. 苦情・ヒヤリはっと		
・苦情	0件	
・ヒヤリはっと (利用者送迎時間の遅れ)	1件	
 4. 応報・啓発活動、事業所間交流、地域交流、ボランティア		
・アルミ缶回収 (総回収量・・・約1トン)		
・広報誌「ふれあい作業所だより」の発行	12月に発行	
・福祉啓発活動として、ゴミ袋梱包作業の実施	4自治会、6団体より受注	
・法人内事業所間交流「餅つき大会」(91名参加)	2月15日	
・子育て支援事業、生きがいデイ利用者との交流 (七夕交流会)	7月 7日	
" (ハロウィン)	10月26日	
" (クリスマス会)	12月15日	
・町民生委員児童委員協議会 (障がい者福祉部会) 主催の交流会 (グランドゴルフ)	5月23日	
" (ボウリング)	2月17日	
・町民生委員児童委員協議会 (障がい者福祉部会) 委員による作業ボランティア (年4回)		
" (2名)	4月19日	
" (2名)	6月14日	
" (3名)	9月13日	
" (3名)	10月18日	
・町消費生活研究グループ主催の交流会	12月 7日	
・クリスマス交流会 (コスモス作業所、グループホーム「オリーブ」)	12月23日	
・社会福祉のつどいにて、ふれあい喫茶の出店	12月 3日	
・中山道宿場まつりにおける「のれんアート」作品出展	8月末	
 5. 福祉教育		
・愛知川小学校3年生施設見学 (8名)	6月28日	
・愛知中学校2年生職場体験学習 (2名)	6月 9日・10日	
・愛知高等学校2年生施設見学 (80名)	12月16日・21日	
 6. 健康指導、余暇支援、療育活動		
・ラジオ体操、検温、血压測定 (該当者4名)、歯磨き指導	毎日実施	
・歯科健診、口腔ケア指導 (県歯科衛生士会)	9月29日	
・会社見学 (UCC珈琲愛知川工場見学)	4月27日	
・夏期慰労会 (バーベキュー)	8月11日	

・日帰り旅行（神戸港クルーズ、神戸海洋博物館）	11月 4日
・クリスマス交流会にてミニ運動会の実施	12月 23日
・年始行事（初詣、お食事会、書初め、かるた大会）	1月 4日
・のれんアート出展作品づくり	

#### 7. 相談支援、就労移行、サービス移行支援

・利用者、保護者、家族からの相談および面談	随時実施
・利用者の関係機関（計画相談、他事業所）との連絡調整	随時実施
・元利用者のアフターフォロー支援	適時実施
・一般就労移行に向けての企業（障害者雇用事業所）見学	1名
・利用者病院受診同行支援	3名（9回）

#### 8. 就労支援活動

##### ◇企業、団体などからの受注作業（請負）を通しての就労支援収入額

【受注内容】	【収入額】	【前年度対比%】
・布団カバーの梱包	400, 720円	
・照明器具の組立	445, 958円	
・ボルトの組立、梱包	50, 495円	
・プラスチック部品	870, 960円	
・墨汁キャップ取り付け	144, 329円	
・麻縫ゴミ選別作業	117, 600円	
・害虫駆除商品箱折り作業	579, 075円	
・町同和問題啓発資材（ゴミ袋）の梱包	280, 500円	
・啓発資材（ゴミ袋）梱包（地域より受注）	71, 880円	
・啓発資材（ゴミ袋）梱包（各種団体より受注）	228, 300円	
<u>合計3, 189, 817円</u>		

##### ◇リサイクル活動（アルミ缶回収売上）

<u>作業収入合計</u>	<u>3, 263, 317円</u>	<u>95%</u>
(前年度実績額：3, 432, 321円)		

##### ◇就労支援活動にかかった必要経費

内訳	<u>834, 174円</u>	<u>75%</u>
水道光熱費	509, 219円	
車両燃料費	50, 000円	
車両経費（車検費用等）	58, 533円	
その他経費（消耗品等）	216, 422円	

##### ◇利用者工賃支給額

(前年度実績額：2, 396, 705円)

年間支給延べ利用者数 205人	平均月額工賃：11, 693円
※（前年度：年間支給延べ利用者数 195人）	平均月額工賃：12, 291円

# 平成28年度社協会費納入状況一覧表

単位：円

	平成28年度			前年度			差額
	金額	納入率・件数	金額	納入率・件数	納入率・件数	納入率・件数	差額
普通会費	3,822,500	56%	3,857,500	57%			▲ 35,000
特別会費	560,000	140	528,000	132			32,000
賛助会費	339,000	2団体 70人	315,000	2団体 61名			24,000
合計	4,721,500		4,700,500				21,000

平成29年3月31日現在

平成28年度居宅支援事業所・通所介護事業所・訪問介護事業所 生きがいデイサービス 月別実績報告書

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
--	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----

★ 居宅支援事業所

介護保険給付管理者数	58	59	60	60	62	61	62	63	58	58	62	62	725
介護予防管理者数	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	16

★ 通所介護事業（愛知川）

介護保険延べ利用者数	203	217	213	199	203	190	170	153	131	109	126	140	2,054
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

★ 通所介護事業（秦荘）

介護保険延べ利用者数	323	314	338	313	314	330	331	360	319	286	327	377	3,932
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

★ 訪問介護事業

介護保険利用者数	38	35	37	38	36	37	38	38	37	35	34	34	437
訪問回数	383	371	408	399	424	482	443	424	420	348	347	409	4,858
自立支援利用者数	13	13	13	13	12	12	12	14	14	14	12	13	155
訪問回数	108	151	151	148	155	136	138	140	142	132	133	158	1,692
町委託生活支援利用者数	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	18
訪問回数	6	5	9	8	10	5	4	4	3	4	4	5	67
ホームヘルパー派遣事業 見守り回数													123
町委託移動支援利用者数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
訪問回数	8	6	6	9	6	9	8	6	5	4	6	7	80

★ 生きがい対応型デイサービス

延べ利用者数	128	110	126	117	105	121	120	103	115	117	128	144	1,434
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

## 平成28年度 光熱水費使用料

福祉センター愛の郷

単位:円

月	灯油	ガス	電気	上水道	下水道	合計
4	241,920	7,998	221,029	40,730	52,650	564,327
5		7,110	182,301	35,510	55,566	280,487
6	254,880	8,294	199,045	54,140	51,354	567,713
7	250,560	8,294	275,768	54,390	44,550	633,562
8	501,120	7,998	313,564	55,880	68,850	947,412
9	259,200	7,701	318,939	60,600	69,174	715,614
10		7,701	246,364	49,790	71,118	374,973
11	263,520	6,813	193,455	38,490	77,274	579,552
12		7,701	211,651	37,500	63,180	320,032
1	315,360	6,517	197,488	36,130	48,438	603,933
2	315,360	7,406	234,117	28,810	47,142	632,835
3	332,640	7,110	216,836	30,920	45,360	632,866
合計	2,734,560	90,643	2,810,557	522,890	694,656	6,853,306
月平均	227,880	7,554	234,213	43,574	57,888	571,109

いきいきセンター

単位:円

月	重油	ガス	電気	上水道	下水道	合計
4		38,420	164,638	20,400	25,758	249,216
5		6,334	151,411	19,720	22,680	200,145
6	97,500	10,064	149,175	22,670	24,300	303,709
7	105,000	77,137	150,213	23,120	23,328	378,798
8		196,721	173,085	22,550	27,540	419,896
9		151,789	164,820	22,330	28,188	367,127
10		33,211	153,309	23,350	27,378	237,248
11	105,000	13,676	151,856	30,420	27,054	328,006
12		61,213	157,839	26,200	28,512	273,764
1	112,500	97,029	154,016	34,770	37,908	436,223
2	112,500	183,816	175,059	27,070	32,400	530,845
3	112,500	118,785	171,062	27,560	43,578	473,485
合計	645,000	988,195	1,916,483	300,160	348,624	4,198,462
月平均	53,750	82,350	159,707	25,013	29,052	349,872

## 平成28年度 光熱水費使用料

ディサービスセンターやすらぎ

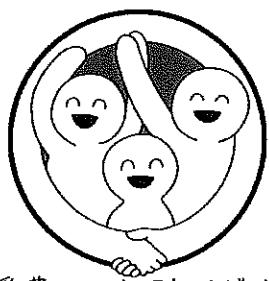
単位:円

月	灯油	ガス	電気	上水道	下水道	合計
4		15,404	20,682	4,010	1,101	41,197
5		4,147	18,853	4,010	1,036	28,046
6		1,185	16,932	4,010	1,101	23,228
7		8,294	20,243	4,010	1,101	33,648
8		22,218	20,680	4,010	1,036	47,944
9		23,107	22,179	4,010	1,101	50,397
10		888	19,604	4,010	1,101	25,603
11		5,925	18,975	4,010	1,036	29,946
12		13,923	21,420	4,010	1,036	40,389
1		24,587	23,201	4,010	1,036	52,834
2		37,030	22,792	4,010	2,138	65,970
3		44,140	37,669	4,010	2,072	87,891
合計		200,848	263,230	48,120	14,895	527,093
月平均		16,737	21,936	4,010	1,241	43,924

ふれあい共同作業所

単位:円

月	重油	ガス	電気	上水道	下水道	合計
4		22,514	35,408	4,010	2,592	64,524
5		592	28,806	4,010	1,944	35,352
6		592	26,528	4,010	3,499	34,629
7		21,625	31,878	4,010	2,332	59,845
8		47,991	34,862	4,010	2,462	89,325
9		42,362	34,790	4,010	2,721	83,883
10		2,074	27,585	4,010	3,240	36,909
11		3,258	25,804	4,010	1,814	34,886
12		23,403	29,522	4,010	1,684	58,619
1		44,733	32,472	4,010	1,684	82,899
2		67,839	33,730	4,010	1,555	107,134
3		55,989	33,995	4,010	1,425	95,419
合計		332,972	375,380	48,120	26,952	783,424
月平均		27,748	31,282	4,010	2,246	65,285



愛荘町社会福祉協議会

平成28年度

## 計 算 書 類

(自)平成28年 4月 1日

(至)平成29年 3月31日

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

## 目 次

1. 法人単位計算関係書類	
計算書類・社会福祉事業区分内訳書	1
計算書類に対する注記（別紙1）	7
附属明細書（別紙3）	9
財産目録（別紙4）	15
2. 法人運営拠点区分計算関係書類	
計算書類	17
計算書類に対する注記（別紙2）	24
附属明細書（別紙3）	26
3. 福祉センター指定管理拠点区分計算関係書類	
計算書類	35
計算書類に対する注記（別紙2）	40
附属明細書（別紙3）	42
4. 高齢者福祉サービス拠点区分計算関係書類	
計算書類	49
計算書類に対する注記（別紙2）	56
附属明細書（別紙3）	58
5. 障害福祉サービス拠点区分	
計算書類	67
計算書類に対する注記（別紙2）	72
附属明細書（別紙3）	74

## 法人単位資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	4,600,000	4,721,500	△121,500	
	寄附金収入	214,000	224,336	△10,336	
	経常経費補助金収入	5,762,000	5,761,393	607	
	受託金収入	89,981,000	84,024,679	5,956,321	
	事業収入	2,305,000	1,812,150	492,850	
	介護保険事業収入	73,558,000	73,731,513	△173,513	
	就労支援事業収入	3,580,000	3,263,317	316,683	
	障害福祉サービス等事業収入	29,513,000	28,649,460	863,540	
	受取利息配当金収入	52,000	52,884	△884	
	その他の収入	321,000	312,370	8,630	
事業活動収入計(1)		209,886,000	202,553,602	7,332,398	
事業活動による支出	人件費支出	148,364,000	143,750,848	4,613,152	
	事業費支出	27,844,000	22,161,863	5,682,137	
	事務費支出	29,661,000	27,766,454	1,894,546	
	就労支援事業支出	3,892,000	3,231,255	660,745	
	共同募金配分金事業費	627,833	2,105,306	△1,477,473	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	助成金支出	4,726,000	4,002,648	723,352	
事業活動支出計(2)		215,414,833	203,316,522	12,098,311	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,528,833	△762,920	△4,765,913	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	6,075,000	3,868,463	2,206,537	
	施設整備等支出計(5)		6,075,000	3,868,463	2,206,537
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,075,000	△3,868,463	△2,206,537
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	13,265,000	12,258,000	1,007,000	
	その他の活動による収入	5,011,000	5,010,080	920	
	その他の活動収入計(7)		18,276,000	17,268,080	1,007,920
	積立資産支出	27,033,000	27,002,520	30,480	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	4,328,000	4,294,150	33,850	
	その他の活動支出計(8)		31,361,000	31,296,670	64,330
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△13,085,000	△14,028,590	943,590
予備費支出(10)		62,000	—	62,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△24,750,833	△18,659,973	△6,090,860	
前期末支払資金残高(12)		111,969,522	111,969,522	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		87,218,689	93,309,549	△6,090,860	

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部 収益	会費収益	4,721,500	4,700,500	21,000
	寄附金収益	224,336	334,681	△110,345
	経常経費補助金収益	5,761,393	5,984,148	△222,755
	受託金収益	84,024,679	86,691,423	△2,666,744
	事業収益	1,812,150	1,931,000	△118,850
	介護保険事業収益	73,731,513	84,846,499	△11,114,986
	就労支援事業収益	3,263,317	3,432,321	△169,004
	障害福祉サービス等事業収益	28,649,460	30,749,410	△2,099,950
	その他の収益		1,010,540	△1,010,540
	サービス活動収益計(1)	202,188,348	219,680,522	△17,492,174
サービス活動増減の部 費用	人件費	149,162,208	148,468,516	693,692
	事業費	22,161,863	23,890,076	△1,728,213
	事務費	27,766,454	27,383,550	382,904
	就労支援事業費用	3,339,536	3,614,102	△274,566
	共同募金配分金事業費	2,105,306		2,105,306
	分担金費用	14,000	14,000	0
	助成金費用	4,002,648	4,383,576	△380,928
	基金組入額	5,000,000		5,000,000
	減価償却費	3,102,629	3,341,141	△238,512
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△128,250	△132,339	4,089
サービス活動費用計(2)		216,526,394	210,962,622	5,563,772
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△14,338,046	8,717,900	△23,055,946
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	52,884	75,377	△22,493
	その他のサービス活動外収益	312,370	531,935	△219,565
	サービス活動外収益計(4)	365,254	607,312	△242,058
	その他のサービス活動外費用	195,858	196,897	△1,039
	サービス活動外費用計(5)	195,858	196,897	△1,039
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		169,396	410,415	△241,019
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△14,168,650	9,128,315	△23,296,965
特別増減の部 収益	固定資産受贈額		267,000	△267,000
	特別収益計(8)	0	267,000	△267,000
	固定資産売却損・処分損	8	9,231	△9,223
	特別費用計(9)	8	9,231	△9,223
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△8	257,769	△257,777
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△14,168,658	9,386,084	△23,554,742
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	117,855,648	106,472,076	11,383,572
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	103,686,990	115,858,160	△12,171,170
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	12,258,000	12,000,000	258,000
	その他の積立金積立額(17)	22,002,520	10,002,512	12,000,008
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	93,942,470	117,855,648	△23,913,178

## 法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	118,006,422	141,582,288	△23,575,866	流動負債	30,735,873	29,612,766	1,123,107
現金預金	97,310,637	107,067,168	△9,756,531	事業未払金	21,142,094	29,226,011	△8,083,917
事業未収金	17,205,783	23,997,310	△6,791,527	その他の未払金	959,459	0	959,459
未収金	0	7,951,710	△7,951,710	未返還金	2,105,306	10,566	2,105,306
未収補助金	694,500	659,500	35,000	預り金	479,448	27,363	△16,797
前払金	1,792,300	1,906,600	△114,300	職員預り金	359,392	359,392	120,056
前払費用	1,003,202		1,003,202	賞与引当金	6,039,000	6,039,000	
固定資産	278,694,081	264,103,076	14,591,005	固定負債	49,557,905	50,368,965	△811,060
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	49,557,905	50,368,965	△811,060
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	80,293,778	79,981,731	312,047
その他の固定資産	276,694,081	262,103,076	14,591,005	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬工具	4,304,466	3,899,240	405,226	基金	37,835,311	37,835,311	0
器具及び備品	2,424,997	2,197,218	227,779	善意銀行福祉基金	37,835,311	37,835,311	
退職手当積立基金預け金	44,032,030	44,843,090	△811,060	国庫補助金等特別積立金	160,314	288,564	△128,250
福祉基金積立資産	77,535,311	72,532,791	5,002,520	その他の積立金	182,468,630	205,559,421	△23,090,791
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	人件費積立金	20,000,000	15,000,000	5,000,000
退職積立資産	5,525,875	5,525,875	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
介護保険事業運営積立資産	95,500,000	92,500,000	3,000,000	備品等購入積立金	24,477,571	22,477,571	2,000,000
リサイクル料金預託金	102,770	78,230	24,540	介護保険事業運営積立金	95,500,000	92,500,000	3,000,000
人件費積立資産	20,000,000	15,000,000	5,000,000	工賃変動積立金	281,059	539,059	△258,000
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	福祉基金積立金	0	72,532,791	△72,532,791
備品等購入積立資産	24,477,571	22,477,571	2,000,000	運用財産積立金	510,000	510,000	0
工賃変動積立資産	281,059	539,059	△258,000	地城福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	
(うち当期活動増減差額)				93,942,470	117,855,648	△23,913,178	
				△14,168,658	9,386,084	△23,554,742	
純資産の部合計	396,700,503	405,685,364	△8,984,861	負債及び純資産の部合計	316,406,725	325,703,633	△9,296,908
資産の部合計	396,700,503	405,685,364	△8,984,861		396,700,503	405,685,364	△8,984,861

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
 (自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

(単位:円)						
勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス	合計	事業区分合計
会費収入	4,721,500				4,721,500	4,721,500
寄附金収入	170,336				170,336	170,336
経常経費補助金収入	5,761,393				5,761,393	5,761,393
受託金収入	8,386,441				8,386,441	8,386,441
事業収入	302,050				302,050	302,050
介護保険事業収入	69,551,312				69,551,312	69,551,312
事業支援事業収入	74,900				74,900	74,900
介護労働福祉サービス等事業収入	73,731,513				73,731,513	73,731,513
障害福祉サービス等事業収入	290				290	290
受取利息配当金収入	21,208				21,208	21,208
その他の収入	115,520				115,520	115,520
事業活動収入計(1)	19,678,948				19,678,948	19,678,948
人件費支出	69,626,502				69,626,502	69,626,502
事業費支出	14,019,956				14,019,956	14,019,956
事務費支出	1,875,198				1,875,198	1,875,198
事業費支事業支出	2,157,742				2,157,742	2,157,742
就労支援事業費	44,213,714				44,213,714	44,213,714
共同募金配分金事業費	6,121,899				6,121,899	6,121,899
分担金支出	3,488,113				3,488,113	3,488,113
助成金支出	21,107,814				21,107,814	21,107,814
その他の支出						
事業活動支出計(2)						
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	23,939,140				23,939,140	23,939,140
△ 4,260,192					△ 4,260,192	△ 4,260,192
△ 2,140,915					△ 2,140,915	△ 2,140,915
施設整備等支出						
固定資産取扱支出	814,104				814,104	814,104
施設整備等取扱支出計(4)						
固定資産取扱支出						
施設整備等支出	814,104				814,104	814,104
施設整備等資金収支差額(5)=(4)-(5)						
△ 814,104					△ 814,104	△ 814,104
積立資産取扱收入						
拠点区分間繰入金収入						
その他の活動による収入						
その他の活動による収入	5,010,080				5,010,080	5,010,080
その他の活動収入計(7)	5,010,080				5,010,080	5,010,080
積立資産支出	5,002,520				5,002,520	5,002,520
その他の活動による支出	860,415				860,415	860,415
その他の活動による支出	2,120,740				2,120,740	2,120,740
その他の活動による支出	2,120,740				2,120,740	2,120,740
その他の活動による支出	7,468,450				7,468,450	7,468,450
その他の活動による支出	20,106,200				20,106,200	20,106,200
その他の活動による支出	2,140,915				2,140,915	2,140,915
その他の活動による支出	△ 8,106,200				△ 8,106,200	△ 8,106,200
その他の活動による支出	△ 14,028,590				△ 14,028,590	△ 14,028,590
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 5,927,151				△ 5,927,151	△ 5,927,151
△ 9,177,908					△ 9,177,908	△ 9,177,908
△ 18,659,973					△ 18,659,973	△ 18,659,973
前期未支払資金残高(11)					21,456,389	21,456,389
△ 69,490,313					△ 69,490,313	△ 69,490,313
当期未支払資金残高(10)+(11)					111,969,522	111,969,522
△ 15,095,669					△ 15,095,669	△ 15,095,669
△ 60,312,405					△ 60,312,405	△ 60,312,405
△ 17,901,475					△ 17,901,475	△ 17,901,475
△ 93,309,549					△ 93,309,549	△ 93,309,549
△ 0					△ 0	△ 0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第二号第三様式

							(単位:円)	
勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益	4,721,500				54,000	4,721,500		4,721,500
寄附金収益	1,70,336					224,336		224,336
経常経費	5,761,393					5,761,393		5,761,393
受託金収益	8,586,941	69,551,312	5,886,426			84,024,679		84,024,679
事業収益	302,050	74,900	1,435,200			1,812,150		1,812,150
介護保険事業収益			73,731,513			73,731,513		73,731,513
就労支援事業収益				3,263,317		3,263,317		3,263,317
障害福祉サービス等事業収益				21,287,190		28,649,460		28,649,460
人件費	19,542,220	69,626,212	88,415,409	24,604,507	202,188,348			202,188,348
事業費	9,028,166	49,149,554	76,142,749	14,771,839	149,162,208			149,162,208
事業活動費	1,875,198	6,121,889	12,493,643	1,671,133	22,161,863			22,161,863
就労支援事業費用	2,157,742	21,107,814	3,488,113	1,012,785	27,766,454			27,766,454
共同募金配分金事業費				3,339,536	3,339,536			3,339,536
助成金費用	2,105,306		14,000		2,105,306			2,105,306
助成金組入額	3,692,648	310,000			14,000			14,000
基金組入額	5,000,000				4,002,648			4,002,648
減徴償却額	484,370		2,513,318	104,941	5,000,000			5,000,000
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 128,250				3,102,629			3,102,629
サービス活動増減差額(1)=(1)-(2)	24,285,180	76,703,157	94,637,823	20,900,234	△ 128,250			△ 128,250
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,742,960	△ 7,016,945	△ 6,222,414	3,705,273	△ 14,338,046			△ 14,338,046
受取利息配当金収益	21,208	290	24,154	7,232	52,884			52,884
その他のサービス活動外収益	115,520		196,850		312,370			312,370
サービス活動外収益	136,728	290	221,004	7,232	365,254			365,254
その他のサービス活動外費用			195,858		195,858			195,858
外埠販売の部								
サービス活動外費用								
サービス活動外費用計(5)			195,858		195,858			195,858
サービス活動外費用(6)=(4)-(5)	136,728	290	25,146	7,232	169,396			169,396
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,606,232	△ 7,016,655	△ 6,197,268	3,711,505	△ 14,168,650			△ 14,168,650
拠点区分間繰入金収益		4,261,655			4,261,655			0
特収								
特別収益		4,261,655	0		4,261,655			4,261,655
増減費用の部		860,415	3,401,240	1	4,261,655			4,261,655
固定資産売却損・処分損			3,401,242	1	4,261,655			4,261,655
拠点区分間繰入金費用		△ 860,420	4,261,655	△ 3,401,242	△ 1	4,261,655		4,261,655
特別費用計(9)		△ 860,420	0		0			0
特別費用計(10)=(8)-(9)	△ 5,466,652	△ 2,815,000	△ 9,598,510	3,711,504	△ 14,168,650			△ 14,168,650
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,066,460	0	74,030,411	21,758,777	117,855,648			117,855,648
当期末繰越活動増減差額(12)	16,599,808	△ 2,815,000	64,431,901	25,470,281	103,636,990			103,636,990
活動増減差額(13)=(11)+(12)								
基本金取崩額(14)								
活動増減差額(15)								
その他の積立金取崩額(16)			12,000,000	258,000	12,258,000			12,258,000
減少			15,000,000	7,000,000	22,002,520			22,002,520
その他の積立金取崩額(17)	2,520							
差額								
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,597,288	△ 2,815,000	61,431,901	18,728,281	93,942,470			93,942,470

社会福利事業区分 貸借対照表内訳表  
平成29年 3月31日現在

							(単位:円)
勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
流动資産	24,591,134	9,959,052	68,973,657	20,714,442	124,338,285	△ 6,331,863	118,006,422
現金預金	20,481,760	4,005,416	55,824,088	16,999,373	97,310,637		97,310,637
事業未収金	333,512	7,633	13,149,569	3,715,069	17,205,783		17,205,783
未収補助金	694,500	0	0	0	694,500		694,500
前払金	1,792,300	0	0	0	1,792,300		1,792,300
前払費用	1,003,202	5,946,003	0	0	1,003,202		1,003,202
拠点区分間貸付金	385,860	0	0	0	6,331,863	△ 6,331,863	0
固定資産	139,245,149	0	99,352,496	40,076,436	278,694,081		278,694,081
基本財産	2,000,000	0	0	0	2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000	0	0	0	2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	137,265,149	0	99,352,496	40,076,436	276,694,081		276,694,081
機械及び装置	1	1	3,101,950	1,202,511	4,304,466	1	4,304,466
車輛運搬工具	5	5	656,936	106,135	2,424,997		2,424,997
器具及び備品	1,661,926	0	0	0	44,032,030		44,032,030
退職手当積立基金預け金	44,032,030	0	0	0	77,535,311		77,535,311
福祉基金融資立資産	77,535,311	0	0	0	510,000		510,000
運用財産積立資産	510,000	0	0	0	5,525,875		5,525,875
退職積立資産	5,525,875	0	0	0	95,500,000		95,500,000
介護保険事業運営積立資産	0	0	93,610	9,160	102,770		102,770
人件費積立資産	2,000,000	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000		20,000,000
修繕積立資産	6,000,000	0	18,477,571	24,477,571	24,477,571		24,477,571
備品等購入積立資産	6,000,000	0	281,059	281,059	281,059		281,059
工賃変動積立資産	0	0	0	0	0		0
資産の部合計	163,956,283	9,959,052	168,326,153	60,790,878	403,032,366	△ 6,331,863	396,700,503
流動負債	9,395,465	12,774,052	11,394,252	3,303,967	37,057,736	△ 6,331,863	30,735,873
事業未払金	1,827,083	9,760,114	7,081,077	2,473,820	21,142,094		21,142,094
その他の中払金	959,459	0	0	0	959,459		959,459
未返還金	2,105,306	0	0	0	2,105,306		2,105,306
預り金	7,503	0	0	0	10,566		10,566
職員預り金	151,351	192,480	135,617	0	479,448		479,448
拠点区分間借り入金	4,544,763	3,395	1,444,558	339,147	6,331,863	△ 6,331,863	0
賞与引当金	2,815,000	0	2,733,000	491,000	6,039,000		6,039,000
固定負債	49,557,905	0	0	0	49,557,905		49,557,905
負債の部合計	59,153,370	12,774,052	11,394,252	3,303,967	86,625,641	△ 6,331,863	80,293,778
基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000		2,000,000
第1号基本基金	37,835,311	0	0	0	37,835,311		37,835,311
善意銀行福祉基金	37,835,311	0	0	0	37,835,311		37,835,311
国庫補助金等特別積立金	160,314	0	0	0	160,314		160,314
その他の積立金	48,210,000	0	0	0	182,468,630		182,468,630
人件費積立金	2,000,000	0	0	0	20,000,000		20,000,000
修繕積立金	6,000,000	0	0	0	2,000,000		2,000,000
備品等購入積立金	6,000,000	0	0	0	24,477,571		24,477,571
介護委託積立金	0	0	0	0	95,500,000		95,500,000
運用財産積立金	510,000	0	0	0	281,059		281,059
地域福祉活動推進積立金	39,700,000	△ 2,815,000	61,431,901	18,728,281	39,700,000		39,700,000
次期繰越活動増減差額	16,972,288	△ 2,815,000	△ 9,598,510	3,711,504	93,942,470	0	93,942,470
(うち当期活動増減差額)	△ 5,466,652	△ 2,815,000	156,931,901	57,496,911	△ 14,168,658	0	△ 14,168,658
施設資産の部合計	104,892,913	△ 2,815,000	156,931,901	57,496,911	316,406,725	0	316,406,725
負債及び純資産の部合計	163,956,283	9,959,052	168,326,153	60,790,878	403,032,366	△ 6,331,863	396,700,503

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

## ・賞与引当金

翌会計期間に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計期間に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 3. 本会が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

本会において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

## (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ア 法人運営拠点区分

「法人運営事業サービス区分」

「共同募金配分事業サービス区分」

「善意銀行事業サービス区分」

「子育てつどいの広場事業サービス区分」

## イ 福祉センター指定管理拠点区分

「愛の郷指定管理事業サービス区分」

「いきいきセンター指定管理事業サービス区分」

## ウ 高齢者福祉サービス拠点区分

「訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分」

「秦荘通所介護事業サービス区分」

「愛知川通所介護事業サービス区分」

「居宅介護支援事業サービス区分」  
 「生きがい対応型デイサービス事業サービス区分」  
 エ 障害福祉サービス拠点区分  
 「就労継続支援事業サービス区分」

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 該当なし。

#### 6. 担保に供している資産

該当なし。

#### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車両及び運搬具	23,692,114	19,387,648	4,304,466
器具及び備品	19,819,511	17,394,514	2,424,997
ソフトウェア	2,310,000	2,310,000	0
合 計	46,176,641	39,447,176	6,729,465

※取得価額、減価償却累計額、当期末残高には、除却資産 8 円は含まない。

#### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

#### 9. 関連当事者との取引内容

該当なし。

#### 10.重要な偶発債務

該当なし。

#### 11.重要な後発事象

該当なし。

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするための必要な事項

愛荘町社会福祉協議会福祉基金規程の廃止に伴い、善意銀行福祉基金 37,835,311 円と地域福祉活動推進積立金 39,700,000 円の合計額を福祉基金積立資産に計上した。

## 寄附金収益明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛生町社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者属性		区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	法人運営	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
法人の役職員	2		55,000			55,000	障害福祉サービス
その他	10		105,412			105,412	
寄附							
区分小計	12		160,412			160,412	
利用者の家族	1		54,000			0	0
その他	1		9,924				
経常			0				
区分小計	2		63,924			9,924	
資産受贈額			0			54,000	0
区分小計	0		0				
合計	14		224,336	0	170,336	54,000	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。  
元金償還寄附金収益の場合は「運営」、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金固定資産受贈額の場合は「固定」と、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄とは、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特 別積立金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳
愛荘町 ふれあいサロン助成事業補助金		694,500	0	694,500	0	694,500
滋賀県社会福祉協議会		1,280,000	0	1,280,000	0	1,280,000
地域福祉事業 ふれあい事業利権事業補助金収入	地域 福祉 事業	211,000	0	211,000	0	211,000
滋賀県社会福祉協議会		995,893	0	995,893	0	995,893
ふれあい託金助成事業交付金 愛荘町共同募金委員会		2,580,000	0	2,580,000	0	2,580,000
常末たすけあい募金会 滋賀県共同募金会		5,761,393	0	5,761,393	0	5,761,393
一般募金地域助成金および歳末剩余金助成金		20,000	0	20,000	0	20,000
愛荘町社会福祉協議会 常末たすけあい募金会	障 害 管 理 事 業			0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
愛荘町社会福祉協議会 常末たすけあい募金会	区 分 小 計	20,000	0	20,000	0	20,000
愛荘町社会福祉協議会 常末たすけあい募金会	区 分 小 計	5,781,393	0	5,781,393	0	5,781,393
合計		5,781,393	0	5,781,393	0	5,781,393
交付金額等合計						20,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわからるように記入すること。

なお、適用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目的金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目的金額と一致するものとする。

別紙3 (4)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛生町社会福祉協議会

・拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名	繰入元	繰入先	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
法人運営	福祉センター指定管理	会費収入		860,415	協定による人件費および通信器具使用料 当額
高齢者福祉サービス	福祉センター指定管理	介護保険収入		3,401,240	介護サービス事業実施に伴う施設使用経 費相当額

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

別紙3 (5)

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成29年3月31日現在

社会福祉法人名　社会福祉法人愛生町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
法人運営	高齢者福祉サービス		43,318	イタチ外通信関係費用立替
	障害福祉サービス		339,147	社会保険料立替
法人運営	福祉センター指定管理		3,395	退職一時金立替
	法人運営		4,544,763	人件費財源充当分立替
福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス		1,401,240	施設利用費用相当分立替
	小計		6,331,863	
長期			0	
	小計			
	合計		6,331,863	

基本金明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営	、
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金	当期組入額  0 0		
	計 0	0	
第二号基本金	当期組入額  0 0		
	計 0	0	
第三号基本金	当期組入額  0 0		
	計 0	0	
当期末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

別紙3(7)

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		
前期繰越額				288,564	288,564
当期積立額合計	0	0	0	0	0
サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				128,250	128,250
特別費用の控除項目として 計上する取崩額			0	0	0
当期取崩額合計				128,250	128,250
当期末残高				160,314	160,314

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。

## 財産目録

(单位:円)

介護保険事業運営積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-8)	—	介護サービス事業が安定して経営をおこなうためにサービス活動に充当する積立金	—	—	95,500,000
リサイクル料金預託金	(公財)自動車リサイクル促進センター	—	車輌廃棄にかかる処分料の預託金	—	—	102,770
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-11)	—	障害福祉サービス事業を継続するための人件費に充当する積立金	—	—	20,000,000
修繕積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	設備や備品等の従前日に充当するための積立金	—	—	2,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	6,000,000
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-11)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	18,477,571
		小計				24,477,571
工賃変動積立資産	普通預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-10)	—	就労支援事業における利用者に一定の工賃水準を保障するための積立金	—	—	281,059
	その他の固定資産合計					276,694,081
	固定資産合計					278,694,081
	資産合計					396,700,503
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—		—	—	21,142,094
その他の未払金		—		—	—	959,459
未返還金		—		—	—	2,105,306
預り金		—		—	—	10,566
職員預り金		—		—	—	479,448
賞与引当金		—		—	—	6,039,000
	流動負債合計					30,735,873
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	49,557,905
	固定負債合計					49,557,905
	負債合計					80,293,778
	差引純資産					316,406,725

## 法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,600,000	4,721,500	△121,500	
	普通会費収入	3,800,000	3,822,500	△22,500	
	特別会費収入	500,000	560,000	△60,000	
	賛助会費収入	300,000	339,000	△39,000	
	寄附金収入	160,000	170,336	△10,336	
	寄附金収入	150,000	160,412	△10,412	
	経常経費寄附金収入	10,000	9,924	76	
	経常経費補助金収入	5,762,000	5,761,393	607	
	市区町村補助金収入	695,000	694,500	500	
	町補助金収入	695,000	694,500	500	
	都道府県社協補助金収入	1,491,000	1,491,000	0	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,280,000	1,280,000	0	
	その他事業補助金収入	211,000	211,000	0	
	共同募金配分金収入	3,576,000	3,575,893	107	
	一般募金配分金収入	2,580,000	2,580,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	996,000	995,893	107	
	受託金収入	9,548,000	8,586,941	961,059	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
事業活動による収支	生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	市区町村受託金収入	5,767,000	4,807,541	959,459	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,267,000	3,267,000	0	
	その他事業受託金収入	2,500,000	1,540,541	959,459	①
	都道府県社協受託金収入	2,225,000	2,223,400	1,600	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	2,225,000	2,223,400	1,600	
	事業収入	308,000	302,050	5,950	
	参加費収入	18,000	11,550	6,450	
	講座等参加費収入	18,000	11,550	6,450	
	利用料収入	230,000	219,500	10,500	
支出	配食サービス利用料収入	80,000	66,000	14,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	150,000	153,500	△3,500	
	賃貸料収入	60,000	71,000	△11,000	
	その他利用料収入	60,000	71,000	△11,000	
	受取利息配当金収入	22,000	21,208	792	
	その他の収入	93,000	115,520	△22,520	
	受入研修費収入	56,000	56,000	0	
	雑収入	37,000	59,520	△22,520	
	雑収入	37,000	59,520	△22,520	
	事業活動収入計(1)	20,493,000	19,678,948	814,052	
事業活動による支出	人件費支出	14,941,000	14,019,956	921,044	
	役員報酬支出	556,000	556,000	0	
	職員給料支出	4,554,000	4,542,485	11,515	
	非常勤職員給与支出	4,594,000	3,845,927	748,073	②
	退職給付支出	4,929,000	4,921,790	7,210	
	法定福利費支出	308,000	153,754	154,246	
	事業費支出	2,549,000	1,875,198	673,802	
	給食費支出	116,000	78,702	37,298	
	教養娯楽費支出	26,601	26,601	0	
	消耗器具備品費支出	833,000	647,611	185,389	
	保険料支出	148,000	144,960	3,040	
	車輌燃料費支出	40,000	34,200	5,800	
	諸謝金支出	460,399	274,972	185,427	
	旅費交通費支出	10,000		10,000	
	修繕費支出	145,000	18,954	126,046	
	通信運搬費支出	459,000	385,142	73,858	
	会議費支出	97,000	58,904	38,096	
	広報費支出	27,000	27,000	0	

## 法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	手数料支出	178,000	176,552	1,448	
	雑支出	9,000	1,600	7,400	
	事務費支出	2,610,000	2,157,742	452,258	
	福利厚生費支出	74,713	74,713	0	
	旅費交通費支出	250,000	199,126	50,874	
	研修研究費支出	147,000	34,122	112,878	
	事務消耗品費支出	189,000	188,214	786	
	印刷製本費支出	65,000	64,811	189	
	修繕費支出	167,400	167,400	0	
	通信運搬費支出	135,000	83,861	51,139	
	会議費支出	41,000	32,067	8,933	
	広報費支出	162,000	76,736	85,264	
	手数料支出	678,600	569,688	108,912	
	賃借料支出	237,204	237,204	0	
	租税公課支出	88,796	77,500	11,296	
	涉外費支出	39,787	18,000	21,787	
	諸会費支出	329,500	329,500	0	
	雑支出	5,000	4,800	200	
	雑支出	5,000	4,800	200	
	共同募金配分金事業費	627,833	2,105,306	△1,477,473	③
	返還金支出	627,833	2,105,306	△1,477,473	
	助成金支出	4,371,000	3,692,648	678,352	
	助成金支出	4,371,000	3,692,648	678,352	
	サロン助成金支出	1,495,000	1,492,000	3,000	
	その他助成金支出	2,876,000	2,200,648	675,352	④
	その他の支出	89,000	88,290	710	
	雑支出	89,000	88,290	710	
	退職手当積立基金預け金差損	89,000	88,290	710	
事業活動支出計(2)		25,187,833	23,939,140	1,248,693	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,694,833	△4,260,192	△434,641	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	1,312,000	814,104	497,896	
	器具及び備品取得支出	1,312,000	814,104	497,896	
	施設整備等支出計(5)		1,312,000	814,104	497,896
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,312,000	△814,104	△497,896	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	7,000	7,000	
		退職積立資産取崩収入	7,000	7,000	
		その他の活動による収入	5,011,000	5,010,080	920
		退職手当積立基金預け金取崩収入	5,011,000	5,010,080	920
		その他の活動収入計(7)	5,018,000	5,010,080	7,920
	支出	積立資産支出	5,033,000	5,002,520	30,480
		福祉基金積立資産支出	5,003,000	5,002,520	480
活動による収支		退職積立資産支出	30,000		30,000
		拠点区分間繰入金支出	863,000	860,415	2,585
		その他の活動支出計(8)	5,896,000	5,862,935	33,065
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△878,000	△852,855	△25,145
		予備費支出(10)	62,000	—	62,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,946,833	△5,927,151	△1,019,682	

## 法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	21,022,820	21,022,820	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,075,987	15,095,669	△1,019,682	

- ①愛荘町支え愛ポイント制度受託金剰余分
- ②愛荘町支え愛ポイント制度人件費剰余分
- ③会計事務処理変更に伴い配分金返還分
- ④小地域福祉活動助成金交付分剰余分

## 法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	4,721,500	4,700,500	21,000
	普通会費収益	3,822,500	3,857,500	△35,000
	特別会費収益	560,000	528,000	32,000
	賛助会費収益	339,000	315,000	24,000
	寄附金収益	170,336	261,181	△90,845
	寄附金収益	160,412	261,181	△100,769
	経常経費寄附金収益	9,924		9,924
	経常経費補助金収益	5,761,393	5,984,148	△222,755
	市区町村補助金収益	694,500	659,500	35,000
	町補助金収益	694,500	659,500	35,000
	都道府県社協補助金収益	1,491,000	1,505,000	△14,000
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	1,280,000	1,280,000	0
	その他事業補助金収益	211,000	225,000	△14,000
	共同募金配分金収益	3,575,893	3,819,648	△243,755
	一般募金配分金収益	2,580,000	2,749,000	△169,000
	歳末たすけあい配分金収益	995,893	1,070,648	△74,755
	受託金収益	8,586,941	6,623,945	1,962,996
	都道府県受託金収益	1,556,000	1,556,000	0
	生活困窮者自立促進事業受託金収益	1,556,000	1,556,000	0
	市区町村受託金収益	4,807,541	3,152,945	1,654,596
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	3,267,000	3,152,945	114,055
	その他事業受託金収益	1,540,541		1,540,541
	都道府県社協受託金収益	2,223,400	1,915,000	308,400
	生活福祉資金貸付金事業受託金収益	2,223,400	1,915,000	308,400
サービス活動増減の部	事業収益	302,050	271,100	30,950
	参加費収益	11,550	19,600	△8,050
	講座等参加費収益	11,550	19,600	△8,050
	利用料収益	219,500	188,500	31,000
	配食サービス利用料収益	66,000	70,000	△4,000
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	153,500	118,500	35,000
	賃貸料収益	71,000	63,000	8,000
	その他利用料収益	71,000	63,000	8,000
	その他の収益		1,010,540	△1,010,540
	その他の収益		1,010,540	△1,010,540
	退職手当積立基金預け金差益		1,010,540	△1,010,540
サービス活動収益計(1)		19,542,220	18,851,414	690,806
費用	人件費	9,098,166	8,261,689	836,477
	役員報酬	556,000	456,000	100,000
	職員給料	4,542,485	3,975,000	567,485
	非常勤職員給与	3,845,927	2,806,048	1,039,879
	退職給付費用	0	1,010,540	△1,010,540
	法定福利費	153,754	14,101	139,653
	事業費	1,875,198	2,262,562	△387,364
	給食費	78,702	102,560	△23,858
	教養娯楽費	26,601	28,468	△1,867
	消耗器具備品費	647,611	745,148	△97,537
	保険料	144,960	113,740	31,220
	車輌燃料費	34,200	33,290	910
	諸謝金	274,972	512,274	△237,302
	印刷製本費		58,320	△58,320
	修繕費	18,954	39,960	△21,006
	通信運搬費	385,142	349,642	35,500
	会議費	58,904	60,208	△1,304
	広報費	27,000	40,000	△13,000
	手数料	176,552	177,552	△1,000
	雑費	1,600	1,400	200

## 法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス費用 活動増減の部	事務費	2,157,742	1,685,667	472,075
	福利厚生費	74,713	48,434	26,279
	旅費交通費	199,126	157,168	41,958
	研修研究費	34,122	59,180	△25,058
	事務消耗品費	188,214	23,924	164,290
	印刷製本費	64,811	33,610	31,201
	修繕費	167,400	197,532	△30,132
	通信運搬費	83,861	81,744	2,117
	会議費	32,067	3,503	28,564
	広報費	76,736	128,433	△51,697
	手数料	569,688	269,265	300,423
	賃借料	237,204	233,604	3,600
	租税公課	77,500	82,800	△5,300
	涉外費	18,000	36,770	△18,770
	諸会費	329,500	324,500	5,000
	雑費	4,800	5,200	△400
	雑費	4,800	5,200	△400
	共同募金配分金事業費	2,105,306		2,105,306
	返還金費用	2,105,306		2,105,306
サービス活動外増減の部	助成金費用	3,692,648	4,028,576	△335,928
	助成金費用	3,692,648	4,028,576	△335,928
	サロン助成金費用	1,492,000	1,273,000	219,000
	その他助成金費用	2,200,648	2,755,576	△554,928
	基金組入額	5,000,000		5,000,000
	基金組入額	5,000,000		5,000,000
	減価償却費	484,370	846,749	△362,379
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△128,250	△132,339	4,089
	サービス活動費用計(2)	24,285,180	16,952,904	7,332,276
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,742,960	1,898,510	△6,641,470
サービス活動外収益 費用 活動外増減の部	受取利息配当金収益	21,208	28,316	△7,108
	その他のサービス活動外収益	115,520	79,620	35,900
	受入研修費収益	56,000		56,000
	雑収益	59,520	79,620	△20,100
	雑収益	59,520	79,620	△20,100
	サービス活動外収益計(4)	136,728	107,936	28,792
特別収益 増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	136,728	107,936	28,792
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,606,232	2,006,446	△6,612,678
特別収益 増減の部	固定資産受贈額		136,000	△136,000
	器具及び備品受贈額		136,000	△136,000
	特別収益計(8)		136,000	△136,000
特別費用 増減の部	固定資産売却損・処分損	5	9,231	△9,226
	車両運搬具売却損・処分損		9,231	△9,231
	器具及び備品除却・廃棄費用	5		5
	拠点区分間繰入金費用	860,415	861,470	△1,055
	特別費用計(9)	860,420	870,701	△10,281
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△860,420	△734,701	△125,719
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,466,652	1,271,745	△6,738,397
前期繰越活動増減差額(12)		22,066,460	20,797,227	1,269,233
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		16,599,808	22,068,972	△5,469,164

## 法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
基本金取崩額(14)			
基金取崩額計(15)			
その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)	2,520	2,512	8
福祉基金積立金積立額	2,520	2,512	8
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,597,288	22,066,460	△5,469,172

## 法人運営拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	増減
流动資産	24,691,134	30,082,808	△5,391,674 流動負債
現金預金	20,481,760	19,528,490	953,270 事業未払金
事業未収金	333,512	328,250	5,262 その他の未払金
未収金	0	7,796,928	△7,796,928 未返還金
未収補助金	694,500	659,500	35,000 預り金
前払金	1,792,300	1,683,000	109,300 職員預り金
前払費用	1,003,202	86,640	1,003,202 拠点区分間借入金
拠点区分間貸付金	385,860	299,220	
固定資産	139,265,149	134,743,960	4,521,189 固定負債
基本財産	2,000,000	2,000,000	0 退職給付引当金
定期預金	2,000,000	2,000,000	0 負債の部合計
その他の固定資産	137,265,149	132,743,960	4,521,189 純資産の部
構築物	1	0	0 基本金
機械及び装置	1	1	0 第1号基本金
車輌運搬具	5	5	0 基金
器具及び備品	1,661,926	1,332,197	329,729 善意銀行福祉基金
退職手当積立基金	44,032,030	44,843,090	△811,060 國庫補助金等特別積立金
福利基金積立金	77,535,311	72,532,791	5,002,520 その他の積立金
運用財産積立資産	510,000	510,000	0 修繕積立金
退職積立資産	5,525,875	5,525,875	0 備品等購入積立金
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0 福祉基金積立金
備品等購入積立資産	6,000,000	6,000,000	0 運用財産積立金
(うち当期活動増減差額)			次期繰越活動増減差額
			地域福祉活動推進積立金
			16,597,288 510,000 72,532,791 510,000 39,700,000 △5,469,172 39,700,000 △5,469,172
資産の部合計	163,956,283	164,826,768	△870,485 負債及び純資産の部合計 104,802,913 105,397,815 △594,902 164,826,768 △870,485

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ①構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

- ②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き継ぎ通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

3. 拠点区分が作成する計算書類等とサービス区分

この拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 法人運営拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分事業サービス区分

ウ 善意銀行事業サービス区分

エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

(3) 法人運営拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）

ア 法人運営事業サービス区分

- イ 共同募金配分事業サービス区分
- ウ 善意銀行事業サービス区分
- エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

#### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし。

#### 6. 担保にしている資産

該当なし。

#### 7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車両及び運搬具	4,788,310	4,788,305	5
器具及び備品	12,822,288	11,160,362	1,661,926
ソフトウェア	1,785,000	1,785,000	0
合 計	19,750,614	18,088,681	1,661,933

#### 8. 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

#### 9. 重要な後発事象

該当なし。

#### 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明らかにするための必要な事項

愛荘町社会福祉協議会福祉基金規程の廃止に伴い、善意銀行福祉基金 37,835,311 円と地域福祉活動推進積立金 39,700,000 円の合計額を福祉基金積立資産に計上した。

## 基本財産及び他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛丘町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)	当期増加額(B)	当期減額(C)	当期減少額(D) (E = A + B - C - D)	期末帳簿額 (E = A + B - C - D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G = E + F) うち国庫補助金等の額	摘要	
								うち国庫補助金等の額	
								うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
<b>その他の固定資産（有形固定資産）</b>									
機械	1	1	0	0	0	1	180,190	180,190	180,191
機械及び装置	1	0	0	0	0	1	174,824	0	174,825
車両及び運搬具	5	0	0	0	0	5	0	4,788,305	0
器具及び備品	1,332,197	288,563	814,104	0	484,370	128,250	5	1,160,362	1,006,312
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,332,204	288,564	814,104	0	484,370	128,250	5	1,661,933	160,314
その他の固定資産（無形固定資産）								16,303,661	1,186,562
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	1,785,000	0
その他の固定資産（固定資産計）	1,332,204	288,564	814,104	0	484,370	128,250	5	1,661,933	160,314
基本財産及びその他の固定資産計	1,332,204	288,564	814,104	0	484,370	128,250	5	1,661,933	160,314
将来入金予定の償還補助金等の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	1,332,204	288,564	814,104	0	484,370	128,250	5	1,661,933	160,314

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、貸付資金元金償還補助金がある場合には、償還相手総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行なうものとする。

ただし、「年末入金予定の償還補助金の額」欄では、「期末帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することができる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減額には当期減額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	50,368,965	4,199,020 ( 0 )	5,010,080 ( 0 )	0 ( 0 )	49,557,905	
		( 0 )	( 0 )	( 0 )	0	
計	50,368,965	4,199,020 ( 0 )	5,010,080 ( 0 )	0 ( 0 )	49,557,905	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、  
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は  
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 資金収支明細書  
 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金 配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの 広場事業			
会費收入	4,721,500				4,721,500		4,721,500
普通会費収入	3,822,500				3,822,500		3,822,500
特別会費収入	560,000				560,000		560,000
寄附会費収入	339,000				339,000		339,000
寄附金収入							
経常経費寄附金収入							
市區町村補助金収入							
町補助金収入							
都道府県社協利擁護事業補助金収入							
その他事業補助金収入							
共同募金配分金収入							
一般募金配分金収入							
歳末たすけあい配分金収入							
受託金収入	5,319,941				5,319,941		5,319,941
都道府県受託金収入							
生活困窮者自立促進事業受託金収入							
市區町村受託金収入	1,556,000				1,556,000		1,556,000
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	1,540,541				1,540,541		1,540,541
その他事業受託金収入							
都道府県社協受託金収入							
生活福祉資金貸付事業受託金収入							
事業収入							
参加費収入							
講座等参加費収入							
利用料収入							
配食サービス利用料収入							
賃貸料収入							
地城福社協利擁護事業利用料収入							
その他利用料収入							
受取利息収入							
受取利息配当金収入							
その他他の収入							
受取利息受取修繕収入							
雑収入							
事業活動収入計(1)	12,306,096	3,923,893	160,485	3,288,474	19,678,948		19,678,948

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業			
人件費支出	11,156,502		2,863,454	14,019,956		14,019,956
役員報酬支出	556,000			556,000		556,000
職員給料支出し 非常勤職員給付支出し	4,542,485			4,542,485		4,542,485
退職給福利費支出	994,792			3,845,927		3,845,927
事業費支出	4,921,790			4,921,790		4,921,790
事業費支出	141,435			153,754		153,754
事業費支出	651,112	799,390	424,696	1,875,198		1,875,198
事業費支出		78,702		78,702		78,702
事業費支出	188,827	181,909	276,875	647,611		647,611
事業費支出	30,600	109,160	5,200	144,960		144,960
事業費支出	34,200			34,200		34,200
事業費支出	39,830	162,642	72,500	274,972		274,972
事業費支出	146,096	18,954	16,520	18,954		18,954
事業費支出	35,007	222,526	27,000	385,142		385,142
事業費支出		23,897		58,904		58,904
事業費支出	176,552	1,600	27,000	176,552		176,552
事業費支出	2,060,604	96,382	324	1,600		1,600
事業費支出	74,713			2,157,742		2,157,742
事業費支出	199,126	199,126		74,713		74,713
事業費支出	28,722			199,126		199,126
事業費支出	188,214	5,400		34,122		34,122
事業費支出	64,811			188,214		188,214
事業費支出	167,400	64,811		64,811		64,811
事業費支出	83,861			167,400		167,400
事業費支出	32,067			83,861		83,861
事業費支出		76,736		34,122		34,122
事業費支出	560,486	8,446	432	32,067		32,067
事業費支出	237,204			76,736		76,736
事業費支出	71,700	5,800		569,688		569,688
事業費支出	18,000			237,204		237,204
事業費支出	329,500			77,500		77,500
事業費支出	4,800			18,000		18,000
事業費支出	4,800			329,500		329,500
事業費支出				4,800		4,800
事業費支出	2,105,306			2,105,306		2,105,306
事業費支出	2,105,306			3,692,648		3,692,648
事業費支出	2,200,648			3,692,648		3,692,648
事業費支出	2,200,648			1,492,000		1,492,000
事業費支出	2,200,648			2,200,648		2,200,648
事業費支出	88,290			88,290		88,290
事業費支出	88,290			88,290		88,290
事業費支出	88,290			88,290		88,290

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金 配分事業	普惠銀行事業	子育てつどいの 広場事業			
事業活動支出計(2)	15,448,508	5,201,726	432	3,288,474	23,939,140		23,939,140
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,142,412	△1,277,833	160,053	0	△4,260,192		△4,260,192
施設整備等による収支							
施設整備等収入計(4)							
固定資産取得支出	814,104						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△814,104						
その他の活動による収入	5,010,080						
退職手当積立基金預け金取崩収入	5,010,080						
その他の活動収入計(7)	5,010,080						
積立資産支出	2,520	5,000,000					
福祉基金積立資産支出	2,520	5,000,000					
拠点区分間繰入金支出	860,415						
その他の活動支出計(8)	862,935	5,000,000					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,147,145	△5,000,000					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	190,629	△1,277,833	△4,829,947	0	△5,927,151		△5,927,151
前期末支払資金残高(11)	14,367,588	1,277,833	5,377,399	0	21,022,820		21,022,820
当期末支払資金残高(10)+(11)	14,558,217	0	537,452	0	15,095,669		15,095,669

法人運営拠点区分 事業活動明細書  
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分			合計		拠点区分合計	
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業		内部取引消去		
会費収益	4,721,500				4,721,500		4,721,500	
普通会費収益	3,822,500				3,822,500		3,822,500	
特別会費収益	560,000				560,000		560,000	
賛助会費収益	339,000				339,000		339,000	
寄附金収益								
経常経費寄附金収益								
市区町村補助金収益								
町補助金収益								
都道府県社協補助金収益	1,974,500	3,786,893			9,924		5,761,393	
地域福祉権利擁護事業補助金収益	694,500				9,924		694,500	
その他事業補助金収益	694,500						694,500	
共同募金配分金収益	1,280,000	211,000					1,491,000	
一般募金配分金収益	1,280,000	3,575,893					1,280,000	
歳末たすけあい配分金収益		2,580,000					211,000	
受託金収益	5,319,941	995,893			3,267,000		3,267,000	
都道府県受託金収益	1,556,000							
生活困窮者自立促進事業受託金収益	1,556,000							
市区町村受託金収益	1,540,541							
愛荘町地域子育て支援事業受託金収益					3,267,000		4,807,541	
その他事業受託金収益					3,267,000		3,267,000	
都道府県社協受託金収益	1,540,541							
生活福祉資金貸付金事業受託金収益	2,223,400							
事業収益	2,223,400							
参加費収益	153,500	137,000						
講座等参加費収益					11,550		11,550	
利用料収益	153,500	66,000			11,550		11,550	
配食サービス利用料収益		66,000						
地域福祉権利擁護事業利用料収益								
賃料収益	153,500	71,000						
その他利用料収益		71,000						
サービス活動収益計(1)	12,169,441	3,923,893			160,412	3,288,474	19,542,220	
人件費	6,234,712					2,863,454	9,098,166	19,542,220
役員報酬	556,000						556,000	9,098,166
職員給料	4,542,485						4,542,485	556,000
非常勤職員給与	994,792						3,845,927	4,542,485
サ								3,845,927

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てなどの 広場事業			
法定福利費	141,435	799,390	12,319	153,754	1,875,198	1,875,198	153,754
事業費	651,112	78,702	424,696	78,702	26,601	26,601	78,702
給食費					276,875	647,611	647,611
教養娯楽費	188,827	181,909			5,200	144,960	144,960
消費器具備品費	30,600	109,160				34,200	34,200
保険料	34,200					72,500	274,972
車輌燃料費	39,830	162,642					
諸謝金		18,954				18,954	18,954
修繕費	146,096	222,526			16,520	385,142	385,142
通信運搬費	35,007	23,897				58,904	58,904
会議費					27,000	27,000	27,000
広報費						176,552	176,552
手数料						1,600	1,600
雜費					324	2,157,742	2,157,742
事務費	2,060,604	96,382				74,713	74,713
福利厚生費						199,126	199,126
旅費交通費	74,713					34,122	34,122
研究開発費	199,126					188,214	188,214
消耗品費	28,722				5,400		
研修費						64,811	64,811
事務機器費	188,214					167,400	167,400
本部費	64,811					83,861	83,861
印刷費	167,400					32,067	32,067
修繕費						76,736	76,736
通信運搬費	83,861					569,688	569,688
会議費	32,067					237,204	237,204
会員費	64,811					77,500	77,500
広報費	167,400					18,000	18,000
手数料					76,736	329,500	329,500
賃借料	237,204				8,446	4,800	4,800
公課	71,700						
租税公課		5,800					
涉外費	18,000						
諸会費	329,500						
雜費	4,800						
雜費					4,800		4,800
共同募金配分金事業費						2,105,306	2,105,306
返還金費用						2,105,306	2,105,306
助成金費用	1,492,000	2,200,648				3,692,648	3,692,648
助成金費用	1,492,000	2,200,648					
サロン助成金費用	1,492,000					3,692,648	3,692,648
その他助成金費用		2,200,648				1,492,000	1,492,000
基金組入額			5,000,000			2,200,648	2,200,648
基金組入額			5,000,000			5,000,000	5,000,000
減価償却費	484,370					5,000,000	5,000,000
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 128,250					484,370	484,370
サービス活動増減差額(3)-(1)-(2)	10,794,548	5,201,726	5,000,432	3,288,474	0	△ 128,250	△ 128,250
サービス活動増減差額(3)-(1)-(2)	1,374,893	△ 1,277,833	△ 4,840,020	0	△ 4,742,960	△ 4,742,960	△ 4,742,960

勘定科目		サービス区分			合計		拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業		内部取引消去	
受取利息配当金収益	21,135				21,208		21,208
その他のサービス活動外収益	115,520				115,520		115,520
受入研修費収益	56,000				56,000		56,000
雑収益	59,520				59,520		59,520
サービス活動外収益計(4)	136,655				136,728		136,728
サービス活動外費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	136,655				136,728		136,728
サービス活動外増減差額(7)=(3)+(6)	1,511,548	△ 1,277,833	△ 4,839,947	0	△ 4,606,232		△ 4,606,232

積立金・積立資産明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会  
 抱点区分 法人運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
修繕積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
地域福祉活動推進積立金	0	39,700,000	0	39,700,000	
運用財産積立金	510,000	0	0	510,000	
福祉基金積立金	72,532,791		72,532,791	0	
計	81,042,791	39,700,000	72,532,791	48,210,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
修繕費積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
福祉基金積立資産	72,532,791	5,002,520	0	77,535,311	善意銀行福祉基金、地域福祉活動推進積立金に計上しているため
運用財産積立資産	510,000	0	0	510,000	
退職積立資産	5,525,875	0	0	5,525,875	退職給付引当金で計上しているため
計	86,568,666	5,002,520	0	91,571,186	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	73,896,000	69,551,312	4,344,688	
	市区町村受託金収入	73,896,000	69,551,312	4,344,688	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	73,896,000	69,551,312	4,344,688	①
	事業収入	77,000	74,900	2,100	
	参加費収入	40,000	36,000	4,000	
	講座等参加費収入	40,000	36,000	4,000	
	賃貸料収入	37,000	38,900	△1,900	
	福祉機器利用料収入	37,000	38,900	△1,900	
	受取利息配当金収入	1,000	290	710	
	事業活動収入計(1)	73,974,000	69,626,502	4,347,498	
事業活動による収支	人件費支出	46,838,000	44,213,714	2,624,286	②
	職員給料支出	28,211,000	26,190,231	2,020,769	
	職員賞与支出	7,548,000	7,547,562	438	
	非常勤職員給与支出	3,752,000	3,647,093	104,907	
	退職給付支出	33,000	32,875	125	
	法定福利費支出	7,294,000	6,795,953	498,047	
	事業費支出	7,720,000	6,121,889	1,598,111	
	給食費支出	30,000	12,429	17,571	
	保健衛生費支出	9,000	8,640	360	
	被服費支出	70,000	66,640	3,360	
	燃料費支出	3,639,000	2,734,560	904,440	③
	消耗器具備品費支出	357,000	251,642	105,358	
	保険料支出	239,000	222,700	16,300	
	賃借料支出	72,000	64,680	7,320	
	車輌費支出	151,588	151,588	0	
	車輌燃料費支出	281,112	164,883	116,229	
	諸謝金支出	994,000	875,453	118,547	
	印刷製本費支出	200,000	167,000	33,000	
	修繕費支出	8,000	5,508	2,492	
	通信運搬費支出	80,000	66,412	13,588	
	会議費支出	36,000	26,775	9,225	
	広報費支出	315,000	311,208	3,792	
	業務委託費支出	406,000	405,600	400	
	手数料支出	129,000	42,260	86,740	
	損害保険料支出	328,000	229,570	98,430	
	租税公課支出	26,300	26,300	0	
	雑支出	349,000	288,041	60,959	
	事務費支出	21,550,000	21,107,814	442,186	
	福利厚生費支出	349,000	301,340	47,660	
	事務消耗品費支出	400,000	395,685	4,315	
	水道光熱費支出	7,335,985	7,206,416	129,569	
	修繕費支出	1,825,216	1,825,216	0	
	通信運搬費支出	564,000	532,008	31,992	
	会議費支出	16,000	10,368	5,632	
	業務委託費支出	4,758,620	4,629,180	129,440	
	検査委託費支出	2,519,842	2,396,844	122,998	
	清掃委託費支出	1,280,518	1,274,076	6,442	
	保守委託費支出	958,260	958,260	0	
	手数料支出	127,000	126,172	828	
	賃借料支出	1,518,000	1,499,088	18,912	
	租税公課支出	3,411,300	3,411,300	0	
	保守料支出	911,879	882,373	29,506	
	雑支出	333,000	288,668	44,332	
	雑支出	333,000	288,668	44,332	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	分担金支出	14,000	14,000	0	

## 福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	助成金支出	355,000	310,000	45,000	
	助成金支出	355,000	310,000	45,000	
	その他助成金支出	355,000	310,000	45,000	
	事業活動支出計(2)	76,477,000	71,767,417	4,709,583	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,503,000	△2,140,915	△362,085	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	4,624,000	4,261,655	362,345
		その他の活動収入計(7)	4,624,000	4,261,655	362,345
	支出	その他の活動による支出 退職共済預け金支出	2,121,000 2,121,000	2,120,740 2,120,740	260 260
		その他の活動支出計(8)	2,121,000	2,120,740	260
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,503,000	2,140,915	362,085
	予備費支出(10)			—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

前期末支払資金残高(12)		0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

①人件費事務事業費の余剰による返還分

②職員の退職による欠員分

③灯油単価の低下によるもの

## 福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	69,551,312	74,349,525	△4,798,213
	市区町村受託金収益	69,551,312	74,349,525	△4,798,213
	福祉センター指定管理事業受託金収益	69,551,312	74,349,525	△4,798,213
	事業収益	74,900	100,300	△25,400
	参加費収益	36,000	40,000	△4,000
	講座等参加費収益	36,000	40,000	△4,000
	賃貸料収益	38,900	60,300	△21,400
	福祉機器利用料収益	38,900	60,300	△21,400
	サービス活動収益計(1)	69,626,212	74,449,825	△4,823,613
サービス活動増減の部 費用	人件費	49,149,454	50,660,447	△1,510,993
	職員給料	26,190,231	30,423,192	△4,232,961
	職員賞与	7,547,562	7,974,752	△427,190
	賞与引当金繰入	2,815,000		2,815,000
	非常勤職員給与	3,647,093	2,975,482	671,611
	退職給付費用	2,153,615	2,558,940	△405,325
	法定福利費	6,795,953	6,728,081	67,872
	事業費	6,121,889	7,151,165	△1,029,276
	給食費	12,429	23,744	△11,315
	保健衛生費	8,640	8,640	0
	被服費	66,640	67,900	△1,260
	燃料費	2,734,560	3,144,448	△409,888
	消耗器具備品費	251,642	254,529	△2,887
	保険料	222,700	210,774	11,926
	賃借料	64,680	52,432	12,248
	車両費	151,588	225,914	△74,326
	車両燃料費	164,883	219,064	△54,181
	諸謝金	875,453	372,622	502,831
	印刷製本費	167,000		167,000
	修繕費	5,508	12,154	△6,646
	通信運搬費	66,412	72,342	△5,930
	会議費	26,775	22,565	4,210
	広報費	311,208	327,180	△15,972
	業務委託費	405,600	998,827	△593,227
	手数料	42,260	409,820	△367,560
	損害保険料	229,570	299,180	△69,610
	租税公課	26,300	26,500	△200
	雑費	288,041	402,530	△114,489
	事務費	21,107,814	20,664,134	443,680
	福利厚生費	301,340	310,318	△8,978
	事務消耗品費	395,685	391,625	4,060
	水道光熱費	7,206,416	7,166,413	40,003
	修繕費	1,825,216	1,783,015	42,201
	通信運搬費	532,008	523,591	8,417
	会議費	10,368	10,368	0
	業務委託費	4,629,180	4,784,551	△155,371
	検査委託費	2,396,844	2,396,844	0
	清掃委託費	1,274,076	1,505,047	△230,971
	保守委託費	958,260	850,260	108,000
	その他の委託費		32,400	△32,400
	手数料	126,172	126,652	△480
	賃借料	1,499,088	1,499,592	△504
	租税公課	3,411,300	3,022,900	388,400
	保守料	882,373	877,868	4,505
	雑費	288,668	167,241	121,427
	雑費	288,668	167,241	121,427
	分担金費用	14,000	14,000	0

## 福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	分担金費用	14,000	14,000	0
	助成金費用	310,000	355,000	△45,000
	助成金費用	310,000	355,000	△45,000
	その他助成金費用	310,000	355,000	△45,000
	サービス活動費用計(2)	76,703,157	78,844,746	△2,141,589
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,076,945	△4,394,921	△2,682,024
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	290	2,170	△1,880
	サービス活動外収益計(4)	290	2,170	△1,880
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	290	2,170	△1,880
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,076,655	△4,392,751	△2,683,904
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	4,261,655	4,392,751	△131,096
	収益			
	特別収益計(8)	4,261,655	4,392,751	△131,096
	費用			
	特別費用計(9)	0		0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,261,655	4,392,751	△131,096
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,815,000	0	△2,815,000
前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△2,815,000	0	△2,815,000
基金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△2,815,000	0	△2,815,000

## 福祉センター指定管理拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	9,959,052	7,384,865	2,574,187	流动負債	12,774,052	7,384,865	5,389,187
現金預金	4,005,416	3,638,649	366,767	事業未払金	9,760,114	7,188,115	2,571,999
事業未収金	7,633	3,568,281	△3,560,648	預り金	3,063	0	3,063
未収金	0	147,935	△147,935	職員預り金	192,480	196,750	△4,270
拠点区分間貸付金	5,946,003	30,000	5,916,003	拠点区分間借入金	3,395	0	3,395
				資与引当金	2,815,000		2,815,000
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	12,774,052	7,384,865	5,389,187
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△2,815,000	0	△2,815,000
				(うち当期活動増減差額)	△2,815,000	0	△2,815,000
				純資産の部合計	△2,815,000	0	△2,815,000
資産の部合計	9,959,052	7,384,865	2,574,187	負債及び純資産の部合計	9,959,052	7,384,865	2,574,187

## 計算書類に対する注記（福祉センター指定管理拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計期間に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計期間に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 3. 拠点区分が作成する計算書類とサービス区分

この拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) 福祉センター指定管理拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 福祉センター指定管理拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

## (3) 福祉センター指定管理拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩  
該当なし。

6. 担保にしている資産  
該当なし。

7. 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
該当なし。

8. 重要な後発事象  
該当なし。

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするための必要な事項  
該当なし。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会  
 拠点区分 福祉センター指定管理拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	2,815,000 ( 0 )		0 ( 0 )	2,815,000	平成29年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( 0 )		( 0 )	0	
計	0	2,815,000 ( 0 )	0	0 ( 0 )	2,815,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支明細書  
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日  
 社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業		
受託金收入	52,982,942	16,568,370	69,551,312	69,551,312
市区町村受託金收入	52,982,942	16,568,370	69,551,312	69,551,312
福祉センター指定管理事業受託金收入	52,982,942	16,568,370	69,551,312	69,551,312
事業収入	74,900	74,900	74,900	74,900
参加費収入	36,000	36,000	36,000	36,000
講座等参加費収入	36,000	36,000	36,000	36,000
賃貸料収入	38,900	38,900	38,900	38,900
福祉機器利用料収入	38,900	38,900	38,900	38,900
受取利息配当金収入	290	290	290	290
事業活動による 受取支	53,058,132	16,568,370	69,626,502	69,626,502
支出	34,528,772	9,684,942	44,213,714	44,213,714
人件費支出	21,447,698	4,742,533	26,190,231	26,190,231
職員給料支出	7,526,658	20,904	7,547,562	7,547,562
職員賞与支出	106,051	3,541,042	3,647,093	3,647,093
非常勤職員給付支出	3,395	29,480	32,875	32,875
退職給付支出	5,444,970	1,350,983	6,795,953	6,795,953
法定福利費支出	6,063,909	57,980	6,121,889	6,121,889
事業費支出	12,429	12,429	12,429	12,429
給食衛生費支出	8,640	8,640	8,640	8,640
保健衛生費支出	66,640	66,640	66,640	66,640
被服費支出	2,734,560	2,734,560	2,734,560	2,734,560
燃料費支出	2,551,642	2,551,642	2,551,642	2,551,642
消耗器具備品費支出	164,720	57,980	222,700	222,700
保険料支出	64,680	64,680	64,680	64,680
賃借料支出	151,588	151,588	151,588	151,588
車輌費支出	164,883	164,883	164,883	164,883
燃料費支出	875,453	875,453	875,453	875,453
車輛燃料費支出	167,000	167,000	167,000	167,000
諸謝金支出	5,508	5,508	5,508	5,508
車輌運搬費支出	66,412	66,412	66,412	66,412
修繕費支出	26,775	26,775	26,775	26,775
印刷製本費支出	311,208	311,208	311,208	311,208
通信運搬費支出	405,600	405,600	405,600	405,600
会議費支出	42,260	42,260	42,260	42,260
広報委員会手数料支出	229,570	229,570	229,570	229,570

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業			
租税公課支出	26,300	26,300	26,300		26,300
雑支出	288,041	288,041	288,041		288,041
事務費支出	13,400,347	7,707,467	21,107,814		21,107,814
福利厚生費支出	224,490	76,850	301,340		301,340
事務消耗品費支出	259,797	135,888	395,685		395,685
水道光熱費支出	4,118,746	3,087,670	7,206,416		7,206,416
修繕費支出	1,324,996	500,220	1,825,216		1,825,216
通信運搬費支出	319,243	212,765	532,008		532,008
会議費支出	10,368		10,368		10,368
業務委託費支出	2,597,518	2,031,662	4,629,180		4,629,180
検査委託費支出	1,476,360	920,484	2,396,844		2,396,844
清掃委託費支出	707,518	566,558	1,274,076		1,274,076
業務委託料支出	413,640	544,620	958,260		958,260
保守料支出	115,480	10,692	126,172		126,172
手数料支出	754,280	744,808	1,499,088		1,499,088
賃借料支出	2,728,700	682,600	3,411,300		3,411,300
租税公課支出	715,494	166,879	882,373		882,373
保守料支出	231,235	57,433	288,668		288,668
雑支出	231,235	57,433	288,668		288,668
分担金支出	14,000		14,000		14,000
分担金支出	14,000		14,000		14,000
助成金支出	310,000		310,000		310,000
助成金支出	310,000		310,000		310,000
その他助成金支出	310,000		310,000		310,000
事業活動資金収支差額(2)	54,317,028	17,450,389	71,767,417		71,767,417
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,258,896	△882,019	△2,140,915		△2,140,915
施設整備等による收支					
施設整備等による收支					
施設整備等支出					
施設整備等収入					
施設整備等支出					
施設整備等収入					
施設整備等支出					
施設整備等収入					

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		愛の郷指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業			
その他の活動による 収入	拠点区分間繰入金収入	3,379,636	882,019	4,261,655	△ 3,271,229	4,261,655
	サービス区分間繰入金収入	3,271,229	3,271,229			0
	その他の活動収入計(7)	3,379,636	4,153,248	7,532,884	△ 3,271,229	4,261,655
その他の活動による 支出	サービス区分間繰入金支出	3,271,229	3,271,229			0
	その他の活動による支出	2,120,740	2,120,740			2,120,740
	退職共済預け金支出	2,120,740	2,120,740			2,120,740
	その他の活動支出計(8)	5,391,969	4,153,248	5,391,969	△ 3,271,229	2,120,740
	その他の活動支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,012,333	△ 3,271,229	2,140,915	0	2,140,915
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0
	前期末支払資金残高(11)	3,271,229	△ 3,271,229	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動明細書  
 (自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理事業	いきいきセンターサービス区分 指定管理事業			
受託金収益 市區町村受託金収益	52,982,942	16,568,370	69,551,312		69,551,312
福祉センター指定管理事業受託金収益	52,982,942	16,568,370	69,551,312		69,551,312
事業収益 参加費収益	52,982,942	16,568,370	69,551,312		69,551,312
講座等参加費収益	74,900		74,900		74,900
賃貸料収益 福祉機器利用料収益	36,000		36,000		36,000
36,000			36,000		36,000
38,900			38,900		38,900
38,900			38,900		38,900
サービス活動収益計(1)	53,057,842	16,568,370	69,626,212		69,626,212
人件費 職員給料	39,464,512	9,684,942	49,149,454		49,149,454
職員賞与	21,447,698	4,742,533	26,190,231		26,190,231
賞与引当金繰入	7,526,658	20,904	7,547,562		7,547,562
非常勤職員給与	2,815,000		2,815,000		2,815,000
退職給付費用	106,051	3,541,042	3,647,093		3,647,093
法定福利費	2,124,135	29,480	2,153,615		2,153,615
事業費	5,444,970	1,350,983	6,795,953		6,795,953
人件費 職員給料	6,063,909	57,980	6,121,889		6,121,889
職員賞与	12,429		12,429		12,429
賞与引当金繰入	8,640		8,640		8,640
非常勤職員給与	66,640		66,640		66,640
退職給付費用	2,734,560		2,734,560		2,734,560
法定福利費	2,734,560		2,734,560		2,734,560
事業費	251,642		251,642		251,642
人件費 職員給料	164,720		164,720		164,720
職員賞与	64,680		64,680		64,680
賞与引当金繰入	151,588		151,588		151,588
非常勤職員給与	164,883		164,883		164,883
退職給付費用	875,453		875,453		875,453
法定福利費	167,000		167,000		167,000
事業費 職員給料	5,508		5,508		5,508
職員賞与	66,412		66,412		66,412
賞与引当金繰入	26,775		26,775		26,775
非常勤職員給与	311,208		311,208		311,208
退職給付費用	405,600		405,600		405,600
法定福利費	42,260		42,260		42,260
事業費 手数料	229,570		229,570		229,570

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業			
租税公課	26,300	26,300			26,300
雑費	288,041	288,041			288,041
事務費	13,400,347	7,707,467	21,107,814		21,107,814
福利厚生費	224,490	76,850	301,340		301,340
事務消耗品費	259,797	135,888	395,685		395,685
水道光熱費	4,118,746	3,087,670	7,206,416		7,206,416
修繕費	1,324,996	500,220	1,825,216		1,825,216
通信運搬費	319,243	212,765	532,008		532,008
会議費	10,368		10,368		10,368
業務委託費	2,597,518	2,031,662	4,629,180		4,629,180
検査委託費	1,476,360	920,484	2,396,844		2,396,844
清掃委託費	707,518	566,558	1,274,076		1,274,076
保守委託費	413,640	544,620	958,260		958,260
手数料	115,480	10,692	126,172		126,172
賃借料	754,280	744,808	1,499,088		1,499,088
租税公課	2,728,700	682,600	3,411,300		3,411,300
保守料	715,494	166,879	882,373		882,373
雑費	231,235	57,433	288,668		288,668
分担金費用	231,235	57,433	288,668		288,668
分担金費用	14,000	14,000	14,000		14,000
助成金費用	14,000	14,000	14,000		14,000
助成金費用	310,000	310,000	310,000		310,000
その他助成金費用	310,000		310,000		310,000
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	59,252,768	17,450,389	76,703,157		76,703,157
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,194,926	△ 882,019	△ 7,076,945		△ 7,076,945
受取利息配当金収益	290		290		290
サービス活動外増減の部					
サービス活動外収益			290		290
サービス活動外費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
サービス活動外増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,194,636	△ 882,019	△ 7,076,655		△ 7,076,655
経常増減差額					

## 別紙3(⑬)

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会  
 抱点区分 福祉センター指定管理

(単位：円)

サービス区分名	繰入元	繰入先	繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
愛の郷指定管理事業	いきいきセンター指定管理事業	前期末支払資金残高	3,271,229	前期末支払資金残高の相殺のため	

(注) 抱点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
受入 事業活動による収支	受託金収入	6,537,000	5,886,426	650,574	
	市区町村受託金収入	6,537,000	5,886,426	650,574	①
	愛荘町生きがいデイサービス事業受託金収入	6,537,000	5,886,426	650,574	
	事業収入	1,920,000	1,435,200	484,800	
	利用料収入	1,920,000	1,435,200	484,800	
	生きがいデイサービス利用料収入	1,920,000	1,435,200	484,800	
	介護保険事業収入	73,558,000	73,731,513	△173,513	
	居宅介護料収入	46,614,000	47,720,172	△1,106,172	②
	(介護報酬収入)	41,843,000	42,796,429	△953,429	
	介護報酬収入	32,825,000	33,739,544	△914,544	
	介護予防報酬収入	9,018,000	9,056,885	△38,885	
	(利用者負担金収入)	4,771,000	4,923,743	△152,743	
	介護負担金収入(一般)	3,744,000	3,871,526	△127,526	
	介護予防負担金収入(公費)	14,000	14,688	△688	
	介護予防負担金収入(一般)	1,013,000	1,037,529	△24,529	
	地域密着型介護料収入	13,982,000	13,613,618	368,382	
	(介護報酬収入)	12,584,000	12,211,188	372,812	
	介護報酬収入	12,584,000	12,211,188	372,812	
	(利用者負担金収入)	1,398,000	1,402,430	△4,430	
	介護負担金収入(一般)	1,398,000	1,402,430	△4,430	
	居宅介護支援介護料収入	8,816,000	8,438,800	377,200	
	居宅介護支援介護料収入	8,816,000	8,438,800	377,200	
	利用者等利用料収入	3,648,000	3,594,100	53,900	
	食費収入(一般)	3,648,000	3,594,100	53,900	
	その他の事業収入	498,000	364,823	133,177	
	受託事業収入	496,000	363,900	132,100	
	その他の事業収入	2,000	923	1,077	
支出 事業活動による支	障害福祉サービス等事業収入	7,744,000	7,362,270	381,730	
	自立支援給付費収入	7,468,000	7,098,319	369,681	
	介護給付費収入	7,468,000	7,098,319	369,681	
	利用者負担金収入	84,000	37,551	46,449	
	その他の事業収入	192,000	226,400	△34,400	
	受託事業収入	192,000	226,400	△34,400	
	受取利息配当金収入	14,000	24,154	△10,154	
	その他の収入	227,000	196,850	30,150	
	受入研修費収入	34,000	6,500	27,500	
	利用者等外給食費収入	191,000	190,350	650	
	雑収入	2,000		2,000	
	雑収入	2,000		2,000	
	事業活動収入計(1)	90,000,000	88,636,413	1,363,587	
	人件費支出	72,628,000	71,704,789	923,211	③
支出 事業活動による支	職員給料支出	25,150,000	25,125,618	24,382	
	職員賞与支出	7,111,000	6,984,878	126,122	
	非常勤職員給与支出	33,297,000	32,656,524	640,476	
	法定福利費支出	7,070,000	6,937,769	132,231	
	事業費支出	15,114,000	12,493,643	2,620,357	
	給食費支出	3,215,941	2,630,444	585,497	④
	介護用品費支出	20,000	5,678	14,322	
	保健衛生費支出	321,322	181,180	140,142	
	教養娯楽費支出	10,956	10,956	0	
	水道光熱費支出	567,000	527,093	39,907	
	燃料費支出	900,000	645,000	255,000	
	消耗器具備品費支出	399,864	399,864	0	
	保険料支出	425,000	370,402	54,598	
	車輌費支出	388,640	98,820	289,820	
	車輌燃料費支出	1,530,000	1,154,750	375,250	

## 高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	諸謝金支出	80,000		80,000	
	修繕費支出	1,419,532	849,580	569,952	(5)
	通信運搬費支出	16,000	11,700	4,300	
	会議費支出	5,000	1,803	3,197	
	業務委託費支出	4,198,000	4,193,092	4,908	
	手数料支出	145,000	124,370	20,630	
	損害保険料支出	987,745	987,745	0	
	租税公課支出	147,000	107,750	39,250	
	雑支出	337,000	193,416	143,584	
	事務費支出	4,257,000	3,488,113	768,887	
	福利厚生費支出	724,000	508,354	215,646	
	職員被服費支出	202,000	67,900	134,100	
	旅費交通費支出	33,000	31,871	1,129	
	研修研究費支出	92,000	29,970	62,030	
	事務消耗品費支出	367,000	273,839	93,161	
	印刷製本費支出	70,000	46,440	23,560	
	修繕費支出	156,000	58,008	97,992	
	通信運搬費支出	406,000	353,423	52,577	
	手数料支出	492,000	487,732	4,268	
	賃借料支出	1,130,000	1,125,230	4,770	
	租税公課支出	23,000	12,100	10,900	
	保守料支出	436,000	420,558	15,442	
	諸会費支出	16,000	13,000	3,000	
	雑支出	110,000	59,688	50,312	
	雑支出	110,000	59,688	50,312	
	その他の支出	197,000	195,858	1,142	
	利用者等外給食費支出	197,000	195,858	1,142	
事業活動支出計(2)		92,196,000	87,882,403	4,313,597	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,196,000	754,010	△2,950,010	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	2,273,000	1,825,718	447,282	
その他の活動による収支	車輌運搬具取得支出	1,643,620	1,411,170	232,450	
	器具及び備品取得支出	614,000	399,168	214,832	
	その他の固定資産取得支出	15,380	15,380	0	
	施設整備等支出計(5)	2,273,000	1,825,718	447,282	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,273,000	△1,825,718	△447,282	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	13,000,000	12,000,000	1,000,000	
	介護保険事業運営積立資産取崩収入	13,000,000	12,000,000	1,000,000	
	その他の活動収入計(7)	13,000,000	12,000,000	1,000,000	
その他の活動による支出	積立資産支出	15,000,000	15,000,000	0	
	介護保険事業運営積立資産支出	15,000,000	15,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	3,761,000	3,401,240	359,760	
	その他の活動による支出	1,706,000	1,704,960	1,040	
	退職共済預け金支出	1,706,000	1,704,960	1,040	
	その他の活動支出計(8)	20,467,000	20,106,200	360,800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,467,000	△8,106,200	639,200	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△11,936,000	△9,177,908	△2,758,092	

## 高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	69,490,313	69,490,313	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	57,554,313	60,312,405	△2,758,092	

- ①生きがい対応型デイサービス事業費の余剰による返還分
- ②介護認定利用実績の増加によるもの
- ③生きがい対応型デイサービス非常勤職員配置実績減少によるもの
- ④愛知川通所介護事業利用実績減少によるもの
- ⑤愛知川通所介護事業修繕費用不要によるもの

## 高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	5,886,426	5,717,953	168,473
	市区町村受託金収益	5,886,426	5,717,953	168,473
	愛荘町生きがいディサービス事業受託金収益	5,886,426	5,717,953	168,473
	事業収益	1,435,200	1,559,600	△124,400
	利用料収益	1,435,200	1,559,600	△124,400
	生きがいディサービス事業利用料収益	1,435,200	1,559,600	△124,400
	介護保険事業収益	73,731,513	84,846,499	△11,114,986
	居宅介護料収益	47,720,172	71,551,860	△23,831,688
	(介護報酬収益)	42,796,429	64,218,559	△21,422,130
	介護報酬収益	33,739,544	57,047,725	△23,308,181
	介護予防報酬収益	9,056,885	7,170,834	1,886,051
	(利用者負担金収益)	4,923,743	7,333,301	△2,409,558
	介護負担金収益(一般)	3,871,526	6,493,661	△2,622,135
	介護予防負担金収益(公費)	14,688	17,136	△2,448
	介護予防負担金収益(一般)	1,037,529	822,504	215,025
	地域密着型介護料収益	13,613,618		13,613,618
	(介護報酬収益)	12,211,188		12,211,188
	介護報酬収益	12,211,188		12,211,188
	(利用者負担金収益)	1,402,430		1,402,430
	介護負担金収益(一般)	1,402,430		1,402,430
	居宅介護支援介護料収益	8,438,800	8,613,310	△174,510
	居宅介護支援介護料収益	8,438,800	8,613,310	△174,510
	利用者等利用料収益	3,594,100	4,198,550	△604,450
	食費収益(一般)	3,594,100	4,198,550	△604,450
サービス活動増減の部	その他の事業収益	364,823	482,779	△117,956
	受託事業収益	363,900	482,035	△118,135
	その他の事業収益	923	744	179
	障害福祉サービス等事業収益	7,362,270	9,279,540	△1,917,270
	自立支援給付費収益	7,098,319	8,994,781	△1,896,462
費用	介護給付費収益	7,098,319	8,994,781	△1,896,462
	利用者負担金収益	37,551	89,489	△51,938
	その他の事業収益	226,400	195,270	31,130
	受託事業収益	226,400	195,270	31,130
	サービス活動収益計(1)	88,415,409	101,403,592	△12,988,183
	人件費	76,142,749	75,876,239	266,510
	職員給料	25,125,618	22,448,803	2,676,815
	職員賞与	6,984,878	6,407,527	577,351
	賞与引当金繰入	2,733,000		2,733,000
	非常勤職員給与	32,656,524	38,403,100	△5,746,576
	退職給付費用	1,704,960	1,659,720	45,240
	法定福利費	6,937,769	6,957,089	△19,320
	事業費	12,493,643	13,324,291	△830,648
	給食費	2,630,444	3,166,174	△535,730
	介護用品費	5,678	13,526	△7,848
	保健衛生費	181,180	229,045	△47,865
	教養娯楽費	10,956	5,456	5,500
	水道光熱費	527,093	459,039	68,054
	燃料費	645,000	604,500	40,500
	消耗器具備品費	399,864	335,346	64,518
	保険料	370,402	404,728	△34,326
	車輌費	98,820	248,611	△149,791
	車輌燃料費	1,154,750	1,242,166	△87,416
	諸謝金		6,190	△6,190
	修繕費	849,580	1,206,629	△357,049
	通信運搬費	11,700	12,480	△780
	会議費	1,803		1,803

## 高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動費用の部 費用	業務委託費	4,193,092	4,120,728	72,364
	手数料	124,370	18,596	105,774
	損害保険料	987,745	867,710	120,035
	租税公課	107,750	148,300	△40,550
	雑費	193,416	235,067	△41,651
	事務費	3,488,113	3,983,657	△495,544
	福利厚生費	508,354	523,974	△15,620
	職員被服費	67,900	170,634	△102,734
	旅費交通費	31,871	8,520	23,351
	研修研究費	29,970	1,990	27,980
	事務消耗品費	273,839	279,061	△5,222
	印刷製本費	46,440	59,400	△12,960
	修繕費	58,008	56,540	1,468
	通信運搬費	353,423	329,770	23,653
	手数料	487,732	546,372	△58,640
	賃借料	1,125,230	1,125,230	0
	租税公課	12,100	19,400	△7,300
	保守料	420,558	423,665	△3,107
	諸会費	13,000	13,000	0
	雑費	59,688	426,101	△366,413
	雑費	59,688	426,101	△366,413
	減価償却費	2,513,318	2,406,421	106,897
サービス活動費用計(2)		94,637,823	95,590,608	△952,785
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,222,414	5,812,984	△12,035,398
サービス活動外収益の部 収益	受取利息配当金収益	24,154	33,723	△9,569
	その他のサービス活動外収益	196,850	452,315	△255,465
	受入研修費収益	6,500	19,500	△13,000
	利用者等外給食収益	190,350	192,650	△2,300
	雑収益		240,165	△240,165
	雑収益		240,165	△240,165
	サービス活動外収益計(4)	221,004	486,038	△265,034
サービス活動外費用の部 費用	その他のサービス活動外費用	195,858	196,897	△1,039
	利用者等外給食費	195,858	196,897	△1,039
	サービス活動外費用計(5)	195,858	196,897	△1,039
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25,146	289,141	△263,995
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,197,268	6,102,125	△12,299,393
特別収益の部 収益	固定資産受贈額		131,000	△131,000
	器具及び備品受贈額		131,000	△131,000
	特別収益計(8)	0	131,000	△131,000
特別増減の部 費用	固定資産売却損・処分損	2		2
	車輌運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品除却・廃棄費用	1		1
	拠点区分間繰入金費用	3,401,240	3,531,281	△130,041
	特別費用計(9)	3,401,242	3,531,281	△130,039
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,401,242	△3,400,281	△961
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△9,598,510	2,701,844	△12,300,354
前期繰越活動増減差額(12)		74,030,411	69,328,567	4,701,844
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		64,431,901	72,030,411	△7,598,510
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)		12,000,000	12,000,000	0
介護保険事業運営積立金取崩額		12,000,000	12,000,000	0

## 高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部			
その他の積立金積立額(17)	15,000,000	10,000,000	5,000,000
介護保険事業運営積立金積立額	15,000,000	10,000,000	5,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	61,431,901	74,030,411	△12,598,510

## 高齢者福祉サービス拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	68,973,657	81,493,266	△12,519,609	流动負債	11,394,252	12,002,953	△608,701
現金預金	55,824,088	64,861,762	△9,037,674	事業未払金	7,081,077	11,781,611	△4,700,534
事業未収金	13,149,569	16,402,610	△3,253,041	職員預り金	135,617	134,702	915
未収金	0	5,294	△5,294	拠点区分間借入金	1,444,558	86,640	1,357,918
前払金	0	223,600	△223,600	賞与引当金	2,733,000		2,733,000
固定資産	99,352,496	97,040,098	2,312,398	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	11,394,252	12,002,953	△608,701
その他の固定資産	99,352,496	97,040,098	2,312,398	純資産の部			
車輌運搬具	3,101,950	3,899,233	△797,283	その他の積立金	95,500,000	92,500,000	3,000,000
器具及び備品	656,936	562,635	94,301	介護保険事業運営積立金	95,500,000	92,500,000	3,000,000
介護保険事業運営積立資産	95,500,000	92,500,000	3,000,000	次期繰越活動増減差額	61,431,901	74,030,411	△12,598,510
リサイクル料金預託金	93,610	78,230	15,380	(うち当期活動増減差額)	△9,598,510	2,701,844	△12,300,354
資産の部合計	168,326,153	178,533,364	△10,207,211	純資産の部合計	156,931,901	166,530,411	△9,598,510
				負債及び純資産の部合計	168,326,153	178,533,364	△10,207,211

計算書類に対する注記（高齢者福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計期間に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積もり、その合計額のうち当会計期間に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

3. 拠点区分が作成する計算書類とサービス区分

この拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者福祉サービス拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 高齢者福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙 3(⑩)）

ア 訪問介護（居宅介護も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護事業サービス区分

ウ 愛知川通所介護事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業サービス区分

オ 生きがい対応型デイサービス事業サービス区分

(3) 高齢者福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙 3(⑪)）

ア 訪問介護（居宅介護も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護事業サービス区分

- ウ 愛知川通所介護事業サービス区分
- エ 居宅介護支援事業サービス区分
- オ 生きがい対応型デイサービス事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両及び運搬具	15,784,323	12,682,373	3,101,950
器具及び備品	4,611,510	3,954,574	656,936
ソフトウェア	525,000	525,000	0
合 計	20,920,833	17,161,947	3,758,886

8. 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするための必要な事項

該当なし。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛知県社会福祉協議会  
拠点区分　高齢者福祉サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	期末帳簿額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取扱原価(G=E+F)	摘要		
					うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額				
その他の固定資産（有形固定資産）										
車両及び運搬具	3,899,233	0	1,411,170	0	2,208,452	0	3,101,950	0		
器具及び備品	562,635	0	399,163	0	304,866	0	656,936	0		
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,461,868	0	1,810,338	0	2,513,318	0	3,758,886	0		
その他の固定資産（無形固定資産）										
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の固定資産計	4,461,868	0	1,810,338	0	2,513,318	0	3,758,886	0		
基本財産及びその他の固定資産計	4,461,868	0	1,810,338	0	2,513,318	0	3,758,886	0		
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0	0	0		
差　引	4,461,868	0	1,810,338	0	2,513,318	0	3,758,886	0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取扱計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 高齢者福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	2,733,000 ( 0 )		0 ( 0 )	2,733,000	平成29年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( )		( )	0	
計	0	2,733,000 ( 0 )	0	0 ( 0 )	2,733,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

高齢者福祉サービス拠点区分　資金収支明細書  
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計		拠点区分合計	
受取金収入	訪問介護（居宅 介護等も含む）	秦荘通所介護 事業	愛知川通所 介護事業	居宅介護支援 事業	生きがい対応型 デイサービス 事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入					5,886,426	5,886,426	5,886,426	5,886,426
事業活動による収支					5,886,426	5,886,426	5,886,426	5,886,426
受託金収入					1,435,200	1,435,200	1,435,200	1,435,200
事業収入					1,435,200	1,435,200	1,435,200	1,435,200
利用料収入					1,435,200	1,435,200	1,435,200	1,435,200
介護保険事業収入					73,761,463	73,761,463	73,761,463	73,761,463
介護保険事業収入	15,971,123	30,881,310	18,368,480	8,540,550	47,720,172	47,720,172	47,720,172	47,720,172
介護報酬収入	15,678,100	28,503,760	3,538,312		42,796,429	42,796,429	42,796,429	42,796,429
(介護報酬収入)	13,976,410	25,653,384	3,166,635		33,739,544	33,739,544	33,739,544	33,739,544
介護報酬収入	12,099,260	21,640,284	0		9,056,885	9,056,885	9,056,885	9,056,885
介護報酬収入	1,877,150	4,013,100	3,166,635		4,923,723	4,923,723	4,923,723	4,923,723
介護報酬収入	1,701,690	2,850,376	371,677		3,871,526	3,871,526	3,871,526	3,871,526
(利用者負担金収入)	1,467,050	2,404,476	0		14,688	14,688	14,688	14,688
介護報酬収入	14,688				1,037,529	1,037,529	1,037,529	1,037,529
介護報酬収入	219,952	445,900	371,677		13,613,618	13,613,618	13,613,618	13,613,618
介護報酬収入			13,613,618		12,211,188	12,211,188	12,211,188	12,211,188
介護報酬収入			12,211,188		12,211,188	12,211,188	12,211,188	12,211,188
介護報酬収入			12,211,188		1,402,430	1,402,430	1,402,430	1,402,430
(利用者負担金収入)			1,402,430		8,468,750	8,468,750	8,468,750	8,468,750
介護報酬収入			1,402,430		8,468,750	8,468,750	8,468,750	8,468,750
介護報酬収入			8,468,750		3,594,100	3,594,100	3,594,100	3,594,100
介護報酬収入			71,800		364,823	364,823	364,823	364,823
介護報酬収入			71,800		363,900	363,900	363,900	363,900
地域密着型介護料収入					923	923	923	923
(介護報酬収入)					7,362,270	7,362,270	7,362,270	7,362,270
介護報酬収入					7,098,319	7,098,319	7,098,319	7,098,319
(利用者負担金収入)					7,098,319	7,098,319	7,098,319	7,098,319
介護報酬収入					37,551	37,551	37,551	37,551
介護報酬収入					226,400	226,400	226,400	226,400
居宅介護支援介護料収入					226,400	226,400	226,400	226,400
利用者等利用料収入					24,154	24,154	24,154	24,154
食費収入(一般)					196,850	196,850	196,850	196,850
その他の事業収入					6,500	6,500	6,500	6,500
受託事業収入					190,350	190,350	190,350	190,350
その他の事業収入								
障害福祉サービス等事業収入								
自立支援給付費収入								
介護給付費収入								
利用者負担金収入								
その他の事業収入								
受託事業収入								
受取利息配当金収入								
その他の中の収入								
受入研修費収入								
利用者等外給食費収入								
事業活動収入計(1)								
事業活動収入計(1)	23,341,312	30,896,172	18,566,703	8,540,550	7,321,626	88,666,363	88,666,363	88,666,363

勘定科目		サービス区分				合計		内部取引消去		拠点区分合計	
支 出	訪問介護(居宅 介護等も含む) 事業	乗用車通所介護 事業	愛知川通所 介護事業	居宅介護支援 事業	生きがい対応型 デイサービス 事業						
人件費支出	15,910,462	22,194,831	20,201,280	8,544,725	4,853,491	71,704,789				71,704,789	
職員給料支出	3,402,652	8,118,824	6,787,521	3,646,875	3,169,746	25,125,618				25,125,618	
職員賞与支出	1,354,359	1,761,810	2,519,399	1,294,310	55,000	6,984,878				6,984,878	
非常勤職員給与支出	9,821,802	10,043,183	9,051,957	2,462,762	1,276,820	32,656,524				32,656,524	
法定福利費支出	1,331,649	2,271,014	1,842,403	1,140,778	351,925	6,937,769				6,937,769	
事業費支出	1,124,628	4,419,770	4,633,077	264,095	2,052,073	12,493,643				12,493,643	
介護用品費支出		1,340,734	759,457	530,253	530,253	2,630,444				2,630,444	
給食費支出		5,678	95,515	5,678	5,678	5,678				5,678	
介護衛生用品費支出	37,107	43,270			5,288	181,180				181,180	
保健衛生用品費支出					10,956	10,956				10,956	
教養娯楽費支出					527,093	527,093				527,093	
水道光熱費支出					645,000	645,000				645,000	
燃料費支出					62,103	399,864				399,864	
消耗器具備品費支出					69,800	370,402				370,402	
保険料支出					37,260	98,820				98,820	
車輌費支出					145,635	1,154,750				1,154,750	
車輛燃料料費支出					48,264	849,580				849,580	
修繕費支出					5,460	77,317				77,317	
通信運搬費支出					1,456	11,700				11,700	
会議費支出					1,803	1,803				1,803	
業務委託費支出					3,335,750	4,193,092				4,193,092	
手数料支出					15,120	23,220				23,220	
損害保険料支出					72,900	130,185				130,185	
租税公課支出					7,700	81,450				81,450	
雜支出					15,763	193,416				193,416	
事務費支出					416,062	3,488,113				3,488,113	
福利厚生費支出					43,290	39,226				39,226	
職員被服費支出					605,335	508,354				508,354	
旅費交通費支出					708,040	67,900				67,900	
研修研究費支出					109,910	987,745				987,745	
事務消耗品費支出					1,400	107,750				107,750	
印刷製本費支出					23,970	1,125,230				1,125,230	
修繕費支出					41,116	51,764				51,764	
通信運搬費支出					1,400	2,331				2,331	
手数料支出					23,970	31,871				31,871	
賃借料支出					41,116	38,021				38,021	
租税公課支出					59,533	273,839				273,839	
雜支出					49,033	46,440				46,440	
その他の支出					71,403	58,008				58,008	
利用者等外給食費支出					237,036	353,423				353,423	
事業活動支出計(2)		17,941,523	27,471,044	25,734,055	9,414,155	7,321,626	87,882,403				87,882,403

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅 介護等も含む) 事業	秦荘通所介護 事業	愛知川通所 介護事業	居宅介護支援 事業			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,399,789	3,425,128	△ 7,167,352	△ 873,605	0	783,960	783,960
取 入 支 出	施設整備等収入計(4)						
固定資産取得支出 車輌運搬具取得支出 器具及び備品取得支出 その他の固定資産取得支出	1,626,134 1,411,170 199,584 15,380	199,584 199,584			1,825,718 1,411,170 399,168 15,380		1,825,718 1,411,170 399,168 15,380
支 出	施設整備等資産取扱支出計(5)	1,626,134	199,584	△ 199,584	1,825,718	△ 1,825,718	1,825,718
收 入 支 出	施設整備等資産取扱收入 積立資産取扱收入 介護保険事業運営積立資産取扱收入 サービス区分間繰入金收入 その他の活動収入計(7)	△ 1,626,134	12,000,000 12,000,000 861,604 12,861,604	12,000,000 10,000,000 10,000,000	12,000,000 12,000,000 10,861,604 22,861,604	△ 1,825,718 12,000,000 △ 10,861,604 △ 10,861,604	△ 1,825,718 12,000,000 12,000,000 0
支 出	積立資産支出 介護保険事業運営積立資産支出 拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職共済預け金支出 その他の活動支出計(8)	7,000,000 7,000,000 5,000,000 306,000 306,000 12,306,000 △ 12,306,000	8,000,000 8,000,000 5,861,604 389,520 389,520 14,251,124 △ 14,251,124	3,401,240 3,401,240 638,760 370,680 370,680 4,040,000 8,821,604	15,000,000 15,000,000 3,401,240 10,861,604 1,704,960 1,704,960 30,967,804 △ 8,106,200	△ 10,861,604 1,704,960 1,704,960 △ 10,861,604 0	15,000,000 15,000,000 3,401,240 0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 8,532,345	△ 10,825,996	1,454,668	8,755,715	0	△ 9,147,958	0
前期末支払資金残高(11)	35,905,182	39,299,181	3,143,065	△ 8,857,115	0	69,490,313	69,490,313
当期末支払資金残高(10)+(11)	27,372,837	28,473,185	4,597,733	△ 101,400	0	60,342,355	0

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動明細書  
(自)平成28年 4月 1日(至) 平成29年 3月31日

## 社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分			合計		内部取引消去		拠点区分合計	
受託金収益	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	葵法連所 介護事業	愛知川連所 介護事業	居宅介護 支援事業	生産がい・対応型 サービス事業	5,886,426	5,886,426	5,886,426	5,886,426	
事業収益					5,886,426	5,886,426	5,886,426	5,886,426	5,886,426	
介護事業収益					1,435,200	1,435,200	1,435,200	1,435,200	1,435,200	
介護保険事業収益	15,971,123	30,881,310	18,368,480	8,540,550	1,435,200	1,435,200	1,435,200	1,435,200	1,435,200	
介護居宅介護料収益	15,678,100	28,503,760	3,538,312		73,761,463	73,761,463	73,761,463	73,761,463	73,761,463	
(介護報酬収益)	13,976,410	25,653,384	3,166,635		47,720,172	47,720,172	47,720,172	47,720,172	47,720,172	
介護報酬収益	12,099,260	21,640,284	0		42,796,429	42,796,429	42,796,429	42,796,429	42,796,429	
(利害関係者負担金収益)	1,877,150	4,013,100	3,166,635		33,739,544	33,739,544	33,739,544	33,739,544	33,739,544	
介護予防報酬収益	1,701,690	2,850,376	371,677		9,056,885	9,056,885	9,056,885	9,056,885	9,056,885	
介護負担金収益(一般)	1,467,050	2,404,476	0		4,923,743	4,923,743	4,923,743	4,923,743	4,923,743	
介護予防負担金収益(公費)	14,688				3,871,526	3,871,526	3,871,526	3,871,526	3,871,526	
介護予防負担金収益(一般)	219,952	445,900	371,677		14,688	14,688	14,688	14,688	14,688	
介護報酬収益			13,613,618		1,037,529	1,037,529	1,037,529	1,037,529	1,037,529	
介護密着型介護料収益			12,211,188		13,613,618	13,613,618	13,613,618	13,613,618	13,613,618	
(介護報酬収益)			12,211,188		12,211,188	12,211,188	12,211,188	12,211,188	12,211,188	
介護報酬収益			12,211,188		12,211,188	12,211,188	12,211,188	12,211,188	12,211,188	
(利害関係者負担金収益)			1,402,430		1,402,430	1,402,430	1,402,430	1,402,430	1,402,430	
介護負担金収益(一般)			1,402,430		8,468,750	8,468,750	8,468,750	8,468,750	8,468,750	
居宅介護支援介護料収益			8,468,750		8,468,750	8,468,750	8,468,750	8,468,750	8,468,750	
利用者等利用料収益			8,468,750		3,594,100	3,594,100	3,594,100	3,594,100	3,594,100	
食費収益			71,800		3,594,100	3,594,100	3,594,100	3,594,100	3,594,100	
その他の事業収益			71,800		364,823	364,823	364,823	364,823	364,823	
受託事業収益			71,800		363,900	363,900	363,900	363,900	363,900	
障害福祉サービス等事業収益			923		923	923	923	923	923	
自立支援給付費収益	7,362,270				7,362,270	7,362,270	7,362,270	7,362,270	7,362,270	
介護給付費収益	7,098,319				7,098,319	7,098,319	7,098,319	7,098,319	7,098,319	
利用者負担金収益	7,098,319				7,098,319	7,098,319	7,098,319	7,098,319	7,098,319	
その他の事業収益	37,551				37,551	37,551	37,551	37,551	37,551	
受託事業収益	226,400				226,400	226,400	226,400	226,400	226,400	
サービス活動収益計(1)	23,333,393	30,881,310	18,368,480	8,540,550	7,321,626	88,445,359	88,445,359	88,445,359	88,445,359	
人件費	16,905,462	23,495,351	21,261,040	9,627,405	4,853,491	76,142,749	76,142,749	76,142,749	76,142,749	
職員給料	3,402,652	8,118,824	6,787,521	3,646,875	3,169,746	25,125,618	25,125,618	25,125,618	25,125,618	
職員賞与	1,354,359	1,761,810	2,519,399	1,294,310	55,000	6,984,878	6,984,878	6,984,878	6,984,878	
賞与引当金繰入	689,000	911,000	421,000	712,000		2,733,000				
非常勤職員給与	9,821,802	10,043,183	9,051,957	2,462,762	1,276,820	32,656,524	32,656,524	32,656,524	32,656,524	
退職給付費用	306,000	389,520	638,760	370,680	1,704,960	1,704,960	1,704,960	1,704,960	1,704,960	
法定福利費	1,331,649	2,271,014	1,842,403	1,140,778	351,925	6,937,769	6,937,769	6,937,769	6,937,769	
事業費	1,124,628	4,419,770	4,633,077	264,095	2,052,073	12,493,643	12,493,643	12,493,643	12,493,643	
給食費		1,340,734	759,457	530,253	2,630,444	2,630,444	2,630,444	2,630,444	2,630,444	

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	葵荘通所介護事業	愛知川通所介護事業	居宅介護支援事業			
介護用品費	37,107	5,678	95,515		5,678	5,678	5,678
保健衛生費		43,270			181,180	181,180	181,180
教養娯楽費		645,000	133,723		10,956	10,956	10,956
水道光熱費	37,678	166,360	111,818		527,093	527,093	527,093
燃料器具備品費	26,828	154,576			645,000	645,000	645,000
保険料	36,720		280,000		399,864	399,864	399,864
車輌燃料費	317,782	328,902	82,431		370,402	370,402	370,402
修繕費	170,261	312,614	48,264		98,820	98,820	98,820
通信運搬費	2,392	2,392	5,460		1,154,750	1,154,750	1,154,750
会議費					849,580	849,580	849,580
業務委託費					11,700	11,700	11,700
手数料					1,803	1,803	1,803
損害保険料					4,193,092	4,193,092	4,193,092
租税公課					124,370	124,370	124,370
雜費					987,745	987,745	987,745
事務費					107,750	107,750	107,750
福利厚生費	86,030	168,180	225,250		193,416	193,416	193,416
職員被服費	391,230		7,700		3,488,113	3,488,113	3,488,113
旅費交通費	18,600	138,052	39,601		508,354	508,354	508,354
研究費	906,433	852,243	708,040		67,900	67,900	67,900
研修研究費	161,676	154,252	109,910		31,871	31,871	31,871
事務消耗品費	33,900	34,000			29,970	29,970	29,970
印刷製本費	13,180	1,520	13,440		273,839	273,839	273,839
修繕費					46,440	46,440	46,440
通信運搬費	37,736	105,202	41,116	51,764	38,021	38,021	38,021
手数料	46,440				58,008	58,008	58,008
賃借料	27,000	59,533	49,033		72,890	72,890	72,890
租税公課	27,000	142,900	112,435		2,290	2,290	2,290
保守料	237,036	237,036	237,036		177,050	177,050	177,050
諸会費	0				1,125,230	1,125,230	1,125,230
雜費	97,200	97,200	97,200		12,100	12,100	12,100
減価償却費	82,361	53,000	49,033		420,558	420,558	420,558
サービス活動費用計(2)	19,503,370	29,786,688	27,529,304	10,496,835	7,321,626	94,637,823	94,637,823
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,830,023	1,094,622	△ 9,160,824	△ 1,936,285	0	△ 6,192,464	△ 6,192,464
受取利息配当金収益					24,154	24,154	24,154
その他のサービス活動外収益					196,850	196,850	196,850
受入研修費収益					6,500	6,500	6,500
利用者等外給食収益					190,350	190,350	190,350
サービス活動外費用					221,004	221,004	221,004
その他のサービス活動外費用					195,858	195,858	195,858
利用者等外給食費用					195,858	195,858	195,858
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					25,146	25,146	25,146
サービス活動増減差額(7)=(3)+(6)	3,837,942	1,105,284	△ 9,154,259	△ 1,936,285	0	△ 6,167,318	△ 6,167,318

積立金・積立資産明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立金	92,500,000	15,000,000	12,000,000	95,500,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	92,500,000	15,000,000	12,000,000	95,500,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立資産	92,500,000	15,000,000	12,000,000	95,500,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	92,500,000	15,000,000	12,000,000	95,500,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月 31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛生町社会福祉協議会  
 勘点区分　高齢者福祉サービス

(単位：円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源（注）	金額	使用目的等
秦生通所介護事業	愛知川通所介護事業	介護保険収入		861,604	指定管理拠点区分への繰入金負担分
秦生通所介護事業	居宅介護支援事業	前期末支払資金残高		5,000,000	当期末支払資金残高不足への充当
訪問介護（居宅介護も含む）事業	居宅介護支援事業	前期末支払資金残高		5,000,000	当期末支払資金残高不足への充当

(注) 勘点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）を作成した勘点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 障害福祉サービス拠点区分 資金取支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	54,000	54,000	0	
	経常経費寄附金収入	54,000	54,000	0	
	就労支援事業収入	3,580,000	3,263,317	316,683	①
	受託加工事業収入	3,500,000	3,189,817	310,183	
	リサイクル活動収入	80,000	73,500	6,500	
	障害福祉サービス等事業収入	21,769,000	21,287,190	481,810	②
	自立支援給付費収入	21,593,000	21,140,390	452,610	
	訓練等給付費収入	21,593,000	21,140,390	452,610	
	利用者負担金収入	156,000	126,800	29,200	
	その他の事業収入	20,000	20,000	0	
	補助金事業収入	20,000	20,000	0	
	受取利息配当金収入	15,000	7,232	7,768	
	その他の収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	事業活動収入計(1)	25,419,000	24,611,739	807,261	
事業活動による収支	人件費支出	13,957,000	13,812,389	144,611	
	職員給料支出	6,135,000	6,099,212	35,788	
	職員賞与支出	1,733,000	1,732,150	850	
	非常勤職員給与支出	4,050,000	3,949,376	100,624	
	退職給付支出	4,000	3,395	605	
	法定福利費支出	2,035,000	2,028,256	6,744	
	事業費支出	2,461,000	1,671,133	789,867	
	医薬品費支出	3,000		3,000	
	保健衛生費支出	15,000	10,065	4,935	
	教養娯楽費支出	381,000	308,175	72,825	
	日用品費支出	6,000	432	5,568	
	水道光熱費支出	339,000	274,205	64,795	
	消耗器具備品費支出	331,000	220,353	110,647	
	保険料支出	120,000	106,570	13,430	
	車輌費支出	76,000	57,456	18,544	
	車輌燃料費支出	320,000	140,000	180,000	
	修繕費支出	276,290	47,360	228,930	
	広報費支出	258,000	202,105	55,895	
	手数料支出	86,000	73,180	12,820	
	損害保険料支出	150,710	150,710	0	
	租税公課支出	67,000	65,200	1,800	
	雑支出	32,000	15,322	16,678	
	事務費支出	1,244,000	1,012,785	231,215	
	福利厚生費支出	121,000	90,428	30,572	
	旅費交通費支出	20,000	12,504	7,496	
	研修研究費支出	3,000		3,000	
	事務消耗品費支出	41,000	28,703	12,297	
	修繕費支出	100,000	8,424	91,576	
	通信運搬費支出	126,000	120,523	5,477	
	業務委託費支出	276,000	271,080	4,920	
	検査委託費支出	85,000	81,000	4,000	
	清掃委託費支出	100,000	99,360	640	
	保守委託費支出	91,000	90,720	280	
	手数料支出	109,000	98,115	10,885	
	賃借料支出	190,000	188,544	1,456	
	租税公課支出	176,000	151,500	24,500	
	保守料支出	60,000	31,764	28,236	
	渉外費支出	10,000		10,000	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	2,000	1,200	800	

## 障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	雑支出	2,000	1,200	800	
	就労支援事業支出	3,892,000	3,231,255	660,745	③
	就労支援事業販売原価支出	3,892,000	3,231,255	660,745	
	就労支援事業製造原価支出	3,892,000	3,231,255	660,745	
	事業活動支出計(2)	21,554,000	19,727,562	1,826,438	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,865,000	4,884,177	△1,019,177	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	2,490,000	1,228,641	1,261,359	④
	車両運搬具取得支出	2,480,000	1,219,481	1,260,519	
	その他の固定資産取得支出	10,000	9,160	840	
	施設整備等支出計(5)	2,490,000	1,228,641	1,261,359	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,490,000	△1,228,641	△1,261,359	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	258,000	258,000	0	
	工賃変動積立資産取崩収入	258,000	258,000	0	
	その他の活動収入計(7)	258,000	258,000	0	
	積立資産支出	7,000,000	7,000,000	0	
	人件費積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0	
備品等購入積立資産支出		2,000,000	2,000,000	0	
その他の活動による支出		501,000	468,450	32,550	
退職共済預け金支出		501,000	468,450	32,550	
その他の活動支出計(8)		7,501,000	7,468,450	32,550	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,243,000	△7,210,450	△32,550	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△5,868,000	△3,554,914	△2,313,086	
前期末支払資金残高(12)		21,456,389	21,456,389	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,588,389	17,901,475	△2,313,086	

①受託加工作業量の実績減少によるもの

②利用実績の減少によるもの

③利用者工賃実績の減少によるもの

④見積入札により、安価で購入できたため

## 障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	54,000	73,500	△19,500
	経常経費寄附金収益	54,000	73,500	△19,500
	就労支援事業収益	3,263,317	3,432,321	△169,004
	受託加工事業収益	3,189,817	3,355,321	△165,504
	リサイクル活動収益	73,500	77,000	△3,500
	障害福祉サービス等事業収益	21,287,190	21,469,870	△182,680
	自立支援給付費収益	21,140,390	21,312,570	△172,180
	訓練等給付費収益	21,140,390	21,312,570	△172,180
	利用者負担金収益	126,800	137,300	△10,500
	その他の事業収益	20,000	20,000	0
	補助金事業収益	20,000	20,000	0
サービス活動収益計(1)		24,604,507	24,975,691	△371,184
サービス活動増減の部	人件費	14,771,839	13,670,141	1,101,698
	職員給料	6,099,212	6,197,810	△98,598
	職員賞与	1,732,150	1,434,196	297,954
	賞与引当金繰入	491,000		491,000
	非常勤職員給与	3,949,376	3,617,617	331,759
	退職給付費用	471,845	486,420	△14,575
	法定福利費	2,028,256	1,934,098	94,158
	事業費	1,671,133	1,152,058	519,075
	保健衛生費	10,065	6,902	3,163
	教養娯楽費	308,175	285,203	22,972
	日用品費	432	3,000	△2,568
	水道光熱費	274,205	253,039	21,166
	消耗器具備品費	220,353	52,279	168,074
	保険料	106,570	106,570	0
	車輌費	57,456	54,843	2,613
	車輌燃料費	140,000	165,000	△25,000
	修繕費	47,360	59,443	△12,083
	広報費	202,105		202,105
	手数料	73,180	8,100	65,080
	損害保険料	150,710	132,495	18,215
	租税公課	65,200	11,350	53,850
	雑費	15,322	13,834	1,488
費用	事務費	1,012,785	1,050,092	△37,307
	福利厚生費	90,428	76,104	14,324
	旅費交通費	12,504	13,250	△746
	研修研究費		2,500	△2,500
	事務消耗品費	28,703	28,222	481
	修繕費	8,424	58,861	△50,437
	通信運搬費	120,523	122,676	△2,153
	業務委託費	271,080	271,080	0
	検査委託費	81,000	81,000	0
	清掃委託費	99,360	99,360	0
	保守委託費	90,720	90,720	0
	手数料	98,115	87,627	10,488
	賃借料	188,544	173,100	15,444
	租税公課	151,500	160,600	△9,100
	保守料	31,764	34,872	△3,108
就労支援事業費用	渉外費		10,000	△10,000
	諸会費	10,000	10,000	0
	雑費	1,200	1,200	0
	雑費	1,200	1,200	0
	就労支援事業費用	3,339,536	3,614,102	△274,566
	就労支援事業販売原価	3,339,536	3,614,102	△274,566
	当期就労支援事業製造原価	3,339,536	3,614,102	△274,566

## 障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	減価償却費		104,941	87,971	16,970
	サービス活動費用計(2)		20,900,234	19,574,364	1,325,870
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,704,273	5,401,327	△1,697,054
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益		7,232	11,168	△3,936
	サービス活動外収益計(4)		7,232	11,168	△3,936
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,232	11,168	△3,936
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,711,505	5,412,495	△1,700,990
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	固定資産売却損・処分損 車両運搬具売却損・処分損		1 1		1 1
	特別費用計(9)		1		1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1		△1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,711,504	5,412,495	△1,700,991
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		21,758,777	16,346,282	5,412,495
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,470,281	21,758,777	3,711,504
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		258,000		258,000
	工賃変動積立金取崩額		258,000		258,000
	その他の積立金積立額(17)		7,000,000		7,000,000
	人件費積立金積立額		5,000,000		5,000,000
	備品等購入積立金積立額		2,000,000		2,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		18,728,281	21,758,777	△3,030,496

## 障害福祉サービス拠点区分 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	20,714,442	22,737,989	△2,023,547	流动負債	3,303,967	1,281,600	2,022,367
現金預金	16,999,373	19,038,267	△2,038,894	事業未払金	2,473,820	1,281,600	1,192,220
事業未収金	3,715,069	3,698,169	16,900	拠点区分間借入金	339,147	339,147	
未収金	0	1,553	△1,553	賃与引当金	491,000	491,000	
固定資産	40,076,436	32,319,018	7,757,418	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	3,303,967	1,281,600	2,022,367
その他の固定資産	40,076,436	32,319,018	7,757,418	純資産の部			
車輛運搬具	1,202,511	2	1,202,509	その他の積立金	38,758,630	32,016,630	6,742,000
器具及び備品	106,135	302,386	△196,251	人件費積立金	20,000,000	15,000,000	5,000,000
リサイクル料金預託金	9,160	9,160		備品等購入積立金	18,477,571	16,477,571	2,000,000
人件費積立資産	20,000,000	15,000,000	5,000,000	工賃変動積立金	281,059	539,059	△258,000
備品等購入積立資産	18,477,571	16,477,571	2,000,000	次期繰越活動増減差額	18,728,281	21,758,777	△3,030,496
工賃変動積立資産	281,059	539,059	△258,000	(うち当期活動増減差額)	3,711,504	5,412,495	△1,700,991
				純資産の部合計	57,486,911	53,775,407	3,711,504
資産の部合計	60,790,878	55,057,007	5,733,871	負債及び純資産の部合計	60,790,878	55,057,007	5,733,871

計算書類に対する注記（障害福祉サービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計期間に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計期間に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

3. 拠点区分が作成する計算書類とサービス区分

この拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

ア 就労継続支援事業サービス区分

(2) 障害福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)）および障害福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分にかかる国庫補助金等特別積立金の取り崩し  
該当なし。

6. 担保にしている資産  
該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両及び運搬具	3,119,481	1,916,970	1,202,511
器具及び備品	2,385,713	2,279,578	106,135
合 計	5,505,194	4,196,548	1,308,646

8. 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
該当なし。

9. 重要な後発事象  
該当なし。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするための必要な事項  
該当なし。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

平成29年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
社会福祉区分　施設点検区分　障害福祉サービス

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取扱計算を行いうものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」を確認できる。  
 一致することができる。  
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 廉害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	491,000 ( 0 )		( )	491,000	平成29年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	0	491,000 ( 0 )	0	( 0 )	491,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	15,000,000	5,000,000	0	20,000,000	
備品等購入積立金	16,477,571	2,000,000	0	18,477,571	
工賃変動積立金	539,059	0	258,000	281,059	
				0	
				0	
計	32,016,630	7,000,000	258,000	38,758,630	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	15,000,000	5,000,000	0	20,000,000	
備品等購入積立資産	16,477,571	2,000,000	0	18,477,571	
工賃変動積立資産	539,059	0	258,000	281,059	
				0	
				0	
計	32,016,630	7,000,000	258,000	38,758,630	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	受託加工事業収益	3,189,817
	リサイクル活動収益	73,500
	就労支援事業活動収益計	3,263,317
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	3,339,536
	合計	3,339,536
	差引	3,339,536
就労支援事業活動費用計		3,339,536
就労支援事業活動増減差額		△ 76,219

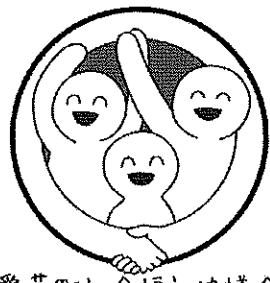
就労支援事業明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	
II 労務費	
1. 利用者工賃	2,397,081
当期労務費	2,397,081
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
1. 消耗品費	205,514
2. 水道光熱費	509,219
3. 燃料費	50,000
4. 修繕費	15,228
5. 損害保険料	31,355
6. 租税公課	11,950
7. 手数料	10,908
8. 減価償却費	108,281
当期経費	942,455
当期就労支援総事業費	3,339,536
合計	3,339,536
就労支援事業費	3,339,536



愛荘町社会福祉協議会